



国会開設百三十年記念

# 議会政治展示会

歴史をつくってきた議会、議場

令和2年12月10日(木)～23日(水) 10:00～19:00 (土曜日は18:00まで)

会場 国立国会図書館東京本館 新館1階展示室

入場無料

※開館状況に変更がある場合は、国立国会図書館ホームページ、公式Twitter、Facebook等でお知らせします。  
<https://www.ndl.go.jp/ja/event/exhibitions/exhibitions2020.html>



国際子ども図書館開館20周年記念展示会

## 平成を彩った絵本作家たち

Japanese Picture Book Authors of the Heisei Era (1989-2019)

入場無料

2020年 9月29日(火)～12月27日(日)

会場 国際子ども図書館 レンガ棟3階 本のミュージアム

開館時間 9時30分～17時 休館日 月曜日、国民の休日、休日、毎月第3水曜日(資料整理休業日)

International Library of Children's Literature  
 国立国会図書館 国際子ども図書館



# 令和2年度 国立国会図書館年報

Annual Report of the National Diet Library  
April 1, 2020~March 31, 2021

National Diet Library, Tokyo  
2021

令和3年12月23日

衆議院議長 細田博之 殿

参議院議長 山東昭子 殿

国立国会図書館長 吉永元信

国立国会図書館法第6条の規定により、令和2年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について報告いたします。

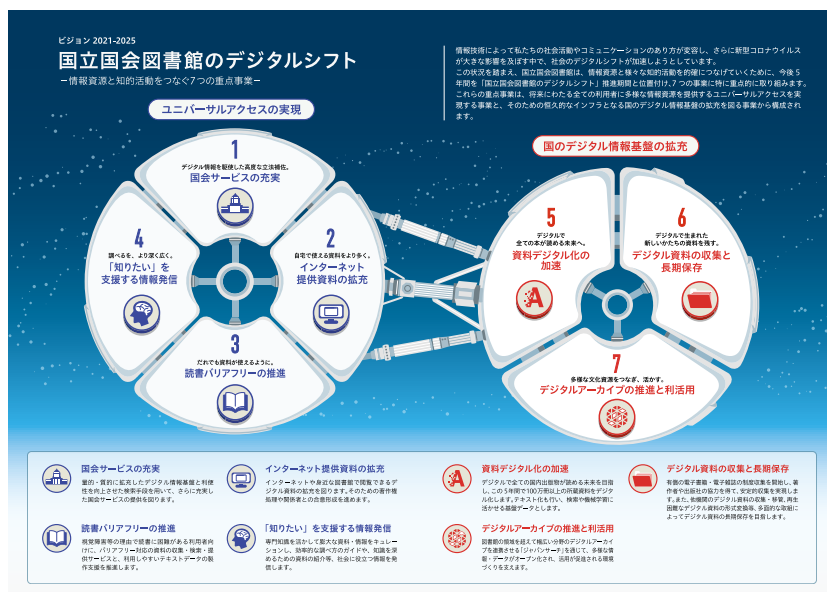
# 令和2年度の主要な活動

国立国会図書館は、国立国会図書館法（昭和23年法律第5号）に基づき、国会の国政審議を補佐する機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対してサービスを提供している。

## はじめに

- 令和2年4月、吉永元信が館長に就任した。
- 令和3年度から7年度までの、今後5年間の方針を定めた「国立国会図書館ビジョン 2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-」を策定した。7つの重点事業と、4つの基本的役割から成る〔図1〕。

図1 国立国会図書館ビジョン 2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-



東京本館

# 国会に対するサービス

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービスの提供は、国立国会図書館の第一義的な任務である。調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。(→第1章参照)

## 依頼調査・国政課題に関する調査研究

- 国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会、科学技術等各分野にわたる約3万5000件の調査回答を行った。また、中長期的なものも含め、国政課題に関する調査研究の成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した。
- 調査研究の成果を国会議員、議員秘書等に説明する「政策セミナー」を14回開催した。



依頼に応じた  
調査件数

3万5259件



国政課題に関する  
調査研究  
(刊行物掲載記事数)

329件



政策セミナー

14回



写真1 国際政策セミナー「危機の時代における英国の議会政治」(令和3年2月)

## プロジェクト型調査

- 長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、調査及び立法考査局の複数の調査室・課が共同で調査する**総合調査**を行っている。令和2年度は「**青少年をめぐる課題**」をテーマとし、成果報告書を令和3年3月に刊行した〔写真2〕。
- 毎年度いくつかのテーマを選び、外部の学識経験者と連携して科学技術政策について調査を行う**科学技術に関する調査プロジェクト**を実施している。令和2年度は「**コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題**」等をテーマに、我が国及び主要国における研究・開発の動向、社会、経済、法制度にもたらす影響や政策課題の調査を行い、成果報告書を令和3年3月に刊行した〔写真2〕。
- 毎年度、国政の重要課題についてテーマを設定し、国際政策セミナーを行っている。令和2年度は海外の有識者等を講師に迎えて、国際政策セミナー「**危機の時代における英国の議会政治**」をオンラインで開催した（令和3年2月）〔写真1、2〕。

## 海外機関との連携

- **欧州議会調査局（EPRS）**との情報交換会をオンラインで行った（令和2年9月）〔写真3〕。
- **欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）**機関長会議がオンラインで開催され、科学技術に関する調査プロジェクトの実施状況について報告した（令和2年5月）。
- **G7 議会調査機関会議**がオンラインで開催され、意見交換を行った（令和2年10月）。
- 国際協力機構（JICA）による「**ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト**」（平成29年10月からフェーズ2）に参画、その一環として、令和3年3月にベトナム立法等補佐能力向上アドバイザーグループ会合等の会合にオンラインで参加した。



写真3 EPRS との情報交換会（令和2年9月）

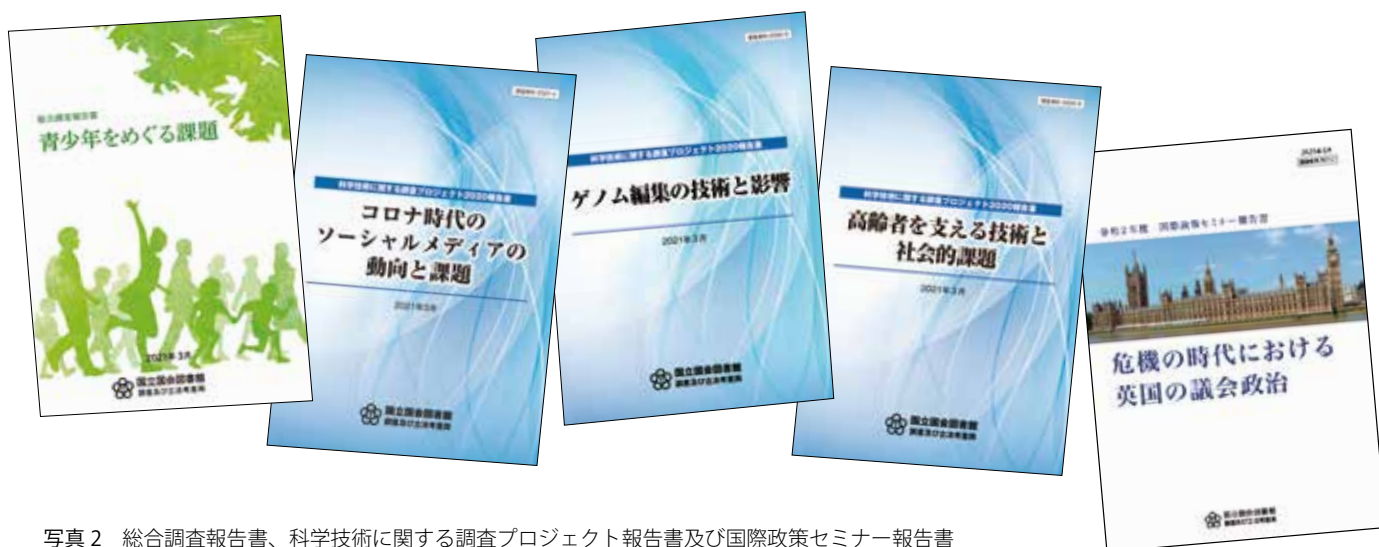


写真2 総合調査報告書、科学技術に関する調査プロジェクト報告書及び国際政策セミナー報告書

# 行政及び司法に対するサービス

国立国会図書館法、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和24年法律第101号）及び裁判所法（昭和22年法律第59号）に基づき、各府省庁及び最高裁判所に支部図書館が27館（分館を含めて33館）設置されている。国立国会図書館は、東京本館、関西館及び国際子ども図書館の3館を併せ中央館として機能し、支部図書館を通じて行政・司法各部門に図書館サービスを提供するとともに、各支部図書館は所掌分野の専門図書館として行政・司法各部門を資料・情報の側面から支援している。（→第2章参照）

- 支部図書館向けの中央館によるサービスは、レファレンス約600件、貸出資料約4,400点、複写約3,300件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約1万4000件、貸出資料約9万1000点、複写約2万3000件であった。
- 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。
- 中央館・支部図書館協議会で、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2021-2025」を決定した（令和3年3月）。

## 行政・司法各部門支部図書館（27館（分館を含めて33館））

支部会計検査院図書館	支部厚生労働省図書館
支部人事院図書館	支部農林水産省図書館
支部内閣法制局図書館	農林水産政策研究所分館
支部内閣府図書館	農林水産技術会議事務局つくば分館
支部日本学術会議図書館	支部林野庁図書館
支部宮内庁図書館	支部経済産業省図書館
支部公正取引委員会図書館	支部特許庁図書館
支部警察庁図書館	支部国土交通省図書館
支部金融庁図書館	国土技術政策総合研究所分館
支部消費者庁図書館	国土地理院分館
支部総務省図書館	北海道開発局分館
支部総務省統計図書館	支部気象庁図書館
支部法務図書館	支部海上保安庁図書館
支部外務省図書館	海洋情報部分館
支部財務省図書館	支部環境省図書館
支部文部科学省図書館	支部防衛省図書館
	支部最高裁判所図書館

# 一般公衆に対するサービス

国立国会図書館法第 21 条の規定に従い、国会及び行政・司法各部門からの要求を妨げない限り、国民がサービスを最大限に享受できるよう、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。（→第 3 章参照）

## 遠隔利用サービス

- 令和 2 年度の遠隔利用サービスは、複写約 31 万 2000 件（処理件数）<sup>〔図 2〕</sup>、文書レファレンス約 1 万 2000 件、電話レファレンス約 1 万 9000 件であった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和 2 年 4 月 15 日に遠隔複写サービスの申込受付を休止し、5 月 20 日に再開した。



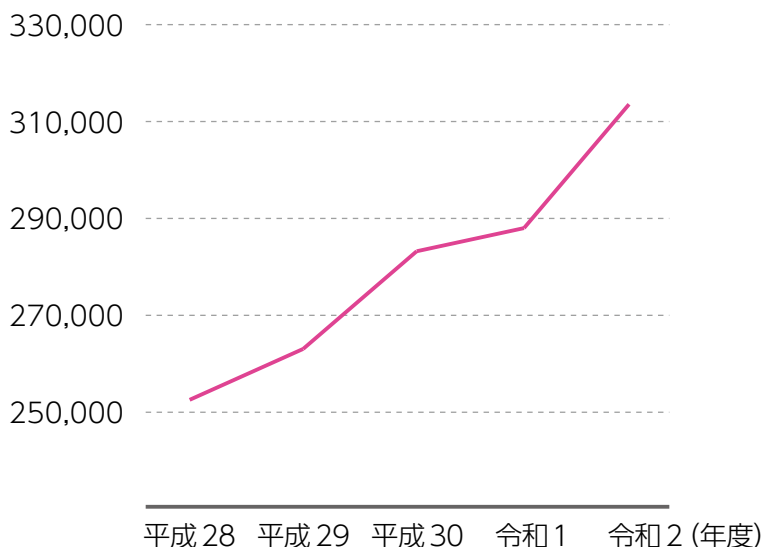
### 遠隔複写

31 万 1539 件

東 14 万 2847 件  
西 16 万 7073 件  
子 1,619 件

来館せずに申し込む複写サービス

図 2 遠隔複写件数の推移  
(件数)



東 東京本館  
西 関西館  
子 国際子ども図書館



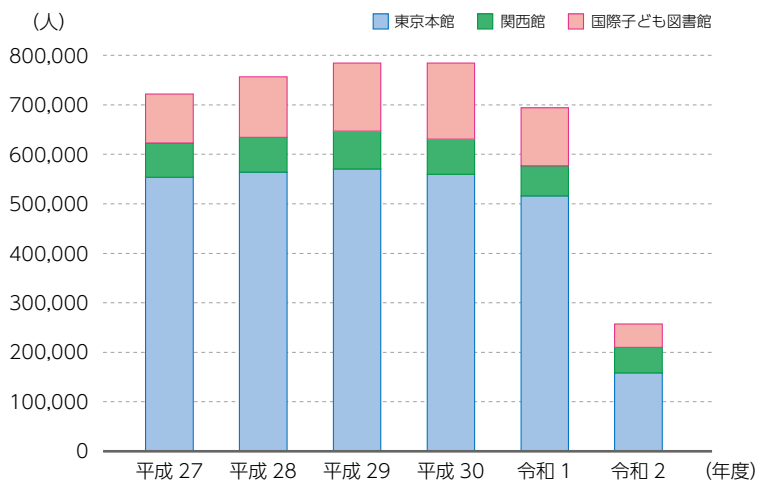
## 来館利用サービス

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月5日からの東京本館、国際子ども図書館の来館サービス休止に続き、4月11日から関西館でも来館サービスを休止した。6月4日に関西館で、11日に東京本館と国際子ども図書館児童書研究資料室でそれぞれ来館サービスを再開した（ただし東京本館は抽選予約制による入館制限）。さらに7月1日に国際子ども図書館の全資料室で来館サービスを再開した（ただし整理券による入館制限）〔写真4〕。
- 各館における**来館者数**は、東京本館は約15万6000人、関西館は約5万9000人、国際子ども図書館は約4万8000人であり、**3館合計で約26万3000人**であった〔図3〕。
- デジタル化資料等（国立国会図書館デジタルコレクション）の利用も浸透し、館内からのアクセス数は約212万8000件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は約33万1000件であった。
- 議会開設百三十年記念議会政治展示会を東京本館で（令和2年12月）、企画展示「議会開設百三十年記念『議会』誕生！～我が国議会政治の原点をさぐる～」を関西館で開催した（令和3年2月～3月）〔写真5、6〕。
- 国際子ども図書館で**国際子ども図書館開館20周年記念展示会「平成を彩った絵本作家たち」**（令和2年9月～12月）等を開催した〔写真7〕。



写真4 来館サービス再開直前の東京本館（科学技術・経済情報室）

図3 来館者数の推移



※来館者数には、閲覧利用者数に加え、参観・見学者、催物参加者及び閲覧室以外で開催した展示会への入場者数を含む。



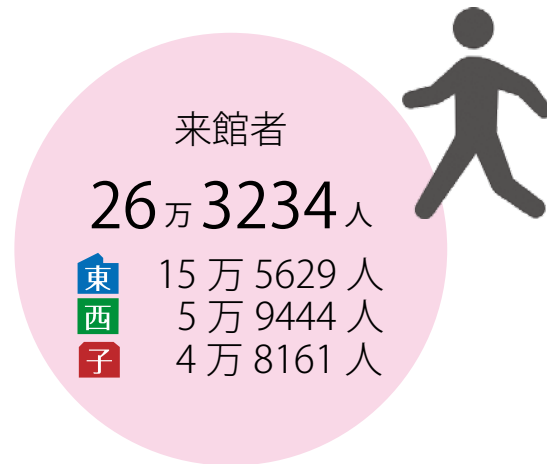
写真5 「議会開設百三十年記念議会政治展示会」(令和2年12月開催)



写真6 同左ポスター



写真7 国際子ども図書館開館20周年記念展示会「平成を彩った絵本作家たち」(令和2年9月～12月開催)



# 電子情報サービスと情報システム基盤整備

利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、インターネットを介して行う、電子情報を活用したサービスを積極的に実施している。また、ホームページ、情報通信ネットワークや情報システムの新規導入、更新及び保守運用を行い、国立国会図書館の業務やサービスの基盤を構成している。(→第4章参照)

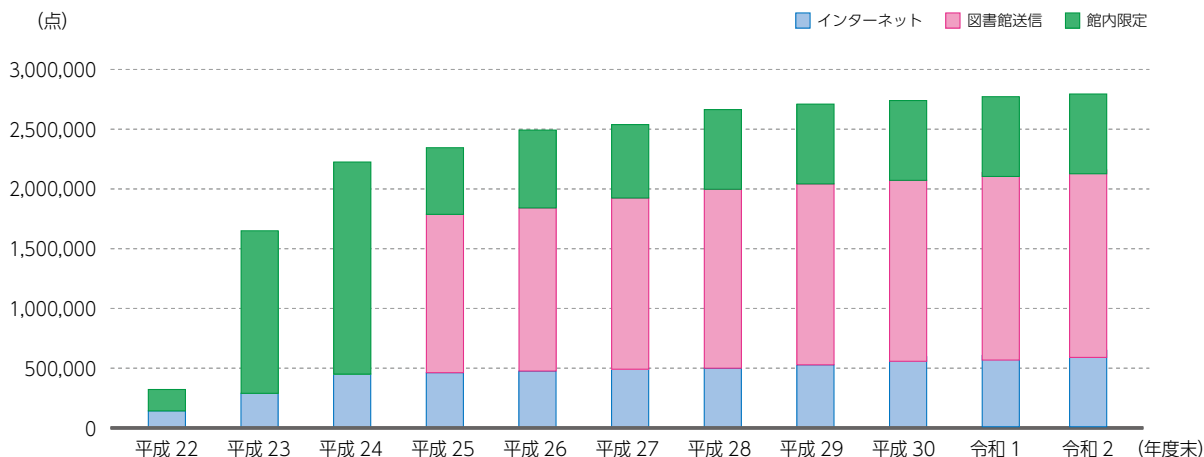
## 資料デジタル化と「国立国会図書館デジタルコレクション」

- 令和2年度は約4万1000点の資料のデジタル化を行った。デジタル化資料は「**国立国会図書館デジタルコレクション**」(以下、「デジタルコレクション」という。)[写真8]で提供しており、提供数は約276万点となった(令和2年度末現在)。うちインターネット経由の提供数は約55万点、図書館向けデジタル化資料送信サービス(図書館送信)の提供数は約152万点、国立国会図書館内限定提供数は約69万点である[図4]。
- 図書又は逐次刊行物に相当するオンライン資料(電子書籍・電子雑誌)は、約133万点をデジタルコレクションで提供している。うち公的機関のものは約49万5000点、民間のものは約83万2000点を収集・保存している。また、電子形態の博士論文は約7万8000点をデジタルコレクションで提供している(令和2年度末現在)。
- デジタルコレクションに収録されている資料は合計約419万点となった(令和2年度末現在)。



写真8 「国立国会図書館デジタルコレクション」トップページ

図4 デジタル化資料の提供数の推移  
(点)



## 各種の電子情報サービス

- 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（Web Archiving Project：WARP）は、国・地方公共団体等の公的機関のウェブサイト、公益法人、政党等の民間のウェブサイトを収集・保存し、提供している。収集データ件数（収集回数）は約19万7000件、容量は約2PB（ペタバイト）となった（令和2年度末現在）[図5]。
- 「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）」は、約448万2000件のデータが検索可能となった（令和2年度末現在）。
- 「次世代デジタルライブラリー」は、画像検索対象の拡大及び機能追加を行った。これにより約33万6000件の資料図版が検索可能となった（令和2年度末現在）。

- デジタルアーカイブ活用のためのプラットフォーム「ジャパンサーチ」正式版を公開した（令和2年8月）[写真9]。
- 電子展示会「国立国会図書館憲政資料室 日記の世界」を公開した（令和3年3月）[写真10]。

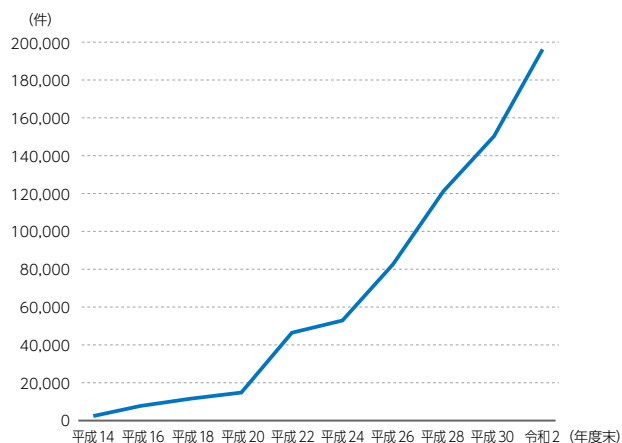


写真9 「ジャパンサーチ」トップページ



写真10 「国立国会図書館憲政資料室 日記の世界」トップページ

図5 インターネット資料収集保存事業（WARP）の収集データ件数の推移

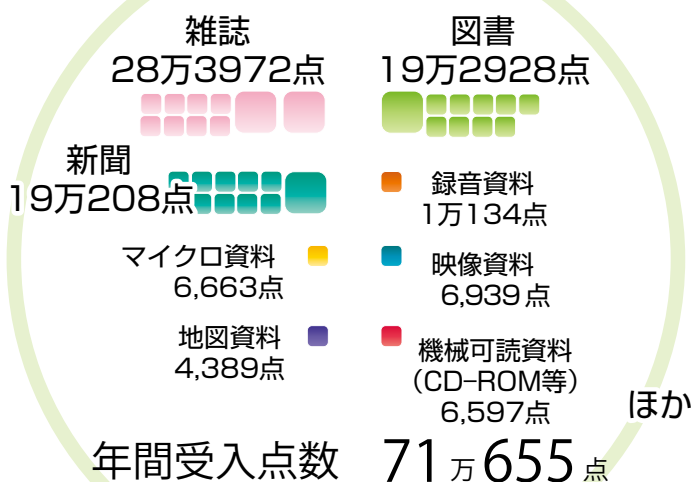


# 資料の収集・整理・保存

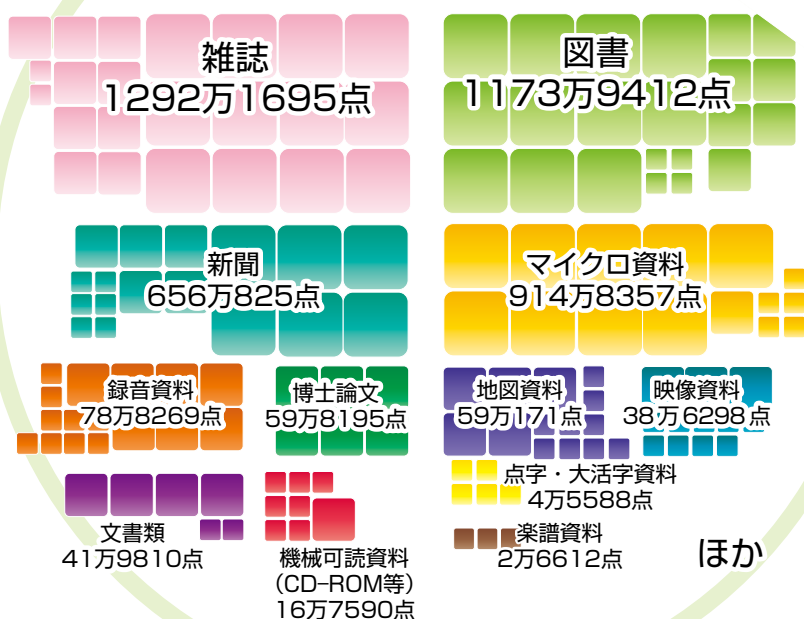
国立国会図書館の蔵書は、納本制度に基づく納入のほか、購入、寄贈、国際交換等の方法で収集している（→第5章参照）。収集した資料については、インターネットで検索可能な書誌データベースを作成、提供し（→第6章参照）、適切な環境下で保存している。（→第7章参照）



凡例 100万点 10万点 1万点



所蔵点数 4560万9602点



書誌データ作成数（年間）

54万8668件

書誌データ提供数（総計）

2649万709件

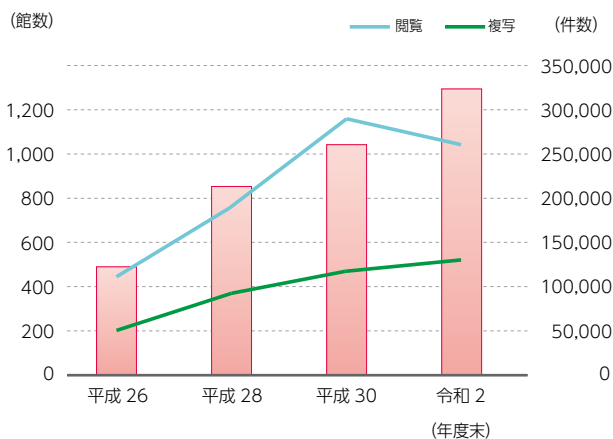
## 図書館及び関係機関との協力

国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外の各種の図書館や関係機関との連携・協力を行っている。(→第8章参照)

### 国内

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国内図書館の協力活動を推進するために毎年6月頃に開催していた都道府県立・政令指定都市立図書館長との懇談会は中止とし、11月頃に開催していた大学図書館長との懇談会は実施しなかった。
- 国内外の各種の図書館の館員向けに、当館で行う「集合研修」を8種類9件、インターネットを通じて提供する「遠隔研修」を23講座、講師を派遣する研修を24件実施した(オンライン開催を含む)。
- 令和2年度末までに図書館向けデジタル化資料送信サービス(図書館送信)の参加館数は計1,286館となった。令和2年度の閲覧件数は約26万3000件、複写件数は約13万5000件であった[図6]。

図6 図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館数と閲覧、複写の件数の推移(平成26年1月サービス開始)



### 海外

- 世界図書館・情報会議—国際図書館連盟(IFLA)年次大会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止となったが、総会及び一部の分科会イベントはオンラインで開催された。
- 令和2年12月に韓国国会図書館との業務交流を、令和3年2月に韓国国会立法調査処との業務交流をそれぞれオンラインで行った。
- 東アジアの文化・学術資源を対象としたポータルサイト「EAST ASIA DIGITAL LIBRARY (EADL)」β版を公開した(運営館・韓国国立中央図書館、参加館・国立国会図書館)(令和2年12月)[写真11]。
- IFLAのクリスティン・マッケンジー会長を講師に迎えて講演会「新しい日常」における図書館」をオンラインで開催した(令和3年2月)。



写真11 「EAST ASIA DIGITAL LIBRARY (EADL)」トップページ

## 組織の管理・運営

令和2年度の職員定員は、館長、副館長を含めて892人である。また、歳入予算額は2437万6000円、歳出予算額は265億3004万1000円であった。(→第9章参照)

- 東京本館の一部資料について、関西館への大規模移送を開始した。



東京本館（本館）



国際子ども図書館（レンガ棟）



関西館（左：本館 右：書庫棟）



### 職員

定員 892 人

男女比 男性 49.3%  
女性 50.7%

管理職のうち  
女性の割合 33.7%



### 建物延べ面積

24万6284㎡

■ 東 14万7853㎡

国会分館 1,331㎡

■ 西 8万4339㎡

■ 子 1万2761㎡

### 書庫面積

12万578㎡

7万7829㎡

609㎡

3万9026㎡

3,114㎡

### 閲覧室面積

2万5864㎡

1万8983㎡

562㎡

4,265㎡

2,054㎡

# 国立国会図書館年報 令和2年度

## 目次

令和2年度の主要な活動	i
-------------	---

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況	1
------------------------	---

国立国会図書館ビジョン2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-	4
--	---

### 第1章 国会に対するサービス 8

概況	8	(5) 日本法令索引データベース・システム	11
1.1 立法調査サービス	8	(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	11
1.1.1 依頼調査	8	1.1.4 立法調査サービスの基盤整備	11
1.1.2 国政課題に関する調査研究	9	(1) 立法資料の整備	11
(1) 調査成果の刊行	9	(2) 議会官庁資料室	11
(2) 政策セミナー	9	1.1.5 議員閲覧室・議員研究室	11
(3) 総合調査	9	(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況	11
(4) 科学技術に関する調査プロジェクト	10	(2) 議員著作文庫	11
(5) 国際政策セミナー	10	1.1.6 国会分館	12
(6) 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム	10	(1) 利用の状況	12
(7) 外部有識者による説明会	10	(2) 資料の整備	12
1.1.3 調査成果等の電子的提供	10	1.2 連携協力・広報	12
(1) 国会向けホームページ「調査の窓」	10	(1) 利用説明の実施	12
(2) 国会関連情報	10	(2) 衆・参両議院事務局との連携協力	12
(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム	11	(3) 外国議会図書館等との連携協力	12
(4) 帝国議会会議録データベース・システム	11	(4) 広報	13

### 第2章 行政及び司法の各部門に対するサービス 14

概況	14	(2) 資料の収集・整理	16
2.1 支部図書館の運営	14	(3) 中央館への資料の納入	16
2.1.1 組織及び運営	14	2.3 中央館の活動	16
(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	14	(1) レファレンスサービス	16
(2) 中央館・支部図書館協議会及び幹事会	15	(2) 資料の相互貸出し	16
(3) 兼任司書会議	15	(3) 複写サービス	16
2.1.2 人事・予算	15	(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供	16
2.1.3 業務の情報システム化	15	(5) 広報等	16
2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修	15		
2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動	15		
(1) レファレンスサービス、資料の閲覧・貸出し・複写	15		



### 第3章 一般公衆に対するサービス

17

概況	17	(1) 閲覧	21
3.1 利用者サービス	18	(2) 複写	21
3.2 遠隔利用サービス	18	(3) レファレンスサービス	21
3.2.1 図書館間貸出し	18	(4) 閲覧室・専門室等	21
3.2.2 遠隔複写サービス	18	(5) 利用者へのガイダンス	21
3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス	18	(6) 展示	22
3.2.4 レファレンスサービス	18	(7) 催物等	22
3.2.5 展示会等への資料の貸出し	18	3.3.3 国際子ども図書館	22
3.3 来館利用サービス	19	(1) 閲覧	22
3.3.1 東京本館	19	(2) 複写	22
(1) 閲覧	19	(3) レファレンスサービス	22
(2) 複写	19	(4) 展示	22
(3) レファレンスサービス	20	(5) 催物等	23
(4) 閲覧室・専門室等	20	(6) 子どもに対するサービス	23
(5) 利用者へのガイダンス	20	(7) 開館20周年記念コンテンツの作成	23
(6) 展示	20	3.3.4 電子情報の提供	23
(7) 催物等	20	3.3.5 掲載等の許可及び証明事務	24
3.3.2 関西館	21	3.4 利用者アンケートの実施	24

### 第4章 電子情報サービスと情報システム基盤整備

25

概況	25	4.6 電子情報に関する標準	30
4.1 情報源への案内	25	(1) 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述 (DC-NDL)	30
4.1.1 国立国会図書館ホームページ	25	(2) ウェブアクセシビリティに関する取組	30
4.1.2 国立国会図書館サーチ	26	(3) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する 取組	30
4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン)	26	4.7 研究開発	31
4.1.4 総合目録事業	26	4.8 連携協力・広報	31
(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	26	(1) 電子情報保存に関する国際会議 (iPRES) での 活動	31
(2) 全国新聞総合目録データベース	26	(2) 韓国国立中央図書館との連携	31
(3) 点字図書・録音図書全国総合目録	26	(3) ワールドデジタルライブラリー	31
(4) 児童書総合目録	26	(4) ジャパンリンクセンター (JaLC) プロジェクト	31
4.1.5 ジャパンサーチ	27	(5) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST) との連携	32
4.2 資料のデジタル化によるサービス	27	(6) 国文学研究資料館との連携	32
4.2.1 資料のデジタル化	27	(7) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等へ の協力	32
4.2.2 デジタル化資料の提供	27	(8) デジタル化資料の利用に関する関係者協議	32
4.3 インターネット上の情報資源に関する取組	28	4.9 東日本大震災アーカイブ	32
(1) オンライン資料	28	4.9.1 コンテンツ等の収集	32
(2) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP)	28	4.9.2 連携協力	33
(3) その他	28	4.9.3 閉鎖アーカイブの承継	33
4.4 デジタル資料の長期保存	29	4.10 情報セキュリティ対策	33
4.5 主題情報発信サービス	29		
(1) 国会関連情報	29		
(2) リサーチ・ナビ	29		
(3) 電子展示会	29		
(4) 児童書・児童サービス関連情報	29		
(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)	30		

## 第5章 資料の収集

34

概況	34	5.3.3 インターネット資料等の記録による収集	36
5.1 収集に関する方針	34	5.3.4 購入による収集	36
5.1.1 納本制度審議会	34	5.3.5 国際交換	37
(1) 第33回納本制度審議会	34	5.3.6 寄贈	37
(2) 第34回納本制度審議会	35	(1) 国内資料の寄贈	37
(3) オンライン資料の補償に関する小委員会	35	(2) 外国資料の寄贈	37
5.1.2 科学技術情報整備審議会	35	5.3.7 寄託	37
5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	36	5.3.8 職員による外国での直接収集	37
5.2 納本制度に関する普及活動	36	5.3.9 変更・移管	38
5.3 資料収集の取組	36	(1) 変更	38
5.3.1 収集実績	36	(2) 移管	38
5.3.2 納本による収集	36		

## 第6章 資料の組織化と書誌情報の提供

39

概況	39	(3) 非図書資料	41
6.1 書誌調整	40	(4) 雑誌記事索引	41
6.1.1 資料の整理に関する基準	40	6.2.2 典拠	41
(1) 日本目録規則	40	6.3 書誌データの提供	42
(2) 当館で定めた基準類	40	6.3.1 全国書誌	42
6.1.2 会議等の開催	40	6.3.2 雑誌記事索引	42
6.1.3 広報	40	6.3.3 その他の提供	42
6.2 資料の組織化	40	(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供	42
6.2.1 書誌	40	(2) OCLCへの書誌データの提供	42
(1) 図書	40	(3) ISSN国際センターへのISSN書誌データの送付	42
(2) 逐次刊行物(雑誌・新聞)	41	6.3.4 書誌データの利活用に係る取組	43

## 第7章 資料の保存

44

概況	44	7.3.1 国内協力	45
7.1 資料の配置	44	(1) 研修の実施	45
7.2 所蔵資料の保存	44	(2) 他機関との連携・協力	46
7.2.1 劣化・破損の予防	44	7.3.2 国際協力	46
7.2.2 補修・修復	45	7.4 貴重書等の取扱い	46
7.3 保存協力	45	7.4.1 貴重書等の指定	46

## 第8章 図書館及び関係機関との協力

47

概況	47	(9) 国立情報学研究所(NII)、科学技術振興機構(JST)	50
8.1 国内外の図書館との連携・協力	47	(10) その他	50
8.1.1 資料に基づく連携・協力	47	8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	50
8.1.2 国内の図書館等との連携	48	(1) 国際図書館連盟(IFLA)	50
(1) 公共図書館	48	(2) ISSNネットワーク	51
(2) 大学図書館	49	(3) その他の国際的団体	51
(3) 専門図書館	49	8.1.4 外国の図書館等との交流	51
(4) 議会図書室	49	(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	51
(5) 図書館団体	49	(2) その他	52
(6) アジア情報関係機関	49	8.1.5 国際会議への参加	52
(7) 児童サービス関係機関	50	(1) 世界図書館・情報会議—国際図書館連盟(IFLA)	
(8) 文化庁	50	年次大会	52

(2) 国立図書館長会議 (CDNL) . . . . .	52	8.2.4 レファレンス協同データベース事業 . . . . .	53
(3) アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO) . . . . .	52	8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援 . . . . .	54
(4) その他 . . . . .	52	(1) 点字図書・録音図書全国総合目録 . . . . .	54
8.2 図書館協力事業 . . . . .	52	(2) 学術文献録音サービス . . . . .	54
8.2.1 研修交流 . . . . .	52	(3) 視覚障害者等用データ送信サービス . . . . .	54
(1) 集合研修 . . . . .	52	(4) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの 国際交換サービス . . . . .	54
(2) 遠隔研修 . . . . .	53	(5) 図書館等によるテキストデータ製作の支援等に 係る実験 . . . . .	54
(3) 講師派遣型研修 . . . . .	53	(6) レファレンスサービス . . . . .	55
(4) 受託研修生の受入れ . . . . .	53	(7) 障害者サービス担当職員向け講座 . . . . .	55
8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究 . . . . .	53	8.2.6 児童サービスに関する協力活動 . . . . .	55
(1) 情報の収集と編集・提供 . . . . .	53	(1) 読書活動推進支援 . . . . .	55
(2) 調査研究の実施 . . . . .	53	(2) 研修交流等 . . . . .	55
8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 . . . . .	53		

## 第9章 組織の管理・運営 56

概況 . . . . .	56	(2) 調査業務研修 . . . . .	59
9.1 各種審議会 . . . . .	56	(3) IT 研修 . . . . .	60
(1) 納本制度審議会 . . . . .	56	9.4.3 福利厚生 . . . . .	60
(2) 科学技術情報整備審議会 . . . . .	56	(1) 職員の健康管理 . . . . .	60
9.2 組織と業務 . . . . .	56	(2) 共済組合の活動 . . . . .	60
9.2.1 組織の改編 . . . . .	56	(3) 公務員宿舎 . . . . .	61
(1) 令和2年4月施行の改編 . . . . .	56	(4) 勤労者財産形成貯蓄 . . . . .	61
9.2.2 新たなビジョンの策定 . . . . .	57	9.5 庁舎の整備・管理 . . . . .	61
9.2.3 活動実績評価 . . . . .	57	9.5.1 庁舎の整備 . . . . .	61
9.2.4 複写事務の委託 . . . . .	57	(1) 施設整備 . . . . .	61
9.2.5 事務文書の開示 . . . . .	57	(2) 各所修繕 . . . . .	61
9.2.6 保有個人情報の開示等 . . . . .	58	9.5.2 防災管理 . . . . .	61
9.3 財政 . . . . .	58	(1) 国立国会図書館業務継続計画 . . . . .	61
(1) 歳入 . . . . .	58	(2) 消防計画 . . . . .	62
(2) 歳出 . . . . .	58	9.6 広報 . . . . .	62
(3) 省庁別財務書類 . . . . .	59	9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等 . . . . .	62
(4) 国立国会図書館契約等監視委員会 . . . . .	59	9.6.2 図書館団体等を通じた広報 . . . . .	62
9.4 職員 . . . . .	59	9.6.3 マスメディアを通じた広報 . . . . .	63
9.4.1 人事 . . . . .	59	9.6.4 見学・参観 . . . . .	63
9.4.2 研修 . . . . .	59	(1) 見学・参観者数 . . . . .	63
(1) 階層別研修 . . . . .	59	(2) 18歳未満の子ども向けの見学等 . . . . .	63

## 第10章 新型コロナウイルス感染症への対応 65

概況 . . . . .	65
10.1 来館利用サービス . . . . .	65
10.2 遠隔サービス . . . . .	65
10.3 催物・研修・見学等の中止等 . . . . .	66
10.4 審議会・業務懇談・出張等の中止等 . . . . .	67
10.5 国会サービスの状況 . . . . .	67
10.6 支部図書館サービスの状況 . . . . .	67
10.7 電子情報サービス等 . . . . .	68
10.8 その他 . . . . .	68

## 付 表 69

---

付表 1-1 調査業務統計担当室課別統計 . . . . .	71	付表 7-1 書庫内配置一覧 . . . . .	84
付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧 . 72		付表 7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧 . . . . .	88
付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地 一覧 . . . . .	73	付表 8-1 外国からの招へい者（オンライン開催）一覧 . 89	
付表 3-1 主な展示会への資料の貸出し . . . . .	74	付表 9-1 納本制度審議会委員等一覧 . . . . .	90
付表 3-2 閲覧室・専門室等一覧 . . . . .	75	付表 9-2 科学技術情報整備審議会委員一覧 . . . . .	91
付表 3-3 催物等一覧 . . . . .	78	付表 9-3 令和 2 年度国立国会図書館歳入予算・決算 . . 92	
付表 4-1 リサーチ・ナビ搭載コンテンツ . . . . .	82	付表 9-4 主な異動 . . . . .	93
付表 5-1 主要購入資料一覧 . . . . .	83	付表 9-5 組織及び幹部職員配置表 . . . . .	94
		付表 9-6 令和 2 年度編集・刊行物一覧 . . . . .	96

## 統 計 97

---

第 1 国会サービス統計 1（立法調査サービス） . . . . .	99	第 8 国際交換資料統計 . . . . .	112
第 2 国会サービス統計 2（図書館サービス） . . . . .	100	第 9 書誌データ作成統計 . . . . .	114
第 3 行政・司法各部門サービス統計 . . . . .	101	第 10 資料保存統計 . . . . .	115
第 4 行政・司法各部門支部図書館統計 . . . . .	102	第 11 歳出予算・決算統計 . . . . .	116
第 5 一般サービス統計 . . . . .	104	第 12 職員統計 . . . . .	117
第 6 電子図書館サービス統計 . . . . .	106	第 13 施設・設備統計 . . . . .	118
第 7 図書館資料受入・所蔵統計 . . . . .	110		

## 法 規 119

---

### 1 年間の主な活動 128

---

### 事項索引 133

---

「令和 2 年度国立国会図書館活動実績評価」は当館ホームページからご覧いただけます。  
<https://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/evaluation/r2.html>

# 両議院の議院運営委員会等における 審査等の概況

## 1 両議院における審査の概要

令和2年度中に、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、予算（令和3年度予定経費要求、令和2年度予定経費補正要求（第3号））、決算（平成28年度、平成29年度、平成30年度決算）、その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（3ページ表参照）。

### (1) 館長の任命

令和2年3月26日に衆議院、同年3月27日に参議院の承認を得て、同年4月1日、両議院の議長から、吉永元信が国立国会図書館長に任命された。

### (2) 令和2年度補正予算

令和2年度の国立国会図書館予定経費補正（第3号）要求額は、年度当初予算額より63億1369万6000円の増額となり、令和3年1月15日、衆議院議院運営委員会理事会、同日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

### (3) 令和3年度予算

令和3年度の国立国会図書館予算概算要求について、令和2年9月10日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、同年9月17日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議された。

令和3年度の国立国会図書館予定経費要求額は、202億3623万8000円であり、令和3年1月15日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

### (4) 平成28年度、平成29年度及び平成30年度決算

平成28年度及び平成29年度の国立国会図書館関係決算について、令和2年4月6日、衆議院決算行政監視委員会第一分科会において審査が行われた。

平成30年度の国立国会図書館関係決算について、令和2年5月25日、参議院決算委員会において審査が行われた。

### (5) 経営及び財政状態の報告

国立国会図書館法（昭和23年法律第5号）第6条の規定により、令和元年度の国立国会図書館の経

営及び財政状態について、令和2年12月16日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

## (6) その他

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案は、令和3年3月23日、衆議院議院運営委員会、同年3月24日、参議院議院運営委員会において承認された。

## 2 国立国会図書館連絡調整委員会

令和2年度中に、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。本年度中の委員の交替は次のとおりである（敬称略）。

令和2年10月26日 参議院議院運営委員長 水落 敏栄（前任：松村 祥史）

〔表〕 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院 議運委：議院運営委員会  
 議運理：議院運営委員会理事会 図小委：議院運営委員会図書館運営小委員会  
 内閣委：内閣委員会 文部委：文部科学委員会 経産委：経済産業委員会  
 予算委：予算委員会 予一分：予算委員会第一分科会 予三分：予算委員会第三分科会  
 決一分：決算行政監視委員会第一分科会 決算委：決算委員会

国会	年月日	委員会等	内容
第201回国会(常会)	令和2.4.1	衆議長 参議長	国立国会図書館長を任命した。
	令和2.4.6	衆決一分	平成28年度及び平成29年度決算の概要説明の聴取を行い、国会所管について審査を行った。
	令和2.5.20	衆文部委	国立国会図書館に対し、デジタル化資料送信サービスに係る質疑を行った。
	令和2.5.25 令和2.6.3	参決算委 衆経産委	平成30年度決算のうち、国会所管について、審査を行った。 国立国会図書館に対し、中小企業庁所管の持続化給付金事務事業の委託先に係る質疑を行った。
第201回国会(常会)閉会后	令和2.8.27	参内閣委	国立国会図書館に対し、資料デジタル化に係る質疑を行った。
	令和2.9.10	衆図小委	令和3年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。
第202回国会(臨時会)	令和2.9.17	参図小委	令和3年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。
第203回国会(臨時会)閉会后	令和3.1.15	衆図小委	令和3年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和3.1.15	衆議運理	令和2年度国立国会図書館予定経費補正要求(第3号)について、協議決定した。
	令和3.1.15	衆議運委	令和3年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和3.1.15	参図小委	令和3年度国立国会図書館予定経費要求及び令和2年度国立国会図書館予定経費補正要求(第3号)について、協議決定した。
第204回国会(常会)	令和3.1.27	参予算委	国立国会図書館に対し、安倍晋三前内閣総理大臣の桜を見る会に係る質疑を行った。
	令和3.2.25	衆予一分	令和3年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和3.2.25	衆予三分	国立国会図書館に対し、同性婚に係る質疑を行った。
	令和3.3.22	参内閣委	令和3年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和3.3.23	衆議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、協議決定した。
	令和3.3.23	衆議運委	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、審査し、承認した。
	令和3.3.23	参議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、協議決定した。
令和3.3.24	参議運委	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、審査し、承認した。	

---

# 国立国会図書館ビジョン 2021-2025

## —国立国会図書館のデジタルシフト—

---

### I 国立国会図書館のデジタルシフト—情報資源と知的活動をつなぐ7つの重点事業—

情報技術によって私たちの社会活動やコミュニケーションのあり方が変容し、さらに新型コロナウイルスが大きな影響を及ぼす中で、社会のデジタルシフトが加速しようとしています。

この状況を踏まえ、国立国会図書館は、情報資源と様々な知的活動を的確につなげていくために、今後5年間を「国立国会図書館のデジタルシフト」推進期間と位置付け、7つの事業に特に重点的に取り組めます。これらの重点事業は、将来にわたる全ての利用者に多様な情報資源を提供するユニバーサルアクセスを実現する事業と、そのための恒久的なインフラとなる国のデジタル情報基盤の拡充を図る事業から構成されます。

#### 〈ユニバーサルアクセスの実現〉

##### 1 国会サービスの充実

量的・質的に拡充したデジタル情報基盤と利便性を向上させた検索手段を用いて、さらに充実した国会サービスの提供を図ります。

##### 2 インターネット提供資料の拡充

インターネットや身近な図書館で閲覧できるデジタル資料の拡充を図ります。そのための著作権処理や関係者との合意形成を進めます。

##### 3 読書バリアフリーの推進

視覚障害等の理由で読書に困難がある利用者向けに、バリアフリー対応の資料の収集・検索・提供サービスと、利用しやすいテキストデータの製作支援を推進します。

##### 4 「知りたい」を支援する情報発信

専門知識を活かして膨大な資料・情報をキュレーションし、効率的な調べ方のガイドや、知識を深めるための資料の紹介等、社会に役立つ情報を発信します。

#### 〈国のデジタル情報基盤の拡充〉

##### 5 資料デジタル化の加速

デジタルで全ての国内出版物が読める未来を目指し、この5年間で100万冊以上の所蔵資料をデジタ



ル化します。テキスト化も行い、検索や機械学習に活かせる基盤データとします。

## 6 デジタル資料の収集と長期保存

有償の電子書籍・電子雑誌の制度収集を開始し、著作者や出版者の協力を得て、安定的収集を実現します。また、他機関のデジタル資料の収集・移管、再生困難なデジタル資料の形式変換等、多面的な取組によってデジタル資料の長期保存を目指します。

## 7 デジタルアーカイブの推進と利活用

図書館の領域を超えて幅広い分野のデジタルアーカイブを連携させる「ジャパンサーチ」を通じて、多様な情報・データがオープン化され、活用が促進される環境づくりを支えます。

## II 基本的役割

国立国会図書館は、国立国会図書館法前文に掲げられた使命を果たすため、納本制度に基づく資料・情報の収集を核として、国会、行政・司法各部門、国民に対するサービスを実施しています。「デジタルシフト」を推進するための7つの重点事業に取り組みとともに、以下の基本的役割を遂行します。

### 国立国会図書館の基本的役割

#### 1 国会活動の補佐

国政課題に関する職員の専門的知見と豊富な情報資源に基づき、信頼性の高い調査・分析と迅速かつ確かな情報提供の一層の強化を通じ、国権の最高機関である国会の活動を十全に補佐します。また、国会の活動から生み出される情報に容易にアクセスできるようインターネットを通じて提供することで、国会と国民とをつなぎます。

##### (1) 国会議員に対する調査サービスの高度化

国会議員に対し、所蔵資料のほか、データベースその他の電子情報を活用し、客観的な調査・分析に基づく確かな回答を提供します。また、国政審議の参考に資するため、国政課題に関する調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、調査回答に活用します。国会議員を対象として、図書館資料の閲覧、貸出し、複写等のサービスを提供します。これまでの調査サービスの蓄積を踏まえ、国立国会図書館の有する資源と技術及びその進展の成果を十分に活用して調査サービスを一層高度化し、国政審議への貢献に努めます。

##### (2) 外部機関との連携の強化等による調査サービスの充実

国内外の大学や調査研究機関等及び海外の議会関係機関等との連携を強化して、最新かつ高度な学術的知見を幅広く積極的に吸収し、調査サービスを充実させます。特に、国の基本的な政策課題や、法的・社会的・倫理的課題が生じやすい科学技術に関する国政課題については、外部専門家の知見と協力を得て、より総合的かつ高度な視点から、各種の調査プロジェクトを実施し、成果を公表します。

### (3) 国会発生情報へのアクセス整備

衆議院・参議院と共同で構築・提供している国会会議録検索システム及び国立国会図書館が構築・提供している日本法令索引については、国会議員及び国民が容易にアクセスできるよう、コンテンツ及び機能のさらなる整備充実を図り、国会と国民とをつなぐ役割を一層強化します。

## 2 資料・情報の収集・整理・保存

我が国の唯一の国立図書館として、将来にわたるアクセスを保証するため、紙・電子の形態を問わず、国内外の資料・情報を広く収集・整理・保存します。

### (1) 資料の収集

納本制度に基づき、国内の出版物を広く収集します。さらに、外国の資料についても、国会活動の補佐や、学術的な調査・研究に役立つ資料、日本関係資料等を選択して収集します。また、未収の国内出版物や、納本制度開始前の出版物の収集にも努めます。

国の機関や地方公共団体等の公的機関のウェブサイト等を法律に基づき収集するとともに、民間のウェブサイト等について公共性や時代性を考慮し許諾を得て選択的に収集します。無償かつ DRM（技術的制限手段）のない電子書籍・電子雑誌も法律に基づき収集します。

### (2) 書誌データの作成・提供

国内刊行の出版物の目録、雑誌記事索引等のデータベースを作成し、広く利活用できるよう、インターネット等を通じて提供します。

### (3) 資料の保存

収集した資料を永く保存し、国民共有の文化的資産として後世に伝えます。そのため、デジタル化や適切な保存環境の整備、劣化・破損した資料の修復等、電子形態の資料を含め、長期保存対策に取り組めます。

## 3 情報資源の利用提供

すべての利用者が、必要な情報に的確かつ効率的にアクセスできるよう、利用者サービスを提供するとともに、必要なシステムや施設の整備を行います。

### (1) 来館しないで利用できるサービス

#### ・インターネットを通じたサービス

インターネットで申込みが可能な遠隔複写サービスを提供します。所蔵資料のデジタル化及びその著作権処理を進め、インターネットを通じて提供します。また、調べ案内や電子展示会等の付加価値を付けた情報発信サービスを提供します。

#### ・公共図書館・大学図書館等を通じたサービス

図書館間貸出し、複写、レファレンスのサービスを提供します。インターネット提供を行っていない国立国会図書館デジタル化資料のうち入手困難な資料を、デジタル化資料送信サービスとして、参加図

書館内で提供します。

#### (2) 来館利用サービス

東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設において、所蔵資料の閲覧や複写、レファレンスのサービスを提供します。また、展示会や講演会等のイベントを実施します。

#### (3) 行政・司法各部門の職員へのサービス

行政省庁及び最高裁判所に置かれる支部図書館を通じて資料の貸出し、複写やレファレンスに対応します。また、支部図書館の職員に対して、研修による支援を行います。

#### (4) 視覚障害者等へのサービス

関係機関と連携して学術文献の録音図書やテキストデータを製作するとともに、公共図書館等が製作した音声 DAISY データ、点字データ等を収集し、これらのデータをインターネットを通じて提供します。

#### (5) 子どもの読書活動支援サービス

児童書専門図書館である国際子ども図書館において、国内外の児童書による図書館サービスを提供します。児童書や子どもの読書に関わる活動の支援、展示会等による児童書の持つ魅力の紹介とともに、子ども向けのコンテンツやサービスを通じて、子どもが読書や図書館に親しむきっかけを提供します。

### 4 各種機関との連携協力

国内外の多様な関係機関との連携・協力を通じて、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとなります。

#### (1) 国内の図書館等の支援・協力

国立国会図書館の情報資源やサービス、図書館業務に関する知識及び経験が国内の各種図書館の業務やサービスの向上に役立つよう、研修や情報発信を通じて、その活動や人材育成を支援します。

#### (2) 海外の図書館・関係機関等との協力

国際図書館連盟（IFLA）等の国際的な活動への参加等を通じて、海外の国立図書館や関係機関と交流し、図書館に関わる普遍的な課題の解決に取り組むとともに、共通の目的を持つ機関との協力・連携事業を進めます。

#### (3) 情報資源への総合的なアクセスの提供

インターネットを通じたデータ連携により、全国の図書館等のデジタル化資料を含む所蔵資料、調べ方の事例等の横断検索サービスのほか、東日本大震災の記録の継承や、全国の文化資源に関する分野横断的な検索等、様々なデータ連携プラットフォームを提供し、我が国の情報資源への総合的なアクセスや利活用の利便性向上を図ります。

# 第1章

## 国会に対するサービス

### 概況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」という。）は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万5000件の調査回答を行った（依頼調査）。また、国会議員からの依頼が想定される国政課題について、事前に調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した（刊行物掲載記事数329件）。国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを14回開催した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政策セミナーのほかこれまで対面で行っていたシンポジウムや業務交流等をオンラインで実施した。

長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成して実施する総合調査について、令和2年度は「青少年をめぐる課題」をテーマに実施し、成果報告書を令和3年3月に刊行した。また、同月に国会議員、国会議員秘書等を対象とした政策セミナー「青少年をめぐる課題」を開催した。

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和2年度は「コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題」、「ゲノム編集の技術と影響」及び「高齢者を支える技術と社会的課題」をテーマに実施し、令和2年11月に公開シンポジウムを開催するとともに、成果報告書を令和3年3月に刊行した。

国会会議録フルテキスト・データベース・システムについて、国会におけるペーパーレス化の動きを踏まえて、効率的な業務遂行、利用者のアクセシビリティ確保などを目的にシステムの改修を実施した。

外国の議会図書館等との連携協力に関しては、令和2年度も欧州議会調査局（EPRS）及び欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）との協力関係を深めたほか、G7議会調査機関会議に参加し、国際協力機構（JICA）によるベトナム国会事務局能力向上プロジェクトに参画した。

### 1.1 立法調査サービス

#### 1.1.1 依頼調査

令和2年度に調査及び立法考査局において回答した依頼調査（国会議員等からの依頼に基づく調査）の総件数は、3万5259件である。回答方法別の件数は統計第1のとおりである。なお、4月14日から5月25日までは議員への直接対面による面談は原則として休止し、電話又はオンラインによる説明に

代えた。

依頼調査の内容は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、文教・科学技術・社会・労働等、広範な分野にわたっている。各分野において、依頼が多く寄せられた事項は次のとおりである。

憲法：新型コロナウイルス感染症対策と憲法との関係、憲法改正、国民投票制度

政治・議会：現政権の評価、内閣補佐機構、郵便投票等の投票方法、アメリカ大統領選挙

行政・法務：国家公務員法・検察庁法改正、個人情報保護、電子政府、家族法（選択的夫婦別姓等）

外交・防衛：東アジアの外交関係、地位協定・基地問題、安全保障法制・機構

財政・金融：新型コロナウイルス感染症の経済的影響・対策、金融政策、基幹税の在り方

経済・産業：新型コロナウイルス感染症の経済的影響・対策、原子力発電、自由貿易協定

農林水産・環境：新型コロナウイルス感染症の経済的影響・対策、農業競争力強化、地球温暖化対策

国土・交通・情報通信：新型コロナウイルス感染症の経済的影響・対策、観光業の動向、震災復興・

防災、郵便法改正

文教・科学技術：新型コロナウイルス感染症の教育・文化への影響、オリンピック・パラリンピック

社会・労働：新型コロナウイルス感染症の流行状況及び対策、医療・薬事（医療崩壊、ワクチン開発等）、生活保護

## 1.1.2 国政課題に関する調査研究

### (1) 調査成果の刊行

調査及び立法考査局では、令和2年度において、国会議員からの依頼が想定される国政課題に関する調査研究を行った。これらの成果は、『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）等の刊行物に取りまとめ（刊行物掲載記事数329件、統計第1参照）、国政審議の参考資料として国会議員等に提供した（付表9-6（2）参照）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響及び対策に関する調査研究は、81件であった。

### (2) 政策セミナー

国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを14回開催した（付表1-2参照）。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全てをオンラインで開催した。延べにして国会議員43名、議員秘書等152名が参加し、意見交換を行った。

### (3) 総合調査

長期的又は主題横断的な基本的政策課題について、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成し、外部の研究者の参加も得て総合調査を実施している。

令和2年度は、「青少年をめぐる課題」をテーマに実施し、成果報告書を令和3年3月に刊行したほか、同月に政策セミナー「青少年をめぐる課題」をオンラインで開催した。また、「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」を実施し、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』（月刊版）に掲載した。

令和3年度は、「変化する国際環境と総合安全保障」をテーマに実施することとし、令和3年3月に

プロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

#### (4) 科学技術に関する調査プロジェクト

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和2年度は、「コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題」及び「ゲノム編集の技術と影響」をテーマとして調査を行い、また「高齢者を支える技術と社会的課題」をテーマとする調査を外部機関に委託し、成果報告書を令和3年3月にそれぞれ刊行した。また、令和2年11月に公開シンポジウム「コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題」をオンラインで開催した(1.1.2(6)参照)。

#### (5) 国際政策セミナー

国政上の重要な課題に関連する外国の制度や政策動向について国内外の研究者の最新の研究成果や知見を紹介する国際政策セミナーの準備として、令和2年12月14日に、メグ・ラッセル氏(イギリスユニバーシティカレッジロンドン(UCL)政治学部教授)とのオンラインによる業務懇談会を開催した。令和3年2月15日に、国際政策セミナー「危機の時代における英国の議会政治」をオンラインで開催し、国会議員・国会関係者を対象として、業務懇談会で行われた基調講演の録画に日本語吹替を加える等の編集を施したものを配信するとともに、国内専門家として高安健将氏(成蹊大学法学部教授・国立国会図書館客員調査員)が解説・論点整理を行った(参加者は国会議員1名及び議員秘書10名を含む24名)。

#### (6) 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム

令和2年度科学技術に関する調査プロジェクトの一環として、平和博氏(桜美林大学リベラルアーツ学群教授、国立国会図書館客員調査員)をファシリテータとする「コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題」を令和2年11月12日にオンラインで一般公開して開催した。参加者は、208名であった。

#### (7) 外部有識者による説明会

外部有識者による調査員向けの説明会を43回開催し、得られた知見を調査業務において活用した。

### 1.1.3 調査成果等の電子的提供

#### (1) 国会向けホームページ「調査の窓」

国会向けホームページ「調査の窓」に調査及び立法考査局の刊行物を掲載し、国会議員及び国会関係者に提供した。令和2年度末現在の提供件数(記事件数)は、『レファレンス』1,203件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1,140件、『外国の立法』3,663件、『調査資料』835件、『国政の論点』693件等であり、全体では7,534件に達した。

#### (2) 国会関連情報

国立国会図書館ホームページの「国会関連情報」のページに調査及び立法考査局の刊行物(『国政の論点』等、一部の刊行物を除く。)を掲載し、インターネットを通じて国民に提供した。

### (3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

第1回国会（昭和22年5月開会）以降の国会会議録を提供するデータベースであり、令和2年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が166万2208件（統計第2参照）、インターネット経由が1064万3803件（統計第6参照）であった。

### (4) 帝国議会議録データベース・システム

帝国議会の全会期の会議録を提供するデータベースであり、令和2年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が1万4314件（統計第2参照）、インターネット経由が116万1403件（統計第6参照）であった。

### (5) 日本法令索引データベース・システム

明治19年の公文式施行以降に制定された法令の改廃経過等の情報と、帝国議会及び国会における法案等の審議経過の情報を提供するデータベースであり、令和2年度末までの累積データ数は54万2908件（内訳は法令15万3901件、法案等2万4106件、会議録索引情報36万4901件）、令和2年度のページビュー件数は936万4531件であった（統計第6参照）。

### (6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応3年の大政奉還から明治19年の公文式施行までに制定された法令の改廃経過等を提供するデータベースであり、データ数は4万4495件、令和2年度のページビュー件数は14万2511件であった（統計第6参照）。

## 1.1.4 立法調査サービスの基盤整備

### (1) 立法資料の整備

令和2年度に受け入れた立法資料は、国内図書4,042冊、外国図書390冊、国内雑誌（年鑑類を含む）2,328種、外国雑誌（同）301種、国内新聞102種、外国新聞42種、通信17種、非図書資料25点であった。オンラインデータベースについては、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内のデータベース13種類、外国のデータベース1種類を調査員の利用に供した。

### (2) 議会官庁資料室

国内外の議会資料、法令資料、官庁・国際機関資料等を配置し（令和2年度末時点で450万8263点）、国会関係者及び一般公衆の利用に供した。

## 1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

### (1) 議員閲覧室・議員研究室の現況

令和2年度の議員閲覧室の利用者数は524人、議員研究室の利用者数は1,153人であった（統計第2参照）。資料を貸し出した議員数は142人、貸出点数は366点であった。

### (2) 議員著作文庫

令和2年度には163冊が追加され、総計1,956人分1万1587冊（複本を含む。）となった。

## 1.1.6 国会分館

### (1) 利用の状況

令和2年度の来館者数は3万786人であり、うち国会議員は1,751人であった（前・元議員を含む）。資料の貸出点数は1万2647点、複写枚数は4万2049枚、レファレンス処理件数は3,653件であった（統計第2参照）。レファレンスの依頼内容は、所蔵調査、各種雑誌記事、新聞の連載記事及び地方紙の掲載記事に関するものが多数を占めた。

4月21日から閲覧時間を短縮するとともに、来館サービス対象者を限定した。5月27日に通常のサービスを再開した。

### (2) 資料の整備

令和2年度に受け入れた資料は、図書4,671冊、年鑑類270種、雑誌338種、新聞111種、通信12種であった。衆・参両議院の会議録・議案等の議事資料は、6,631点を受け入れた。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料801件を作成した。

令和2年度末現在の所管資料は、議事資料のほか、図書・年鑑類約6万9300冊、雑誌397種、新聞147種、通信12種である。

## 1.2 連携協力・広報

### (1) 利用説明の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、調査の窓を利用して、オンラインによるサービス変更について迅速に広報を行った。議員秘書を対象とする利用説明会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、休止した。新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長のほか、新たに当選した議員に対し、議員会館において個別に利用説明を行った。委員長・議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配付した。そのほか、要望のあった議員に対し、利用説明及び館内の案内を行った。

### (2) 衆・参両議院事務局との連携協力

衆・参両議院事務局からの協力要請を受け、調査及び立法考査局職員2名を衆議院政策担当秘書研修に、同1名を参議院政策担当秘書研修にそれぞれ講師として派遣した。

### (3) 外国議会図書館等との連携協力

① 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流（8.1.4（1）③参照）

② 欧州議会調査局（EPRS）との連携協力

令和2年9月15日にEPRSと当館でオンラインの情報交換会を行い、両機関からそれぞれの新型コロナウイルス感染症への対応状況について説明を行った。

③ 欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）機関長会議への参加

EPTAの準会員として、5月18日から19日までオンラインで開催された機関長会議に職員1名が出席し、新型コロナウイルス感染症に関する課題について情報交換した。共同調査プロジェクトの実施は翌年まで延期され、理事会及び総会は開催されなかった。



## ④ G7 議会調査機関会議への参加

EPRS の呼びかけにより、令和2年10月29日にG7議会調査機関会議がオンラインで開催され、新型コロナウイルス感染症への対応状況について意見交換を行った。

## ⑤ ベトナム国会図書館への支援

当館は、平成26年1月から国際協力機構（JICA）が行っている「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」に参画している。平成29年9月にプロジェクトのフェーズ1が終了し、10月から新たに4年間（令和3年9月末まで）の予定でフェーズ2が実施されている。ベトナム立法等補佐能力向上アドバイザーグループ委員を務める職員1名が、令和3年3月8日にアドバイザーグループ会合、同月12日にベトナム国会事務局の関係者を加えた合同調整委員会会合に、オンラインで出席した。

## (4) 広 報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、『れじすめいと』（不定期刊）を20回刊行し、国会議員等に配付した（付表9-6（1）参照）。

---

## 第2章

# 行政及び司法の各部門に対するサービス

---

## 概況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下「支部図書館」という。）を通じて行われている。各支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、国立国会図書館法に基づき、国立国会図書館中央館（この章では、東京本館及び関西館のほか、国際子ども図書館を含む。以下「中央館」という。）及び他の支部図書館との間で相互の図書館ネットワークを形成し、サービスを展開している。このネットワークが「支部図書館制度」であり、三権分立の下にありながら、国の情報基盤を効率的に構築・運営し、連携して図書館サービスを提供することにより、行政及び司法の各部門の業務遂行を資料・情報の面から支援することを目的にしている。

支部図書館の数は、令和2年度末現在、27館（分館を含めて33館）である。平成29年度から4年間にわたる「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2017」（平成29年国図支協1703132号。以下「指針2017」という。）に基づき、中央館及び支部図書館の活動を行ってきた。令和2年度は、「指針2017」の後継に当たる「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2021-2025」（令和3年国図支協2103121号。以下「指針2021」という。）を策定した。

また、令和2年10月1日、支部図書館を通じた学術文献録音テープ等の貸出しサービス及び視覚障害者等用データ送信サービスを開始した。

### 2.1 支部図書館の運営

#### 2.1.1 組織及び運営

支部図書館制度の運営及び支部図書館間、中央館との意見交換のため、会議等を開催した。また、「指針2017」に基づくヒアリングについては、当該指針の最終年度にあたるため、令和2年7月から10月にかけて、全ての支部図書館を対象として、「指針2017」に対する各館の評価及び今後重点的に取り組むべき課題等について」を主なテーマとして実施した。

#### (1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。

### (2) 中央館・支部図書館協議会及び幹事会

令和2年7月14日に第1回幹事会、7月22日に第1回協議会をいずれも書面により開催した。第1回協議会では「指針2017」に基づく中央館及び支部図書館の令和2年度計画等につき報告した。また、令和3年2月22日に第2回幹事会、3月3日に第2回協議会をいずれも書面により開催した。第2回協議会では「指針2021」の案が承認された。

### (3) 兼任司書会議

国立国会図書館職員に兼ねて任命され各支部図書館に1名ずつ置かれる兼任司書との会合として、令和2年7月3日に第1回兼任司書会議を書面により開催し、「指針2017」に基づく中央館の取組や各支部図書館の年度計画について報告した。同年12月8日の第2回会議（オンライン開催）では、支部図書館へのヒアリングの結果等について報告を行った。令和3年2月16日の第3回会議（書面、オンライン併用で開催）では、「指針2021」の案等について報告した。

## 2.1.2 人事・予算

支部図書館の職員数（館長を含み、補助員を除く。）は、令和2年度末現在173名である（統計第4参照）。

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。令和2年度における国会図書館支部庁費予算総額は、1億7778万8000円であった（統計第4参照）。

## 2.1.3 業務の情報システム化

支部図書館（分館を含む。）33館のうち、令和2年度末現在、蔵書目録を22館が政府共通ネットワーク上で、10館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館では、政府共通ネットワーク上に公開された各支部図書館の蔵書目録を横断検索し、一元的に結果を表示できる分散型総合目録データベースシステムを提供している。令和2年度末現在、検索対象となっている館は19館である。

また、中央館・支部図書館間での情報共有、業務の効率化を目的として国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムを運用している。

## 2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を新規配属職員研修、司書業務研修、特別研修の3階層に分けて行っている。令和2年度の研修には延べ65人が参加した。

## 2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

### (1) レファレンスサービス、資料の閲覧・貸出し・複写

令和2年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、1万3656件であった。各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数8万7885人、貸出資料数9万1390点、複写件数2万2692件であっ

た（統計第4参照）。

## (2) 資料の収集・整理

令和2年度に各支部図書館で受け入れた資料数は、図書2万7684冊、雑誌1万192種、新聞203種であった。令和2年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、図書311万3311冊、雑誌4万8465種、新聞257種であった（統計第4参照）。

## (3) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁及び最高裁判所の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。令和2年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁の資料は、2万2042点であった。

## 2.3 中央館の活動

### (1) レファレンスサービス

中央館は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。令和2年度中、東京本館の回答件数は555件、関西館の回答件数は7件、国際子ども図書館の回答件数は0件、計562件であった（統計第3参照）。

### (2) 資料の相互貸出し

令和2年度に、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は4,355点（統計第3参照）、支部図書館から中央館及び他の支部図書館に貸し出した資料は1,456点であった（統計第4参照）。

### (3) 複写サービス

令和2年度中の複写サービス提供件数は3,272件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は1,500件であった（統計第3参照）。

### (4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供

中央館が契約した外部データベース4種を支部図書館内で提供している。

図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）は、令和2年度末現在、支部図書館（分館を含む）33館のうち、31館で利用が可能である。

### (5) 広報等

支部図書館・専門図書館連絡情報誌『びぶろす—Biblos』を企画編集・刊行し、支部図書館に配布したほか、当館ホームページに掲載した（付表9-6（1）参照）。

## 第3章

# 一般公衆に対するサービス

### 概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、図書館への資料の貸出し、遠隔複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンスサービス、電子情報サービス（第4章参照）がある。来館して利用できる来館利用サービスは、閲覧、複写、レファレンスサービス及び展示が中心である。

政府の緊急事態宣言、東京都における緊急事態措置、京都府における緊急事態措置等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東京本館及び国際子ども図書館は令和2年3月5日から6月10日まで、関西館は4月11日から6月3日まで全ての来館利用サービスを休止した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月15日から5月19日まで遠隔複写サービスの申込受付を休止した。電話レファレンスは、東京本館及び関西館では4月18日から6月7日までの土曜日、国際子ども図書館では同期間の土曜日に加えて日曜日及び5月5日（こどもの日）も休止した。

来館利用サービス再開に当たっては、閲覧スペースの座席数を削減し、アクリル板や飛沫感染防止ビニールシート、フットマーク等を設置して身体的距離を確保できるようにした。さらに、東京本館は予約制、関西館及び国際子ども図書館は在館者数が一定数を超えないよう、入館者数の制限等を行った。利用者の入館時にはサーモグラフィによる検温を行い、マスク着用の徹底や手指消毒の励行を要請した。令和2年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数（閲覧利用者、展示会・催物参加者及び参観・見学者の合計）は前年に比べて約62%減り、26万3234人であった。

これらの影響による複写料金収入の大幅な減少に対応するため、令和3年1月4日に複写料金を改定し、電子式複写による印画（関西館でのセルフ複写を含む。）及び印刷出力による印画（プリントアウト）の全てのメニューについて、同日受付分から単価（税抜）を1円値上げした。

12月には東京本館で、令和3年2月から3月には関西館で議会開設百三十年記念議会政治展示会を開催した。

3月11日に「国立国会図書館利用者サービス基本計画2021-2025」を策定した。

## 3.1 利用者サービス

令和2年度の個人の新規登録利用者数は8万9929人であり、個人登録者総数は51万6678人となった（統計第5参照）。閲覧利用者に占める登録率は、東京本館でほぼ100%、関西館で約95%であった。個人の新規登録利用者数は、前年度に比べて約34%減少した。これは、東京本館来館利用サービス休止、令和2年6月11日から10月31日までの東京本館内における新規の利用者登録手続の停止、及び東京本館予約制による入館制限の影響が大きい。

## 3.2 遠隔利用サービス

来館せずに利用できるサービスを国立国会図書館ホームページやソーシャルメディアを活用して積極的に広報した。

### 3.2.1 図書館間貸出し（8.1.1①参照）

### 3.2.2 遠隔複写サービス

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、作業体制の維持が困難となったため、令和2年4月15日から5月19日まで申込受付を休止した。令和2年度の申込処理件数（謝絶を除く。）は31万1539件、内訳は、東京本館14万2847件、関西館16万7073件、国際子ども図書館1,619件であった（統計第5参照）。前年度と比較して約8%増加した。

### 3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）

### 3.2.4 レファレンスサービス

文書によるレファレンスの令和2年度の処理件数は1万2274件、内訳は東京本館1万691件、関西館1,378件、国際子ども図書館205件で、前年度に比べて約35%増加した（統計第5参照）。この件数に含まれる複写のための記事掲載箇所調査の処理件数（東京本館6,366件、関西館267件、国際子ども図書館127件の合計6,760件）が前年度に比べて約65%増加した影響が大きい。

電話によるレファレンスの処理件数は1万8918件、内訳は東京本館1,633件、関西館1万5762件、国際子ども図書館1,523件であった（統計第5参照）。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業務体制が維持できなくなったため、4月18日から6月7日までの土曜日及び日曜日並びに5月5日（こどもの日）の電話レファレンスを休止した。

令和2年9月1日から11月30日まで、利用者サービス（特にリサーチ・ナビ等のレファレンスサービス）、書誌データ及び典拠データの提供に関する個別アンケートを図書館、関係機関向けに実施し、449件の有効回答を得た。アンケート結果は当館ホームページで公表した。

### 3.2.5 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の機関が主催して行う展示会等への当館所蔵資料の貸出件数は、9件1,116

点であった。主な展示会名、主催者、展示期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表3-1のとおりであった。

### 3.3 来館利用サービス

令和2年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数は、26万3234人であった。デジタル化資料等の利用は、館内からのアクセス数は212万7594件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は33万1114件であった（統計第5及び統計第6参照）。

#### 3.3.1 東京本館

令和2年度の来館者数は15万5629人であった（統計第5参照）。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月5日から6月10日まで臨時休館した。6月11日からの来館利用サービスの再開にあたり、入退館カウンター、利用者登録カウンター、インフォメーション、図書及び雑誌カウンター、複写カウンター、プリントアウトカウンター並びに各専門資料室カウンターについて、利用者対応窓口にビニールカーテンを設置し、利用者間の身体的距離を確保するため、座席数を半数程度に削減した。また入館待ち並びに資料の受取及び返却待ちの列には、床面に養生テープ等で目印を付けて間隔を確保した。来館利用サービスの再開に当たっては、ウェブフォーム、ハガキ等による予約制を6月1日から導入し、申込みが設定した入館者数を超える場合には、抽選を実施した。1日当たりの入館者数は、約220人から開始し、感染状況及び来館者の同時在館者数等を踏まえ、6月15日から約350人、6月22日から約580人、6月29日から約800人、9月7日から約1,000人と、段階的に引き上げた。また、11月4日からは、土曜日を除く開館日の16時以降に限り、予約によらない入館を開始した。承認を受けた満18歳未満の入館については、電話による事前予約制を11月2日から導入し、再開した。入館者の検温や予約の確認のため本館からのみの入退館とし、入口等にアルコール消毒液を設置し、館内掲示や放送等で、手指消毒及び手洗いの励行を要請している。また、机や端末の定期的な清拭等を実施している。

##### (1) 閲覧

令和2年度の東京本館の資料閲覧点数（各専門室所管資料を除く。）は、図書が31万9553点、雑誌が41万6208点であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月11日から取寄せ閲覧資料の利用期間を短縮し、閲覧日当たりの受付人数を当初6人以内とする等、関西館所蔵資料取寄せサービスを縮小した。関西館所蔵資料取寄せの利便性を向上させるため、11月2日から閲覧日当たりの受付人数枠を13人から15人に増枠した。取寄せ点数は2,640点であった（統計第5参照）。

##### (2) 複写

令和2年度、東京本館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は57万1685件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは56万5657件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル等のプリントアウト件数は27万6536件であった（統計第5参照）。東京本館の入館制限下でサービスポイントを集約するため、11月11日から新館プリントアウトカウンターを休止している。

### (3) レファレンスサービス

令和2年度に実施した口頭レファレンス件数は、23万2548件であった（統計第5参照）。

### (4) 閲覧室・専門室等

新型コロナウイルス感染症への対応としては、各カウンターには飛沫防止カーテンを設置し、閲覧席及び端末席の座席数を減らして、席の間隔を確保するなどしている。また、新館天井改修工事に伴い、令和3年1月12日から新館2階ホールに設置していた利用者用端末、新館インフォメーション及び関西館資料取寄せカウンターを新館1階の旧国立国会図書館ギャラリー内に移設した。

各室概要は付表3-2(1)のとおりである。

障害者閲覧室の令和2年度の利用実績は18件29人であった。

古典籍資料室及び憲政資料室では、令和2年10月22日から、マイクロフィルム及びマイクロフィッシュ並びに機械可読資料及び電子情報からのプリントアウト申込時間につき、平日に限り、申込終了時刻を午後4時から午後4時50分に延長した。

科学技術・経済情報室では、新型コロナウイルス関連の開架資料を整備し、来館利用サービスを再開した6月11日から提供を開始した。

憲政資料室では、令和2年度は、鶴澤總明関係文書、大久保留次郎関係文書、小川平吉関係文書（第二次受入分）、河上丈太郎関係文書、四竈孝輔関係文書（第二次受入分）、本野一郎・盛一関係文書等の憲政資料を新たに公開した。日本占領関係資料は、米国国立公文書館所蔵の「極東軍、連合軍最高司令官及び国連軍記録群」文書及び米国メリーランド大学図書館所蔵のプランゲ文庫図書（社会科学分野及び人文科学分野のうち、教育分野）等を追加公開した。なお、日本占領関係資料のうち、追加公開分の大半については国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

音楽・映像資料室では、令和2年4月に人文総合情報室から移管した蘆原英了コレクションの提供を開始した。また、USBメモリ及びMO資料を対象としたマイグレーション作業の成果物である保存用DVD-Rについて、7月に提供を開始した。

令和3年3月18日に、東京本館利用者喫煙室跡地に、国立国会図書館ギャラリーを移転・開室した。

### (5) 利用者へのガイダンス

来館利用サービス再開後も休止していたが、令和2年11月26日から書庫見学を除いた形で、定員を5名から3名に削減して利用ガイダンスを再開した。再開後は2回実施し、参加者は2人であった（統計第5参照）。

### (6) 展 示

令和2年12月10日から23日まで東京本館展示室で議会開設百三十年記念議会政治展示会を開催した。開催日数は11日間、入場者数は938人であった。

なお、電子展示会については4.5(3)のとおりである。

### (7) 催物等

令和2年度、東京本館での催物等は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催されなかった（付



表3-3 (1) 参照)。

### 3.3.2 関西館

令和2年度の来館者数は5万9444人であった(統計第5参照)。新型コロナウイルス感染症対策のため、京都府における緊急事態措置等の状況に鑑み、4月11日から6月3日まで臨時休館した。6月4日からの再開にあたり、座席の均等化(既存席を半減し、空きスペースに臨時席を設置)、在館者数が一定数を超えた場合の入館制限(全5回実施)、入口での検温の実施、資料室入口等へのアルコール消毒液の設置、各カウンターへのビニールカーテン設置、机や端末の定期的な清拭等を実施した。また、利用ガイダンスは、9月まで中止した。その後、配置を工夫し座席数を戻した。

#### (1) 閲覧

令和2年度の資料閲覧点数は9万1062点(うち総合閲覧室所管資料8万8569点、アジア情報室所管資料2,493点)、閲覧予約点数は1,246点(うち総合閲覧室所管資料1,164点、アジア情報室所管資料82点)であった。

東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料取寄せの利便性を向上させるため、令和2年11月2日から閲覧日当たりの受付人数枠を10人から15人に増枠した。

東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料の取寄せ点数は5,490点であった(統計第5参照)。

#### (2) 複写

令和2年度に関西館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は10万5935件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは10万5563件、このうち関西館のみで実施しているセルフ複写サービスは4万5518件であり、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物等のプリントアウト件数は5万3712件であった(統計第5参照)。

#### (3) レファレンスサービス

総合案内での口頭レファレンス処理件数は、3万7242件であった。

アジア情報案内での口頭レファレンス処理件数は3,123件であった。

#### (4) 閲覧室・専門室等

総合閲覧室では、開架資料の拡充を行うとともに、書庫資料を含めた資料紹介を、「アカデミックライティング」他、様々なテーマで実施するなど、所蔵資料の利活用につなげる取組を行った。

アジア情報室では、アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』(季刊)を編集・刊行した(付表9-6(3)参照)。

#### (5) 利用者へのガイダンス

関西館の資料や利用方法等を紹介する利用ガイダンス(近隣の企業・研究所や大学等を訪問して行うものも含む)は9月まで休止していたが10月に再開した。また、オンラインでのガイダンスも開催した。合計19回実施、延べ157人の参加があった(統計第5参照)。

## (6) 展 示

企画展示「議会開設百三十年記念「議会」誕生！～我が国議会政治の原点をさぐる～」を、令和3年2月18日から3月3日まで開催した。開催日数は11日、入場者数は279人であった。

## (7) 催物等

令和2年度に関西館で開催した催物等は、付表3-3(2)のとおりである。

### 3.3.3 国際子ども図書館

令和2年度の来館者数は4万8161人（うち18歳未満は9,517人）であった（統計第5参照）。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国際子ども図書館は、令和2年3月5日以降全ての来館利用サービスを休止していたが、6月11日から児童書研究資料室のみ開室し、7月1日から全ての資料室を開室するとともに整理券による入館制限を実施している（令和2年11月14日から令和3年3月21日までは土日のみ実施）。なお、来館利用サービスの再開に当たっては、各資料室の在室者数に上限を設けることとし、令和2年7月1日からは入館者に連絡先等の記入を要請することとした。また、エントランスでの検温の実施、資料室入口等へのアルコール消毒液の設置、資料室等の座席の削減、カウンターへの飛沫防止ビニールの設置、机や端末の定期的な清拭等の安全衛生対策を実施した。

## (1) 閲 覧

令和2年度の児童書研究資料室の利用状況は、利用者数延べ5,622人、閲覧点数1万5201点であった。

## (2) 複 写

令和2年度に国際子ども図書館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は3,743件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは3,681件であり、このうち、電子情報等のプリントアウト件数は866件であった（統計第5参照）。

## (3) レファレンスサービス

令和2年度の口頭レファレンス処理件数は6,841件であった（統計第5参照）。

## (4) 展 示

国際子ども図書館レンガ棟3階の本のミュージアムでは展示会を計4回開催した。開催した展示会の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。なお開催に当たっては、新型コロナウイルス感染防止対策として、従来手に取る形であった資料展示を陳列ケースに展示する形にする、ギャラリートークの代わりに動画を上映する等の対策を行った。

「世界のバリアフリー児童図書展—IBBY 選定バリアフリー児童図書 2019」

令和2年7月28日～8月30日（開催日数29日、入場者数3,010人）

国際子ども図書館開館20周年記念展示会「平成を彩った絵本作家たち」

令和2年9月29日～12月27日（開催日数74日、入場者数1万4597人）

「子どもを健やかに育てる本 2020—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」

令和3年1月12日～2月28日（開催日数38日、入場者数3,759人）

「スポーツと子どもの本」

令和3年3月9日～6月13日（令和2年度の開催日数18日、入場者数2,175人）

※当初は令和2年3月24日から6月28日まで開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を延期したものである。

また、レンガ棟2階の児童書ギャラリーにおいて、特定の作家や画家に関する小展示を「作家・画家コーナー」で行っている。令和2年度は「神沢利子」を紹介した。

そのほか、子どものへやで小展示「名前の本」を令和2年7月1日から8月30日まで、調べものの部屋でウェルカム展示「塩」を令和2年7月1日から8月30日まで、児童書研究資料室で小展示「西アフリカ（フランス語公用語圏）の児童書～ブックリストで収集した海外の児童書～」を令和3年1月5日から3月7日まで実施する等、館内各所で小展示を計19回開催した。

#### (5) 催物等

子ども向けの催物（3.3.3(6)②参照）等を開催したほか、展示会関連講演会、上野公園内文化施設との連携による催物等を開催した（付表3-3(3)参照）。5月5日に予定していた国際子ども図書館開館20周年記念講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

#### (6) 子どもに対するサービス

##### ① 閲覧等

令和2年度の調べものの部屋の利用者数は、延べ1万6559人であった。同室において「調べもの体験プログラム」を2回実施し、計17名が参加した。

子どものへや及び世界を知るへやの利用者数は、延べ3万645人であった。

##### ② 催物

令和2年度に開催した催物は、付表3-3(3)のとおりである。

また、夏休みを除く毎週土曜日に実施していた「子どものためのおはなし会」及び8月を除く毎月第2水曜日に実施していた「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止した。

#### (7) 開館20周年記念コンテンツの作成

令和2年度は、開館20周年を記念し、国際シンポジウムを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催しなかった。その代替として、開館20周年記念コンテンツ「SDGsと子どもの本—いま、図書館にできること」を令和3年3月に国際子ども図書館ホームページで公開し、根本かおる国際連合広報センター所長と国際子ども図書館長の対談、作家天童荒太氏、米国の絵本作家オーゲ・モーラ氏へのインタビュー動画を配信した。

### 3.3.4 電子情報の提供

令和2年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「RSC Journals」「Gale Literature」「会社四季報アーカイブズ（1936年～2011年）」「APS Journals」「文淵閣四庫全書電子版」等の提供を開始した。

### 3.3.5 掲載等の許可及び証明事務

令和2年度は複写関係の許可として計1,045件（特別複写許可666件、当館所蔵資料複写物掲載等許可354件、自写許可25件）を処理した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、令和2年度は122件の証明を行った。

## 3.4 利用者アンケートの実施

令和2年度は、遠隔及び来館利用サービスに関する一般利用者アンケートを実施し、2,434件の有効回答を得た。アンケート結果は、当館ホームページに掲載している。

## 第4章

# 電子情報サービスと情報システム基盤整備

## 概況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、また、「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（平成28年国図利1603252号）における「深化型知識インフラ」を実現するよう、インターネットを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している。

同基本計画に掲げる「多様なコンテンツのメタデータの統合的検索機能の提供」に向けて、デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会（事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局）の方針のもと、多様なコンテンツをまとめて検索・閲覧・活用できるプラットフォームである「ジャパンサーチ」を開発し、令和2年8月に正式版を公開した。

令和2年度は4万702点の資料をデジタル化し、令和2年度末現在、インターネット経由で56万462点、図書館向けデジタル化資料送信サービスにより152万9162点、国立国会図書館内限定で69万4740点を、それぞれ国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）においては、国や地方公共団体の機関や、民間団体から東日本大震災に関する記録に係るコンテンツを収集した。また、他の震災関連アーカイブからメタデータを収集することにより、連携を推進した。加えて、令和2年度内に閉鎖された震災関連アーカイブのデータを承継して公開した。

電子情報サービスに関する連携協力事業としては、令和3年1月に、東北大学災害科学国際研究所との共催で「令和2年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—これまでの10年とこれからの10年—」をオンラインで開催した。

令和2年12月、令和3年1月にはデジタルライブラリーに関わる研究者等をゲストに迎えて参加者を交えて語り合う「NDL デジタルライブラリーカフェ」を開催した。また、試行版を提供していた「日本関係外国語図書館の書誌情報」のオープンデータセットの本格版を公開した。

### 4.1 情報源への案内

#### 4.1.1 国立国会図書館ホームページ

令和2年度のホームページへのアクセス件数は3148万3468件（統計第6参照）であった。

新型コロナウイルス感染症への対応に伴うサービスの休止、制限等について情報発信を行った。4月22日には休止している当館のサービスをまとめた「サービス休止状況」のページを公開し、東京本館及び国際子ども図書館児童書研究資料室の来館サービスが再開する6月11日まで情報の更新及び公開

を続けた。5月14日には、来館せずに利用できるサービスをまとめた「調査・研究支援オンラインサービス」のページを拡充した。また、再開後の東京本館の来館サービスは抽選予約制によって実施されることとなったため、それに先立ち、6月1日から東京本館来館利用申込フォームを公開した。

#### 4.1.2 国立国会図書館サーチ

令和2年度末現在、117種類のデータベース、約1億1900万件の書誌データの統合検索が可能である（統計第6参照）。

令和2年4月に「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画」を改訂した。また、同計画への理解を得るため、公式Twitterアカウントによる情報発信や、「連携機関インタビュー」を開始した。

令和2年7月に京都大学蔵書検索 KULINE 貴重資料、令和3年3月に大阪市立図書館デジタルアーカイブ、教育図書館近代教科書デジタルアーカイブ等、計4機関（7データベース）との連携を新たに開始した。また、都市横浜の記憶（横浜中央図書館）等から提供されたメタデータについて二次利用条件の表示を開始し、オープンデータとしての利用が可能となった。

令和2年度の国立国会図書館サーチへのアクセス数は、1億9227万9368件であった（統計第6参照）。

#### 4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）

令和2年度の国立国会図書館オンライントップページへのアクセス数は479万2934件であった（統計第6参照）。

#### 4.1.4 総合目録事業

##### (1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

令和2年度末現在、ネットワーク参加館は1,151館、うちデータ提供館は67館（統計第6参照）である。また、本事業で収集した書誌データは累積で5158万7404件（統計第6参照）である。

令和2年度は、新たに8館のデータ提供館と国立国会図書館サーチの間でOAI-PMH連携を実現し、国立国会図書館サーチの検索結果から、各提供館の蔵書検索システムの書誌詳細画面に直接遷移できるようになった。

##### (2) 全国新聞総合目録データベース

令和2年度末現在のデータ提供館は1,197館、書誌データは4万4580件である（統計第6参照）。

##### (3) 点字図書・録音図書全国総合目録

令和2年度末現在の参加館は237館、書誌データは11万3494件である（統計第6参照）。

##### (4) 児童書総合目録

令和2年度末現在、当館以外に7機関が参加し、73万2440件の書誌データを提供している（統計第6参照）。また、児童書専門付加情報（あらすじ等）のデータは、累積で21万6268件となった。

### 4.1.5 ジャパンサーチ

デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会（事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局）（4.8（7）参照）の方針のもと、多様なコンテンツをまとめて検索・閲覧・活用できるプラットフォームである「ジャパンサーチ」を開発し（4.7参照）、令和2年8月に正式版を公開した。正式版公開時の連携状況は、23連携（つなぎ役）機関の108データベース（メタデータ約2100万件）であった。正式版公開を記念して令和2年9月にオンラインイベントを開催した（4.8（7）参照）。

令和2年度末現在、25連携（つなぎ役）機関118データベースの約2200万件のメタデータが検索可能である。このうち、書籍等分野（図書館領域）については、14機関16データベースが「国立国会図書館サーチ」を経由して連携している（4.1.2参照）。

ジャパンサーチに集約したメタデータを利活用しやすい形式（ジャパンサーチ利活用スキーマ）に変換して「利活用データ」としてAPI提供した。令和2年度末現在、100データベース（メタデータ約2000万件）を利活用データに変換している。

また、連携コンテンツを紹介する「ギャラリー」を新規に100件提供し、令和2年度末現在、合計219件のギャラリーを提供している。

令和2年11月5日に第22回図書館総合展フォーラム「ジャパンサーチ正式版公開～書籍等分野の連携及び利活用拡大に向けて」、令和3年3月3日に「ジャパンサーチを使ってみた！～教育・研究・地域情報発信の現場から～」をそれぞれオンライン開催した（付表3-3（4）参照）。

また、令和2年10月31日及び12月5日にアーバンデータチャレンジ（UDC）2020京都府ブロックとの共催により「2020アーバンデータチャレンジ京都：ジャパンサーチ・タウン」をオンライン開催した（付表3-3（4）参照）。

## 4.2 資料のデジタル化によるサービス

### 4.2.1 資料のデジタル化

令和2年度は、図書、古典籍資料、地図、録音資料、博士論文等、計4万702点のデジタル化を実施した（統計第10参照）。

また、資料デジタル化作業の合理化を目的として、昨年度に引き続き内製による雑誌・レーザーディスクのデジタル化の試行を実施した。試行期間を通じて、雑誌については約4,000点、レーザーディスクについては約6,000タイトルのデジタル化を行った。なお、本試行は令和2年度末をもって終了し、令和3年度以降は定常的な業務体制の中で内製による資料デジタル化を進めていくこととした。

令和2年度補正予算（第3号）において、当館所蔵資料のデジタル化経費等が計上された。これにより、国内刊行図書のデジタル化、館内でデジタル化を行うための設備の整備、OCRを利用した全文検索用のテキスト化及び研究開発等を実施することとし、本年度は、デジタル化対象資料の状況調査を行い、各作業の仕様書を作成して調達手続を進めた。当予算は、繰越しの手続をとり次年度までの2か年で執行することとした。

### 4.2.2 デジタル化資料の提供

デジタル化した資料は、国立国会図書館デジタルコレクションを通じ、著作権処理が終了したものは

インターネットで公開し、それ以外のものは国立国会図書館施設内で提供している。当館施設内で提供している資料のうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービスでも提供している。

令和2年度は、前年度までにデジタル化した雑誌、古典籍資料、博士論文、憲政資料、日本占領関係資料（連合国最高司令官総司令部文書、極東軍文書）、プランゲ文庫（一般図書）、録音・映像関係資料、地図及び帝国図書館文書（当館の前身の図書館から引き継がれた事務文書）の追加提供を実施した。

令和2年度末現在のインターネット経由の提供数は56万462点、図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供数は152万9162点、国立国会図書館内限定提供数は69万4740点となった（点数は、「国立国会図書館デジタルコレクション」の全提供データ点数（統計第6参照）から公的機関のオンライン資料及び民間のオンライン資料（4.3（1）参照）並びに電子形態で収集した博士論文（4.3（3）参照）の点数を除いたもの。なお、この数字には上位書誌（雑誌のタイトルレベルなど資料と直接結びつかないメタデータ）も含まれる。）。)

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために多くの図書館が閉館し、国立国会図書館デジタルコレクションの図書館向けデジタル化資料送信サービスが利用できないなど、サービスが制限された状況に対する臨時的な対応として、デジタル化資料の図書館間貸出代替措置（デジタル画像の複製物（紙へのプリントアウト）の提供）を広く利用可能としたほか、著作権者・出版者及び一般社団法人日本出版者協議会の協力により、資料2点を臨時的にインターネット公開した。

## 4.3 インターネット上の情報資源に関する取組

### (1) オンライン資料

オンライン資料とは、電子的、磁氣的又はその他の方法で記録され、インターネット等で送信される資料のうち、図書又は逐次刊行物に相当するものである。

令和2年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している公的機関のオンライン資料は49万5453点、民間オンライン資料は83万2162点である。

令和2年11月18日及び11月20日に開催された世界図書館・情報会議（IFLA年次大会）情報技術分科会・資料保存分科会共催イベント「複雑なデジタルオブジェクトの保存」（オンライン開催）において、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）で収集したウェブサイトから、オンライン資料を抽出して、国立国会図書館デジタルコレクションに登録する当館の取組を報告した。

### (2) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）

令和2年度末現在、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）のコレクションは、1万3153タイトル、提供データ数19万7446件、容量2.0PBである（統計第6参照）。

### (3) その他

令和2年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（博士論文）で提供している電子形態で収集した博士論文は、7万8072点である。



## 4.4 デジタル資料の長期保存

「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」(平成28年国図電1603281号)の後継計画として「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画2021-2025」(令和3年国図電2102181号)を策定し、令和3年度以降のデジタル資料の長期保存に係る取組方針について決定するとともに、本格的な保存対策の実施に向けた体制等の整備を行った。

令和2年度は、CD-ROM、DVDなど有形の媒体に情報を固定したパッケージ系電子出版物の長期保存対策の一環として、USBメモリ94点、CD-RW・DVD-RW12点、3.5インチフロッピーディスク2,543点、MD142点及びメモリーカード(SDメモリーカード、microSDカード等)21点のマイグレーションを試行し、令和2年度末現在のマイグレーション済み当館所蔵資料の総計は5,375点となった。

また、パッケージ系電子出版物の長期利用保証のため、旧式機器・OS等のエミュレーション技術に関する調査及びMDのマイグレーション方法の調査・試行を行ったほか、令和元年度に実施した調査の成果物として「電子情報の長期保存対策に係る調査報告書」をホームページで公開した。

## 4.5 主題情報発信サービス

令和2年度末現在、国立国会図書館ホームページを通じて、次の(1)から(5)までの主題情報を発信している(統計第6参照)。国際子ども図書館ホームページでは、児童書・児童サービスの関連情報を発信している。

### (1) 国会関連情報 (1.1.3 (2) 参照)

### (2) リサーチ・ナビ

令和2年度のリサーチ・ナビへのアクセス数は5863万2957件である(統計第6参照)。令和3年1月27日に英語版をリニューアル公開した。令和2年4月21日から新型コロナウイルス関連情報を順次公開し、令和2年度末現在、日本語12件、英語7件の記事を提供している。

### (3) 電子展示会

令和3年3月19日に「国立国会図書館憲政資料室 日記の世界」の提供を開始した。また、「世界中のニッポン」(平成12年公開)は既存の電子展示会に一部統合するなどして令和2年12月18日に公開を終了した。電子展示会は、令和2年度末現在、25テーマを提供している。ミニ電子展示「本の万華鏡」は、令和2年10月2日に第28回「国会議事堂ができるまで」の提供を開始したほか、従来リサーチ・ナビ上で提供していた第1回から第12回を8月14日に国立国会図書館ホームページ上に移行し、スマートフォンからの閲覧に対応する等の改善を図った。第13回から第26回も令和3年2月25日に改善を図った。

### (4) 児童書・児童サービス関連情報

令和2年度は、国際子ども図書館ホームページを通じて、児童書及び児童サービスに関する国内外の

ニュースを紹介する「子どもと本に関するニュース」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関する「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、子ども向けに国立国会図書館や国際子ども図書館等を紹介する国立国会図書館キッズページ等を更新し、情報提供を行った。

また、リサーチ・ナビで提供しているデータベース「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」については、国立国会図書館オンラインで日本語原書タイトルによる検索が可能になったことに伴い、提供を終了した。

#### (5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)

令和2年度末現在の書誌データ数は3万1271件である。なお、令和2年12月をもって新規書誌データの更新を停止し、当館が令和3年1月以降に整理した書誌データ及び平成14年1月から令和3年3月までに整理した書誌データの累積版は、オープンデータセット「日本関係外国語図書の書誌情報」の中で提供することとした(4.6(3)参照)。

## 4.6 電子情報に関する標準

### (1) 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL)

令和2年12月に「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL2020年12月版)」を策定し、令和3年1月に当館ホームページに掲載した。これは、『日本目録規則2018年版』(平成30年12月刊行)及び「国立国会図書館ジャンル・形式用語表」の当館が作成する書誌データへの適用が令和3年1月に開始されたことへ対応するため、平成23年12月に公開した「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL2011年12月版)」を一部改訂したものである。

### (2) ウェブアクセシビリティに関する取組

「国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティガイドライン」(平成24年国図電1207201号、改訂平成28年国図電1608221号)及び「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」(平成25年国図電1306201号、改訂平成30年国図電1811264号)に基づき、計画的・継続的にウェブアクセシビリティ対応に取り組んだ。

### (3) リンクト・オープン・データ(LOD)等に関する取組

令和2年12月10日及び令和3年1月15日に、デジタルデータを用いた研究の最新動向や活用事例を紹介するイベント「NDLデジタルライブラリーカフェ」を開催した。また、オープンデータの利活用に関する取組を募り表彰するコンテストである「Linked Open Data チャレンジ Japan 2020」(主催：LODチャレンジJapan実行委員会)と「アーバンデータチャレンジ2020」(主催：東京大学生産技術研究所、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会、東京大学空間情報科学研究センター、公益社団法人土木学会)にデータ提供元として参加した。

「国立国会図書館デジタルコレクション書誌情報」、「国内刊行出版物の書誌情報(直近年1年分)」、「書誌IDリスト」、「「図書館及び関連組織のための国際標準識別子(ISIL)」試行版LOD」及び「コレクション「上海新華書店旧蔵書」の書誌情報」を、引き続きオープンデータセットとして提供・更新したほか、

試行版を提供していた「日本関係外国語図書の書誌情報」のオープンデータセットの本格版をホームページで提供開始した。

## 4.7 研究開発

次世代の図書館システムの開発に資するため、機械学習を活用した調査研究等を実施している。研究成果として、実験システムである次世代デジタルライブラリーにおいて、資料画像の自動トリミング機能の追加、資料から抽出した図版（挿絵、写真等の画像）へのタグ付与等の機能拡張、画像検索対象の拡大を実施し、さらに組版PDFからのテキスト抽出プログラムの開発とGitHubでのソースコード公開を行った。加えて、これらの取組について、2020年度人工知能学会全国大会（第34回）等で発表した。また、令和2年度補正予算によるOCR開発及びデジタル化資料本文テキスト作成に係る準備を進めた。

ジャパンサーチ（4.1.5、4.8（7）参照）の開発については、正式版公開時に合わせて、UIデザインの変更、マイノットの機能拡張を行ったほか、新機能としてワークスペース機能及びプロジェクト機能を追加した。また、メタデータのRDF形式による利活用データへの変換を進め、100のデータベースについて変換を完了した。

視覚障害者等へのテキスト化データ提供については、図書館等における視覚障害者等の利用に供するためのテキストデータ製作支援等に係る実験として、共同校正システム（8.2.5（5）参照）の運用を引き続き行った。

## 4.8 連携協力・広報

### (1) 電子情報保存に関する国際会議（iPRES）での活動

令和2年度は開催されなかった。

### (2) 韓国国立中央図書館との連携

令和2年3月に韓国国立中央図書館と当館との間で取り交わした覚書に基づき、東アジアの文化・学術資源を対象としたポータルサイト「EAST ASIA DIGITAL LIBRARY（EADL）」β版の公開（令和2年12月）に協力した。また、メタデータ提供等の作業を行った。

### (3) ワールドデジタルライブラリー

当館からは、令和2年度末現在、134件のコンテンツを提供している。また、令和3年12月末をもって同ライブラリーのウェブサイトが閉鎖され、登録されているコンテンツは米国議会図書館ウェブサイトに移管されることとなった。

### (4) ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト

令和2年度は、引き続き当館のデジタル化資料（雑誌、古典籍資料、博士論文、憲政資料等）及び当館刊行の電子書籍・電子雑誌にDOIを付与した。また、DOIの付与対象を地図に拡大した。当館所蔵資料からのデジタル化資料のほぼ全てにDOIが付与されている。

また、JaLC が設立した研究データ利活用協議会（RDUF）に、JaLC 共同運営機関として参加した。

#### (5) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）との連携

令和3年2月9日に、NII・JST・NDL 連絡会議（第8回）をオンライン開催し、各機関からの主な活動報告の後、3機関の主だった連携事業の進捗を確認するとともに、メタデータの相互運用性に関する検討ワーキンググループの進捗状況等を確認した。

#### (6) 国文学研究資料館との連携

国文学研究資料館との協定に基づき、日本古典籍研究国際コンソーシアム（幹事機関：国文学研究資料館）に参加している。

#### (7) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力

デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会（庶務：内閣府知的財産戦略推進事務局）に出席し、関係省庁及びアーカイブ機関と連携拡充に向けた調整を行い、ジャパンサーチ正式版を公開した（4.1.5 参照）ほか、「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン（2020年版）」及び「3か年総括報告書」の作成・公開に協力した。また、令和2年9月10日にデジタルアーカイブ産学官フォーラム（第4回）「ジャパンサーチの挑戦～ポストコロナ社会とデジタルアーカイブ～」を内閣府知的財産戦略推進事務局との共催によりオンラインで開催（付表3-3（4）参照）した。また、第68回全国博物館大会をはじめ、関係機関の各種イベントにおいてジャパンサーチに関する発表を行ったほか、Europeana 主催のイベント「GIF IT UP 2020」に参加し、ジャパンサーチの登録コンテンツをイベントで使用する素材として提供するなど、広報の強化に努めた。

#### (8) デジタル化資料の利用に関する関係者協議

##### ① 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和2年7月6日及び令和3年1月28日に開催し、図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1 ③参照）を含むデジタル化した資料の利用に係る事項について調整を行った。

##### ② 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和3年3月10日に開催し、デジタル化した録音資料の利用に係る事項について調整を行った。

##### ③ 映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和3年3月10日に開催し、デジタル化した映像資料の利用に係る事項について調整を行った。

## 4.9 東日本大震災アーカイブ

### 4.9.1 コンテンツ等の収集

令和2年度は、主に国の機関や地方公共団体、民間団体が保有する東日本大震災に関するコンテンツやメタデータを収集した。平成26年度に開始した原子力規制委員会の会議及び記者会見等の動画の収集を継続して行った。令和2年度末現在で、連携先機関も含む検索対象は448万1833点となった。また、令和2年度のアクセス数は、160万1228件であった（統計第6参照）。

## 4.9.2 連携協力

令和2年度も、前年度に引き続き、地方公共団体、研究機関、民間団体等との連携を行った。令和2年7月に、「大槌町震災アーカイブ つむぎ」（大槌町）との連携を開始した。令和2年度末現在で、連携先は47機関・53アーカイブとなった。

東日本大震災の被災地域等の県立図書館における震災記録の収集、提供、保存についての方針、施策、課題及び問題点を共有することを目的とする「国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」は青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城及び千葉の各県立図書館の参加を得て活動してきたが、令和3年3月をもって活動を終了することとし、最終報告書の作成を進めた（令和3年度に公開）。

令和3年1月11日に、東北大学災害科学国際研究所との共催により「令和2年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—これまでの10年とこれからの10年—」をオンラインで開催し、213名の参加があった。震災アーカイブのこれまでの10年についての総括報告のほか、パネルディスカッションを通じて東日本大震災を知らない世代への記憶の伝承にどのように震災アーカイブを活用していくかなどについて意見交換が行われた。

また、ひなぎくの利活用を推進するため、令和2年10月3日にオンラインで開催された防災推進国民大会2020（主催：防災推進国民大会2020実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議））の特設サイトにひなぎくの資料を掲載した。その他、令和3年2月に岩手県立図書館、宮城県図書館、福島県立図書館、仙台市民図書館、岩手大学図書館、東北大学附属図書館、福島大学附属図書館、防災科学技術研究所自然災害情報室が開催した「10万冊が語りかける東日本大震災～「震災記録を図書館に」キャンペーン～」に協力し、ひなぎくのポスターを展示した。

## 4.9.3 閉鎖アーカイブの承継

「農林漁業協同組合の復興への取組み記録 東日本大震災アーカイブズ」（農林中金総合研究所）及び「赤十字原子力災害情報センターデジタルアーカイブ」（日本赤十字社）の閉鎖に伴い、データを承継の上、令和3年3月にひなぎくで公開した。

## 4.10 情報セキュリティ対策

令和2年度は、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、令和元年12月にシステム更改した国会関連システム（国会会議録検索システム、帝国議会会議録検索システム、日本法令索引及び日本法令索引〔明治前期編〕）の内部監査を実施するとともに、職員研修等を行った。また、国立国会図書館サーチの脆弱性診断を外部委託により実施した。

## 第5章

# 資料の収集

### 概況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、更に広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、寄贈、国際交換等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第33回納本制度審議会（令和2年12月11日）では、代償金部会及びオンライン資料の補償に関する小委員会における審議経過が報告され、第34回納本制度審議会（令和3年3月25日）では、納本制度審議会答申「オンライン資料の制度収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」が決定された。

第12回科学技術情報整備審議会（令和2年9月30日）及び第13回科学技術情報整備審議会（令和3年1月13日）において、「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画策定に向けての提言—『人と機械が読む時代』の知識基盤の確立に向けて—」が審議・了承され、竹内比呂也委員長代理から国立国会図書館長に手交された。なお、提言の原案は、令和元年度に設置された「基本方針検討部会」において取りまとめられた。

国立国会図書館収集企画委員会では、資料収集の指針（平成5年館長決定第2号）及び「資料収集方針書」に基づき、外国雑誌のオンラインジャーナルへの切替えや資料費の執行計画等について検討した。

令和2年度の受入資料数（第一種資料）は、図書19万2928点、逐次刊行物47万4180点、非図書資料4万3547点であった。令和2年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1174万点、逐次刊行物約1948万点、非図書資料約1439万点、合計約4561万点となった。

## 5.1 収集に関する方針

### 5.1.1 納本制度審議会

#### (1) 第33回納本制度審議会

令和2年12月11日に第33回納本制度審議会が開催され、委員13名及び専門委員2名が出席した。議事では、当館から委員の交代（同7月29日付け）、令和元年度資料収集状況及び出版物納入状況、令和2年度代償金予算及び令和元年度代償金支出実績について報告し、第16回代償金部会の審議経過について奥邨弘司部会長から報告があった。また、令和元年度第1回及び令和2年度第1回～第3回オンライン資料の補償に関する小委員会の審議経過について福井健策小委員長から報告があり、このうち、電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業の総括及び有償等オンライン資料の制度収集に向けた課題整理の

方向性については、当館からも詳細を説明し、これらに対する質疑応答が行われた。

## (2) 第34回納本制度審議会

令和3年3月25日に第34回納本制度審議会が開催され、委員11名及び専門委員2名が出席した。

議事では、令和2年度第4回及び第5回オンライン資料の補償に関する小委員会の審議経過及び小委員会報告書の内容について福井健策小委員長から報告があり、質疑応答が行われた後、小委員会報告書が原案どおり了承された。また、この小委員会報告書を基に納本制度審議会答申「オンライン資料の制度収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」が決定され、斎藤誠会長から吉永元信国立国会図書館長に提出された。

## (3) オンライン資料の補償に関する小委員会

令和2年度オンライン資料の補償に関する小委員会は計5回開催され、いずれも、所属委員7名及び専門委員2名が出席した。

第1回（令和2年8月7日）では、当館から電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業の実施結果を報告し、これを踏まえた有償等オンライン資料の制度収集に向けた検討の方向性について意見が交わされた。第2回（同9月9日）では外部から報告者を招き、リポジトリの運営に関するヒアリングが実施され、第3回（同11月16日）では有償等オンライン資料の制度収集に向けた課題整理の方向性について検討が行われた。第4回（令和3年2月17日）及び第5回（同3月5日）では、有償等オンライン資料制度収集に関する小委員会報告書の取りまとめが行われた。

## 5.1.2 科学技術情報整備審議会

令和元年度に設置された「基本方針検討部会」（部会長：竹内比呂也委員。以下「部会」という。）は、令和2年5月に第4回、同年6月に第5回、同年10月に第6回が開催され、科学技術情報整備に係る今後の当館の方針についての提言案をまとめた。

令和2年9月30日に第12回科学技術情報整備審議会が開催され、委員10名及び専門委員2名が出席した。委員の互選により西尾章治郎委員が委員長に選出され、西尾委員長が竹内比呂也委員を委員長代理に指名した。竹内部会長及び事務局から、5回にわたる部会の検討経緯及び部会が作成した提言案について説明した後、議論が行われた。

令和3年1月13日には第13回科学技術情報整備審議会が開催され、委員7名及び専門委員1名が出席した。部会がまとめた提言案が「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画策定に向けての提言—『人と機械が読む時代』の知識基盤の確立に向けて—」として全会一致で了承され、竹内委員長代理から国立国会図書館長に手交された。

当館は、この提言を受けて、令和3年3月に「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」を策定した。本計画は、令和3年度から7年度までの5か年にわたって、当館が科学技術情報整備に関して取り組むべき事項を定めたものであり、オープンで信頼され、かつ大規模災害や感染症流行といった緊急事態に対するレジリエンスを備えた知識基盤を構築し、人々の利活用に資する観点から、科学技術情報整備を進めることを目的とする。

### 5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

令和2年度は、国立国会図書館収集企画委員会を2回開催し、資料収集の指針（平成5年館長決定第2号）及び「資料収集方針書」に基づき、外国雑誌のオンラインジャーナルへの切替えや資料費の執行計画等について検討を行った。

## 5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体及び独立行政法人、出版社等に対し、パンフレット「納本のお願い」を約1万4000部送付した。従来、納本制度の周知及び納本促進のために地方公共団体を訪問して協力依頼をしていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮して中止した。

## 5.3 資料収集の取組

納本制度に基づく納入によるほか、「資料収集方針書」の下、購入、寄贈、国際交換等の方法により図書館資料の充実を図るとともに、収集方法の改善に努めた。

国立国会図書館東日本大震災アーカイブのコンテンツを拡充することを目的に、震災関連資料の収集活動を、令和2年度も継続したが、今年度は復興・創生期間の最終年度にあたり、また震災関係資料の納入も落ち着きを見せたことから、関係各県立図書館と協議の上、活動に区切りをつけることとなった。

### 5.3.1 収集実績

令和2年度中の受入資料数と令和2年度末現在の所蔵数及びその内訳は、統計第7のとおりである。

### 5.3.2 納本による収集

令和2年度の官庁出版物納入数は23万2264点であった。

また、民間出版物納入数は45万1649点であった。同年度の納入出版物代償金の支出総額は3億4102万291円であった（統計第11参照）。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来館による納本受付を4月14日から5月31日まで休止した。

### 5.3.3 インターネット資料等の記録による収集（4.3、8.2.5（3）①参照）

### 5.3.4 購入による収集

令和2年度の資料購入に係る支出総額は18億5672万8413円であった。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料19件（うち、新規契約1件）、外国資料54件（うち、新規契約5件）の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1のとおりである。



### 5.3.5 国際交換

令和2年度は、54か国2地域の233機関及び国際機関12機関と出版物の交換を行った。また、交換相手先からの申し出により、令和2年度をもってオーストラリア国立図書館及びブリティッシュ・コロンビア大学図書館との特定交換関係を終了した。

オンライン資料の利用促進を図るため、交換相手先に公開する交換リストに、国立国会図書館が保存するオンライン資料のURLを追記したほか、一部の交換相手先については、オンライン資料で代替可能な冊子体資料の送付を中止し、オンライン資料のURLの案内に切り替えた。

### 5.3.6 寄贈

#### (1) 国内資料の寄贈

令和2年度に個人及び団体から寄贈された主な国内資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

鵜澤 東明 鵜澤總明関係文書	981点
大久保 新 大久保留次郎関係文書	336点
小川 元 小川平吉関係文書（第二次受入分）	137点
河上 京子 河上丈太郎関係文書	508点
四竈 佑介 四竈孝輔関係文書（第二次受入分）	329点
本野 盛一郎 本野一郎・盛一関係文書	350点

#### (2) 外国資料の寄贈

国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

国際交流基金 翻訳出版助成図書	14点
（海外の出版者に対する日本語図書の翻訳出版助成により刊行されたもの）	
ボローニャ国際児童図書展事務局 図書	167点
（ボローニャ国際児童図書展及びボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）	

### 5.3.7 寄託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計1,173点の寄託を受け（統計第7参照）、平成22年度に締結した寄託契約7件を更新した。

### 5.3.8 職員による外国での直接収集

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料収集事業として、米国メリーランド大学と共同で、同大学図書館所蔵プランゲ文庫図書のデジタル化を実施した。社会科学分野及び人文科学分野のうち教育分野の図書を収集対象とし、画像データのブルーレイディスク81点を収集した。

なお、米国国立公文書館所蔵文書のデジタル化による収集は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により同館が閉鎖されたため行えなかった。

### 5.3.9 変更・移管

#### (1) 変更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第二種立法資料から第一種資料（外国新聞）へ 1,391点

#### (2) 移管

30点（第一種資料和漢書23点、第一種資料国内雑誌7点）が支部最高裁判所図書館から当館に移管された。

## 第6章

# 資料の組織化と書誌情報の提供

### 概況

国立国会図書館は、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たすため、書誌情報の作成及び提供を行っている。書誌データの作成に用いる基準等の制定や、書誌データを国内外に幅広く提供、流通させるための仕組みの整備は、その前提となる任務である。

令和2年度に新規作成した書誌データの件数は、図書14万6546件、逐次刊行物（新聞・雑誌）1,997件、非図書資料6万6601件、国内刊行雑誌収録の雑誌記事33万3524件である。和図書については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響等により、新規作成書誌データ件数が減り、受入れから書誌データ校了までに要した日数が前年度に比べ長くなった。

書誌データは、国立国会図書館サーチ、国立国会図書館書誌提供サービス（以下「NDL-Bib」という。）、JAPAN/MARC、国立国会図書館オンライン等の多様な方法で提供している。そのうちのNDL-Bibは、令和2年12月28日をもって終了し、令和3年1月5日から国立国会図書館サーチにMARC形式・MARCタグ形式の書誌データを1件単位でダウンロードする機能を追加した。

平成28年度から検討を進めてきた『日本目録規則2018年版』適用細則等について、令和3年1月に全て確定し、適用を開始した。

また、1月5日からは国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス（以下「Web NDL Authorities」という。）が、従来の国立国会図書館サーチに代わり、国立国会図書館オンラインとの連携を開始した。これにより、著者名、件名等の典拠データを用いた資料の検索結果から、閲覧、遠隔複写等の申込がシームレスに行えるようになった。典拠データについては、1月から著作及びジャンル・形式用語（「漫画」、「児童図書」等の資料の内容及び様式を示す用語。）の運用も開始している。

令和3年3月15日に「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2021-2025」（令和3年国図収2103113号）を策定した。「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2018-2020」の成果をさらに発展させるとともに、「国立国会図書館ビジョン2021-2025」の趣旨を踏まえ、令和3年度から令和7年度までに取り組むべき事項をまとめたものである。

平成19年からホームページで年4回刊行してきた「NDL書誌情報ニュースレター」は令和3年3月をもって終刊し、今後はホームページ等から書誌データの作成と提供に関する情報を随時発信していく予定である。

## 6.1 書誌調整

### 6.1.1 資料の整理に関する基準

#### (1) 日本目録規則

『日本目録規則 2018 年版』の適用開始に先立ち、当館における適用方針や細則を示す「国立国会図書館『日本目録規則 2018 年版』適用細則（案）」を作成した。令和元年度に図書、非図書資料及び逐次刊行物の適用細則（案）並びに主に典拠データに関する適用細則にあたる「アクセス・ポイントの選択・形式基準（案）」を公開した。続いて、令和2年11月に地図資料及び和古書の適用細則（案）並びに統一タイトル（和古書）の選択・形式基準（案）を公開した。

令和3年1月の『日本目録規則 2018 年版』適用開始に合わせ、全ての適用細則等について確定した。

#### (2) 当館で定めた基準類

『日本十進分類法 新訂10版』（NDC10版）適用に当たっての基本方針と分類表の解釈を示す「日本十進分類法（NDC）新訂10版分類基準」を令和2年6月に改訂した。

「国立国会図書館件名作業指針」及び「国立国会図書館件名標目表 細目一覧」を令和3年1月に改訂した。また、「国立国会図書館ジャンル・形式用語作業指針」を令和3年1月に公開した。

### 6.1.2 会議等の開催

令和3年3月3日、令和2年度書誌調整連絡会議を「著作の典拠コントロール」というテーマで開催した。谷口祥一氏（慶應義塾大学教授）からは、『日本目録規則 2018 年版』で規定された著作の典拠コントロールの意義について発表があり、増井ゆう子氏（国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター特任専門職員）からは新日本古典籍総合データベースにおける著作の典拠コントロールについて発表があった。当館からは令和3年1月から適用を開始した「著作に対する典拠形アクセス・ポイントの選択・形式基準（2021年1月）」について報告した。

### 6.1.3 広報

令和2年9月に、NDL-Bibの終了に伴う書誌提供サービスの変更点についてホームページで公開した。

令和3年1月、NDL-Bib終了及び国立国会図書館サーチの機能追加に伴い、国立国会図書館サーチにおけるMARC形式・MARCタグ形式の書誌データダウンロード方法を掲載するなど、ホームページ「書誌データの作成および提供」のうち書誌データ提供に関する案内を更新した。同時に、『日本目録規則 2018 年版』適用に合わせて、適用細則等の確定版をホームページで公開した。

## 6.2 資料の組織化

### 6.2.1 書誌

#### (1) 図書

計14万6546件の図書の書誌データを作成した（統計第9参照）。

和図書11万3957件には、和古書293件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書78件、国内

規格 680 件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、3万 3677 件の複本データと、1,303 件の未承認書誌データを入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は 1万 1787 件であり、漢籍 34 件を含む。

アジア諸言語図書（中国語・朝鮮語を除く。）の書誌データ作成数は、1,188 件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語を除く外国語図書の書誌データ作成数は 1万 9614 件であり、国内刊行洋図書 826 件、科学技術関係欧文会議録 1,354 件、学協会ペーパー 1,467 件、海外規格 1,814 件、海外学位論文 277 件を含む。

## (2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

計 1,997 件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また、7,966 件の書誌データを更新した（統計第 9 参照）。

## (3) 非図書資料

計 6万 6601 件の非図書資料の書誌データを作成した（統計第 9 参照）。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料 7,151 件、映像資料 1万 122 件（うち遡及入力 7 件）、録音資料 1万 4825 件（うち遡及入力 1 件）、機械可読資料 5,592 件（うち遡及入力 1 件）、地図資料 6,398 件（うち遡及入力 3,273 件）等である。機械可読資料には、欧文会議録 2 件、規格 24 件を含む。

憲政資料は計 4,381 件の文書を整理した。

## (4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 1万 928 誌（うちオンライン資料は 108 誌）に収録されている記事の書誌データ 33万 3524 件（うちオンライン資料は 7,504 件）を入力した。令和 2 年度に新たに採録誌に選定した雑誌は 378 誌である。

## 6.2.2 典 拠

著者名、件名等の典拠形アクセス・ポイントを統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。国内刊行資料に使用している典拠は、新たに 2万 6682 件を入力し、累積件数は 135万 7132 件となった（統計第 9 参照）。「国立国会図書館件名標目表（NDLSH）」の収録対象となる普通件名は、新たに 40 件を入力した。著作及びジャンル・形式用語は令和 3 年 1 月から運用を開始し、3 月末までに著作 33 件、ジャンル・形式用語 4 件の典拠データを新たに作成した。また、令和 2 年 12 月までに作成した書誌データに対し、著作及びジャンル・形式用語典拠とのリンクを 3 月末までに 927 件入力した。

典拠累積件数の内訳は個人名 95万 4658 件、家族名 2,601 件、団体名 22万 4471 件、地名 3万 4452 件、統一タイトル 5,318 件、著作 33 件、普通件名 13万 5595 件（細目付きを含む。）、ジャンル・形式用語 4 件、細目 374 件である。

## 6.3 書誌データの提供

### 6.3.1 全国書誌

全国書誌データは、NDL-Bibからのダウンロード（令和2年12月まで）、国立国会図書館オンラインからのダウンロード、国立国会図書館サーチの機能を用いたシステム連携、更に標準的な機械可読フォーマットを採用したJAPAN/MARC（M/S）により提供しており、令和2年度の新規収録件数は14万9972件である。令和2年4月から12月までにNDL-Bibから書誌データをダウンロードした回数は122万9445回である（統計第6参照）。令和3年1月以降は、MARC形式・MARCタグ形式の書誌データのダウンロード機能がNDL-Bibから国立国会図書館サーチに変更となったことから、3月末までに1067万2718件の書誌データがダウンロードされた。

典拠データは、Web NDL Authorities及びJAPAN/MARC（A）によって提供している。令和2年度の新規収録件数は2万2321件である。

### 6.3.2 雑誌記事索引

令和2年度末現在、雑誌記事索引1383万296件（統計第9参照）を提供している。

令和2年度の提供件数は「雑誌記事索引データ」が32万6020件、「同（オンライン資料編）」が7,504件である。

### 6.3.3 その他の提供

#### (1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所（NII）に対する令和2年度の書誌データの提供件数は、JAPAN/MARC（M/S）21万5858件、JAPAN/MARC（A）4万390件、雑誌記事索引49万2420件（いずれも、新規・訂正・削除を含む。）であった。

#### (2) OCLCへの書誌データの提供

##### ① WorldCatへの書誌データの提供

令和2年度は、JAPAN/MARC（M/S）及び雑誌記事索引を週次で提供した。令和2年度の提供件数は、JAPAN/MARC（M/S）21万5858件、雑誌記事索引49万2420件であった。

##### ② バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）への典拠データの提供

令和2年度は、週次で更新データ計4万390件を送付した。

（①、②のいずれも、新規・訂正・削除を含む。）

#### (3) ISSN国際センターへのISSN書誌データの送付

当館が国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を付与した逐次刊行物の書誌データについて、令和2年度にISSN国際センターへ送付した件数は、新規書誌760件、更新書誌3,438件であった（8.1.3(2)参照）。

当館ホームページ「ISSN日本センター」に掲載している、日本国内で刊行され、ISSNを付与したオンラインジャーナル等の書誌データの令和2年度末の提供数は、4,576件であった。

### 6.3.4 書誌データの利活用に係る取組

令和2年9月1日から11月30日まで、利用者サービス、書誌データ及び典拠データの提供に関する個別アンケートを図書館、関係機関向けに利用者サービス部と合同で実施し、449件の有効回答を得た。

令和2年10月にホームページ掲載の「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」を全面的に更新した。

NDL-Bibの終了に伴う書誌データ提供サービスの変更点について、当館ホームページ及び「NDL書誌情報ニュースレター」でのお知らせ、図書館総合展における動画コンテンツによる紹介のほか、日本図書館協会、学校図書館協議会等の関係団体を通じて広報を行った。また、国立国会図書館サーチからMARC形式・MARCタグ形式の書誌データが1件単位でしかダウンロードできないことから、まとめてダウンロードできるツールの配布を令和3年1月から開始した。

---

## 第7章

# 資料の保存

---

### 概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。

令和2年度も、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、媒体変換、脱酸性化处理、破損資料の修理・修復を行った。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。令和2年度は、令和2年7月豪雨や令和3年福島県沖地震で被災した図書館等の被災資料救済に係る情報提供を行った。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、当館ホームページ等を通じて国内の状況を発信するとともに、アジア地域の図書館を主な対象として技術的な情報の提供等の連携協力を行った。

### 7.1 資料の配置

令和元年度の関西館書庫棟完成に伴う資料移送等を想定して策定された「平成29年度書庫計画に基づく大規模資料移送・移転実施計画」（平成30年国図収1807251号）に基づき、令和2年度は、約226万点の東京本館から関西館への移送、約26万点の東京本館内移転、約37万点の関西館内移転作業を行った。

### 7.2 所蔵資料の保存

#### 7.2.1 劣化・破損の予防

資料保存環境管理の一環として、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫の全フロアを対象に、週ごとの温湿度モニタリングのほか、夏期の令和2年7月から8月までと、冬期の令和3年1月から2月までに、空気中のカビ胞子の浮遊状況に関する書庫内環境調査を実施した。夏期の調査では、



東京本館の1か所及び関西館書庫の7か所が、冬期の調査では、国際子ども図書館書庫の5か所が文部科学省の「施設環境管理指針（試案）」の「清浄度の計測と評価」で「清潔区域」（資料保管場（収蔵庫）に相当する区域）の基準値の範囲外であった。うち、国際子ども図書館書庫の1か所については、書架、排架場所及び施設面の点検を実施するとともに、令和3年度早期に当該書庫の再調査を実施する予定である。そのほかは、基準値の範囲をわずかに外れたが、いずれも周囲の書架及び排架場所を点検して異常のないことを確認し、その後も温湿度の動向を注視した。

虫菌害の対策として、新規受入資料に虫やカビが発生するおそれがないか確認し、令和2年6月、10月及び12月に必要に応じて、書庫に搬入する前に酸化エチレンガス燻蒸を実施した。同様に、新規受入の古典籍資料については全て、脱酸素剤による殺虫処置及びクリーニングを実施した。また、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫で捕虫用粘着トラップを用いた調査を行った。令和2年5月には、令和元年度の調査で文化財害虫のチャタテムシが比較的多く捕獲された東京本館書庫の一部区画の清掃作業を実施した。

資料の特性に応じた対策として、紙資料の劣化・破損を抑制するための逐次刊行物等の合冊製本を1万7509点、保存容器への収納を3,346点実施した。一枚ものの地図資料については、利用による損傷と酸性劣化の進んだ地形図700枚を対象に、脱酸性化処理とポリエステルフィルムによる保護を外部業者に委託して実施した。また、「国立国会図書館所蔵マイクロ資料長期保存対策方針」（令和元年国図収1910161号）に基づき、マイクロ資料の長期的な利用を保証するための対策を進めた。

議会開設百三十年記念議会政治展示会では、資料保護具の作製、新規に導入した展示ケース内の環境測定や照度・温湿度調査等の展示環境の管理を行い、関西館、国際子ども図書館における展示においても展示資料の適切な取扱い・適切な環境維持を支援した。

## 7.2.2 補修・修復

利用、経年劣化等によって破損した資料のうち、紙資料の補修・修復は、主として館内で行っている。令和2年度は、錦絵の台紙交換、デジタル化のための事前補修を含む、5,665点の補修・修復を行った（統計第10参照）。

## 7.3 保存協力

「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、令和2年度は、国内外からの資料保存業務に関する問合せ計10件に回答した。資料保存業務の視察等を目的とした来訪者は、国内12名（3件）であった。

### 7.3.1 国内協力

#### (1) 研修の実施

国内の図書館員等を対象とした資料保存研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。

令和2年10月に、国内外の図書館員等を対象に、YouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおいて、「動画で見る資料保存：簡易帙をつくる」を公開した。また、「動画で見る資料保存：簡易補修」を引

き続き提供した。

## (2) 他機関との連携・協力

令和2年12月16日から令和3年1月15日まで、「戦略的「保存容器」の使い方—さまざまなカタチで資料を護る—」をテーマに第31回保存フォーラムを動画配信で開催した。参加者は263名であった(付表3-3(4)参照)。

### 7.3.2 国際協力

IFLA/PAC アジア地域センターとして、他のセンターと連携協力し、IFLA/PAC の運営に関与した。

令和2年度は、IFLA/PAC ウェブサイトにおいて当館を含む各PACセンターが寄稿した資料保存に関するFAQ集が公開された。また、当館ホームページ上でFAQの日本語訳「和紙を使った紙資料の修復」及び「災害に備えて～防災計画を立てる」を提供した。さらに、IFLA/PACで行っている『IFLA 災害への準備と計画：簡易マニュアル』のレビューに協力した。

また、令和3年2月16日に、ペルー国立図書館と資料保存に関するオンライン懇談を行った。

## 7.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書及び準貴重書のほか、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。

### 7.4.1 貴重書等の指定

令和2年度は令和3年2月17日に第56回貴重書等指定委員会を開催し、和書6タイトルを貴重書に、和書2タイトルを準貴重書に指定した(付表7-2参照)。指定資料の累計は、貴重書1,316タイトル、準貴重書801タイトルである。

## 第8章

# 図書館及び関係機関との協力

## 概況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は、国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会は中止とし、国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会は実施しなかった。一方、図書館関係団体の活動に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を行った。

図書館の活動を支援するため、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンスサービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録及びレファレンス協同データベースの構築・サービス運営・利活用促進、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。

平成26年に開始した図書館向けデジタル化資料送信サービス（海外機関向けサービスは平成31年開始）の利用について、令和2年度末までに承認した図書館等の総数は計1,290館（このうち外国の図書館等は4館）である。都道府県立図書館については、全ての館が参加館となっている。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業、展示会セット貸出事業、図書館関係団体等との共催による催物等を実施し、また、図書館員等の相互交流や知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの最優先課題である戦略プログラムに対し、資金の拠出や資料保存（PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。外国の図書館等との交流については、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行った。中国国家図書館、韓国国立中央図書館との業務交流は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は実施しなかった。

## 8.1 国内外の図書館との連携・協力

### 8.1.1 資料に基づく連携・協力

#### ① 図書館間貸出し

令和2年度に東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は18館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は2館であった。国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は18館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は2館であった。

東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入機関総数は公共図書館 2,092 館、大学図書館等 1,112 館、専門図書館等 380 館、国外の図書館 220 館、計 3,804 館となった。また、国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入機関は累計 3,408 館となった。

令和 2 年度の総貸出点数は、5,768 点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館 3,825 点、関西館 1,759 点、国際子ども図書館 184 点であった（統計第 5 参照）。

借り受けた資料を自館で複製し利用者に提供するための承認を受けた機関数は、公共図書館 618 館、大学図書館等 165 館、専門図書館等 9 館、計 792 館となり、令和 2 年度は新規に 13 館を承認した。なお、国際子ども図書館の資料についての承認を受けた機関は累計 680 館となった。

## ② 複 写

令和 2 年度における遠隔複写サービスの申込受理件数は 35 万 9624 件であり、そのうち国内外の図書館等から申し込まれた件数は 4 万 5418 件であった。

## ③ 図書館向けデジタル化資料送信サービス

図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、令和 2 年度に当館が承認した国内の図書館等は 109 館であった。令和 2 年度末までに承認した国内の図書館等の総数は、公共図書館 665 館、大学図書館 587 館、その他 34 館、計 1,286 館であり、都道府県立図書館については、全国 47 都道府県の図書館が参加館となっている。また、平成 31 年 4 月に申請受付を開始した海外機関については、令和 2 年度に当館が承認した外国の図書館等は 2 館であり、令和 2 年度末までに承認した総数は 4 館となっている。

令和 2 年度末時点での送信対象資料数は、図書約 57 万点、古典籍資料約 2 万点、雑誌約 81 万点、博士論文約 12 万点、録音・映像関係資料約 0.3 万点、計約 152 万点であった。

送信を受けた図書館等における令和 2 年度中の総閲覧件数は 26 万 2832 件、複製件数は 13 万 3011 件であった。

## ④ デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置

図書館間貸出しに代わる臨時的措置に基づいて令和 2 年度中に提供した複製物は 5 件であった（4. 2. 2 参照）。

## ⑤ レファレンスサービス

令和 2 年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理件数は 3,689 件（東京本館 3,204 件、関西館 427 件、国際子ども図書館 58 件）であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理件数は 46 件（東京本館 35 件、関西館 11 件）であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの処理件数は 338 件（東京本館 15 件、関西館 317 件、国際子ども図書館 6 件）であった。

## 8. 1. 2 国内の図書館等との連携

### (1) 公共図書館

令和 2 年度の国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

## (2) 大学図書館

令和2年度の国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会は、国公立大学図書館協力委員会と調整の上、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。

## (3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った(8.1.2(5)④参照)。

## (4) 議会図書室

令和3年1月15日に、都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修をオンラインで実施した。「調査業務の基礎と実践」、「インターネットで使える国立国会図書館の立法情報」及び「インターネットで使える国立国会図書館レファレンスツール」についての研修を行い、都道府県議会事務局の図書室及び調査担当職員、政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員計27名が参加した。

## (5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力を行った。

- ① 日本図書館協会
  - ・理事の派遣
  - ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
  - ・第106回全国図書館大会(令和2年11月20~30日)の後援
  - ・日本図書館協会の主催する各種セミナー、研修への講師派遣
- ② 全国公共図書館協議会
  - ・理事の派遣
- ③ 東京都図書館協会
  - ・理事の派遣
  - ・総会(令和2年8月25日)等への参加
- ④ 専門図書館協議会
  - ・理事の派遣
  - ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
  - ・総会(令和2年7月16日)等への参加
  - ・専門図書館協議会の主催する各種セミナーへの参加、講師派遣
- ⑤ 法律図書館連絡会
  - ・第63回総会(令和2年10月23日)等への参加

## (6) アジア情報関係機関

国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、令和3年2月5日に「探索ニーズに応えるための情報発信はどうあるべきか」をテーマとして、令和2年度アジア情報関係機関懇談会をオンラインで開催した。なお、令和2年4月

18日に予定していた東洋文庫との共催の研究会「新たな現代中国研究の推進—国立国会図書館関西館及び東洋文庫の所蔵資料をめぐって」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

### (7) 児童サービス関係機関

子どもの本と読書に係る最新の動向の報告及び意見交換を行う場として、「新型コロナウイルス感染症禍の中の子どもの読書」をテーマとし、令和3年2月10日に子どもの本と読書に関する懇談会をオンラインで開催した。大阪国際児童文学振興財団等14機関・団体から14名が参加した。当館から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を含む国際子ども図書館開館20年の取組と今後の課題を報告し、参加機関からもテーマに関連する取組等について報告があった。

このほか、開館20周年を記念し国内外の関係機関から寄せられたメッセージを館内にパネル展示するとともに、国際子ども図書館ホームページ上で公開した。

### (8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、文化庁の「令和2年度文化関係資料のアーカイブ構築に関する調査研究」を受託している日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムに助言、協力を行うため、脚本アーカイブズ検討委員会に専門アドバイザーとして参加した。また、文化庁の「令和2年度メディア芸術連携基盤等整備推進事業」に関し、メディア芸術データベース（マンガ）と国立国会図書館サーチのデータ連携に係るテストに協力したほか、「令和2年度ゲームアーカイブ所蔵館の連携強化に関する調査研究」への協力の一環として会議にオブザーバー参加した。

### (9) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）（4.8（5）参照）

### (10) その他

図書館及び関連機関（博物館・美術館、文書館等の機関）を識別するための国際標準ID「図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）」について、令和2年度末時点で、7,868館の情報を管理している。

令和2年度は、国内の図書館及び関係機関を対象としたアンケートを実施し、449件の有効回答を得た。アンケート結果は、当館ホームページに掲載している。

## 8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

### (1) 国際図書館連盟（IFLA）

- ① IFLA 年次大会（8.1.5（1）参照）
- ② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLAの戦略プログラムの一つである資料保存（PAC）アジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。令和2年度は、当館ホームページ上で資料保存に関するFAQの提供等を行った（7.3.2参照）。また、令和3年2月16日に、ペルー国立図書館とオンラインで懇談を行い、当館から「日本での紙の修復技術について」、「文化財のリスクと災害管理」と題する報告を行った。

### ③ 分科会活動への寄与

当館は、11の分科会に登録加盟しており、常任委員会委員5名、連絡委員4名が活動に寄与している。

## (2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を割り当て、維持・管理する国際的組織である。当館はISSN 日本センターとして、日本国内で発行された逐次刊行物にISSNを付与し、ISSN 国際センターに登録している（6.3.3(3)参照）。令和2年度の国際センターへのISSN登録数は812件であり、これを含む総登録件数は4万6769件となった。

なお、電話によるISSN 日本センター問合せ受付業務は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業務体制が維持できなくなったため、4月20日から5月27日まで休止した。

## (3) その他の国際的団体

アジア太平洋地域における議会のための図書館・調査情報サービスの拡充を図ることを目的に、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）に加盟している。

## 8.1.4 外国の図書館等との交流

### (1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

#### ① 中国国家図書館との業務交流

中国国家図書館との業務交流は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。

#### ② 韓国国立中央図書館との業務交流

韓国国立中央図書館との業務交流は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。

令和2年7月28日に韓国国立中央図書館長とのウェブ懇談を行い、両館の連携を強化した。

#### ③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第10回業務交流

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで業務交流を行うこととした。韓国国会図書館とは、令和2年12月16日に「図書館におけるITの活用」をテーマに、韓国国会立法調査処とは、令和3年2月4日に「脱炭素社会」をテーマに、報告及び意見交換を行った。

#### ④ 日本研究支援

海外の日本研究者等に向けた支援の改善のため、当館ホームページの英語コンテンツの充実強化等を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの日本研究支援関連の国際会議が中止になったが、令和3年3月に東亜図書館協会（CEAL）年次総会の日本語資料委員会（CJM）において、図書館向けデジタル化資料送信サービス等、当館のサービスについてのインタビュー動画を提供した。

また、「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画2018-2020」の後継計画として「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画2021-2023」を策定し、今後の海外日本研究支援の取組について定めた。

#### ⑤ 講演会等

令和3年2月26日に、クリスティン・マッケンジー氏（IFLA会長）を講師に迎えて「「新しい日常」における図書館」と題する講演会をオンラインで開催した。17か国から314名が参加した。

令和2年度に当館が招へいた外国人は、付表8-1のとおりである。

## (2) その他

複数の駐日大使館からの訪問を受け、東京本館で意見交換等を行った（統計第5参照）。

### 8.1.5 国際会議への参加

#### (1) 世界図書館・情報会議—国際図書館連盟（IFLA）年次大会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年次大会は中止となったが、オンラインで開催された総会に参加し、一部の分科会で発表した。

#### (2) 国立図書館長会議（CDNL）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

#### (3) アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

#### (4) その他

2020年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議（DC-2020）等がオンラインで開催され、職員が参加した。

## 8.2 図書館協力事業

### 8.2.1 研修交流

#### (1) 集合研修

集合研修とは、当館が主催し、定められた日時に受講する研修を指し、参加者が国立国会図書館等に来館するもの、オンラインで開催するもののいずれも含む。集合研修として、以下の研修を行った。

① 児童文学連続講座（8.2.6（2）参照）

② アジア情報研修

日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催で令和2年11月26日から27日までオンラインで実施した。「インドのことを調べよう！～法令・政府情報と統計を中心に～」をテーマとし、20名が参加した。

③ レファレンス協同データベース事業担当者研修会（8.2.4①参照）

④ 障害者サービス担当職員向け講座（8.2.5（7）参照）

⑤ 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修（8.1.2（4）参照）

⑥ レファレンスサービス研修

令和3年2月10日に、経済社会情報の調べ方をテーマとしてオンラインで実施した。20名が参加した。

⑦ 児童サービス研究交流会（8.2.6（2）参照）

⑧ 法令・議会・官庁資料研修

令和3年3月10日にオンラインで実施した。20名が参加した。

また以下の研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

⑨ 日本古典籍講習会（6月30日から7月3日まで（予定））



## (2) 遠隔研修

遠隔研修とは、当館がインターネットを通じて提供し、受講者の任意のタイミングで受講できる研修を指す。YouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおいて動画による遠隔研修を提供している。令和2年度は「動画で見る資料保存：簡易帙をつくる」「日本の博士論文の調べ方」の2講座を新規開講した。

## (3) 講師派遣型研修

講師派遣型研修とは、他機関が主催した研修に対し、依頼を受けて当館職員が講師を務めたものを指す。図書館関係団体等に対し、オンラインでの研修も含め延べ24件の派遣を行った。延べ28名の職員が研修講師を務めた。

## (4) 受託研修生の受入れ

図書館情報学実習として、東京本館、関西館及び国際子ども図書館で大学生計7名の受託研修生を受け入れ、東京本館では10日間、関西館及び国際子ども図書館では6日間の研修を行った。

## 8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究

### (1) 情報の収集と編集・提供

令和2年度は、『カレントアウェアネス』を4回刊行、『カレントアウェアネス-E』を22回配信した。また、「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した。新型コロナウイルス感染症をめぐる国内外の図書館及び図書館情報学分野の動向に関する情報発信を重点的に行い、関連記事を『カレントアウェアネス』で2本、『カレントアウェアネス-E』で22本、「カレントアウェアネス-R」で674本掲載した。

### (2) 調査研究の実施

令和2年12月に、オンライン調査「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査」を外部機関に委託して実施した。調査により得られた回答データ及び単純集計表、調査に使用した質問をまとめた調査票を、国立国会図書館デジタルコレクションに掲載した。

## 8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 (4.1.4 (1) 参照)

## 8.2.4 レファレンス協同データベース事業

令和2年度末現在の登録データ数は26万4956件である(統計第6参照)。令和2年度は新たに参加した機関が31館、脱退した機関が4館で、参加館は合計855館となった。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、5月29日に感染症の項目をテーマ別事例一覧「地震・災害 関連情報」に追加した。

また、当館主催の研修会等を次のとおり実施した。

### ① 第16回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

本事業参加館の担当者を対象として、令和2年11月27日及び12月4日にオンラインで実施し、24名が参加した。

### ② 第16回レファレンス協同データベース事業フォーラム

「レファ協というプラットフォーム—コロナ時代のレファレンス・サービスを考える—」をテーマとし、

令和3年3月19日にオンラインで開催した。220名が参加した（付表3-3参照）。

## 8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

また、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（令和元年法律第49号）に基づき、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する国の基本的な計画が令和2年7月に策定されたことを踏まえ、「障害者サービス実施計画2017-2020」（平成28年国図関西1703084号）の後継計画として、「障害者サービス実施計画2021-2024」（令和3年国図関西2103122号）を策定した。

### (1) 点字図書・録音図書全国総合目録（4.1.4（3）参照）

### (2) 学術文献録音サービス

令和2年度のDAISY録音図書の新規製作数は19冊分（25枚）、既存の学術文献録音テープからデジタル化作業により製作したDAISY録音図書は157冊分（163枚）で、令和2年度末現在の総製作数は1,604冊分（1,910枚）である。

令和2年度の学術文献録音図書の貸出点数は、DAISY録音図書、過去に製作した録音テープ合わせて16点であった。

### (3) 視覚障害者等用データ送信サービス

#### ① 国内の図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集

令和2年度は、国内の公共図書館等のデータ提供館99館から4,012点の視覚障害者等用データを収集した。

#### ② 視覚障害者等用データの提供

令和2年度末現在、送信サービスで利用可能な視覚障害者等用データは3万217点、送信を受けることのできる機関は148館、送信サービスを受けることのできる個人の登録利用者は348名である。

### (4) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの国際交換サービス

令和2年度は、外国で製作された点字データ、音声DAISY等10タイトルを収集し、視覚障害者等用データ送信サービスを通じて提供した。また、国内で製作された視覚障害者等用データ1タイトルを外国に提供した。

### (5) 図書館等によるテキストデータ製作の支援等に係る実験

日本点字図書館との覚書に基づき、共同校正システムを用いて図書館等における視覚障害者等の利用に供するためのテキストデータ製作支援等に係る実験事業を継続して実施した。令和2年度は、日本点字図書館等の参加機関が、共同校正システムを利用して599点のテキストDAISY等を製作し、サピエ図書館等を通じて視覚障害者等に提供した。

## (6) レファレンスサービス

令和2年度は、142件の問合せに対して回答を行った。

## (7) 障害者サービス担当職員向け講座

公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象に、日本図書館協会との共催で令和2年12月15日から16日まで実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講義及び参加者討議をオンライン形式により行った。講義に88名、参加者討議に49名が参加した。

## 8.2.6 児童サービスに関する協力活動

### (1) 読書活動推進支援

#### ① 学校図書館に対するセット貸出事業

令和2年度は、「国際理解」がテーマの17種類（9地域）及び「科学」がテーマの1種類の計18種類のセットを、延べ170校に対し、計7,095点貸し出した。

#### ② 展示会セット「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」貸出事業

令和2年度は、世界43か国・地域の365冊の絵本を含むセットを国内3か所の図書館に貸し出した。

#### ③ 催物等

令和2年度は、国際子ども図書館開館20周年を記念し、国際シンポジウムを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催しなかった。その代替として、国際シンポジウムの企画をもとに作成した開館20周年記念コンテンツを公開した（3.3.3（7）参照）。

### (2) 研修交流等

令和2年11月9日及び10日に、「10代に手渡す物語—ヤングアダルト文学総論」を総合テーマとして令和2年度「国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って」をオンラインで実施し、222名が参加した。令和2年度児童サービス研究交流会は、「ウィズコロナ時代の児童サービス」をテーマとして令和3年3月5日から4月30日まで録画した講義映像を配信し、令和2年度中は1,041回のアクセスがあった。なお、伊藤忠記念財団との共催として、令和2年10月17日に予定していた国際子ども図書館特別研修「読書のバリアフリーをすすめるために」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

---

## 第9章

# 組織の管理・運営

---

## 概況

令和2年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館から成る。

令和2年度末現在の職員の定員は、館長、副館長を含めて892人である。また、令和2年度の当館の歳入予算額は2437万6000円、歳出予算額は265億3004万1000円であった。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を月2回開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。

### 9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（5.1.1参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（5.1.2参照）

### 9.2 組織と業務

#### 9.2.1 組織の改編

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程（令和2年国立国会図書館規程第1号）により、令和2年4月1日から職員の定員（館長、副館長を除く。）を1人増やし、890人とした。

##### (1) 令和2年4月施行の改編

令和2年4月1日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（令和2年国立国会図書館規則第2号）により、利用者サービス部及び関西館の所掌事務の見直しを行った。その内容は、レコード、楽譜、公演プログラム等を含む蘆原英了コレクションについて、録音資料の再生装置や音楽に関する参考図書等の整った環境で提供することにより、利用者の利便性向上につなげるため、利用者サービス部人文課から同部音楽映像資料課に移管したこと等である。

## 9.2.2 新たなビジョンの策定

平成29年に策定した中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」の対象期間が終了することを受け、令和3年度から7年度までのビジョンとして「国立国会図書館ビジョン2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-」を令和3年1月に策定した。

## 9.2.3 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため、評価制度「活動実績評価」を導入している。

令和2年度の実施は、国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」及び「国立国会図書館 活動目標2017-2020」の最終年度に当たることを踏まえ、平成29年度から令和2年度までの4か年の取組状況を令和2年度終了後に自己評価し、「国立国会図書館中期総括評価」として当館ホームページで公表した。また、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議を2回開催し、外部有識者の意見を求めた。

このほか、「活動実績評価」において客観的な評価を行う基となる各種統計を整備するとともに、サービス提供までにかかる日数を計測するサンプル調査を実施し、「令和2年度サービス実績」として当館ホームページで公表した。

## 9.2.4 複写事務の委託

令和2年度の複写事務は、「国立国会図書館法第21条第3項に規定する複写事務を委託する法人の選定手続に関する内規」（令和元年国立国会図書館内規第1号）に基づき選定した社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

令和2年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

### 〈収入の部〉

事業活動収入（複写料金収入等）	2億6625万9877円
事業外収入（受取利息配当金収入等）	5万1583円
合計	2億6631万1460円

### 〈支出の部〉

事業活動支出（事業費、管理費）	3億507万1583円
事業外支出（雑損失）	1,218円
合計	3億507万2801円

〈収支差額〉 -3876万1341円

## 9.2.5 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成23年国立国会図書館規則第4号）に基づく令和2年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

開示の求めの件数 6件

開示の求めの取下げ件数	1件	
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	7件	（5件）
┌ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	2件	（2件）
├ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	4件	（3件）
└ 不開示決定の件数	1件	
処理中事案（令和3年度に持ち越し）の件数	1件	
苦情申出件数	0件	
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	1件	

### 9.2.6 保有個人情報の開示等

国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則（平成29年国立国会図書館規則第4号）に基づく令和2年度の保有個人情報の開示等の実施状況は、次のとおりである。

開示申出件数	1件	
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	1件	（1件）
┌ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	0件	
├ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	1件	（1件）
└ 不開示決定の件数	0件	
訂正申出件数	0件	
利用停止申出件数	0件	
苦情申出件数	0件	
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	3件	

## 9.3 財政

### (1) 歳入

令和2年度の歳入予算額は、2437万6000円、収納済歳入額は、2739万2428円であった。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、301万6428円の増額となったが、これは主に不用物品売払代の増加による。令和2年度の歳入決算状況は、付表9-3のとおりである。

### (2) 歳出

令和2年度の歳出予算額は、265億3004万1000円、その内訳の主なものは、人件費98億7450万7000円、業務の情報システム化経費92億9130万1000円、図書館資料の購入費9億7775万8000円、科学技術関係資料の収集整備経費11億4534万1000円、立法調査業務経費3億747万1000円（資料費を含む。）、関西館業務経費11億2560万9000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館業務経費2億9158万8000円（資料費を含む。）であった。

令和2年度の歳出決算状況は、統計第11のとおりである。

### (3) 省庁別財務書類

衆議院、参議院、裁判官弾劾裁判所、裁判官訴追委員会及び当館が共同で「令和元年度 国会 省庁別財務書類」を作成し、令和3年1月に衆議院、参議院及び当館ホームページで公表した。

### (4) 国立国会図書館契約等監視委員会

国立国会図書館契約等監視委員会は、入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、予算の適正かつ効率的な執行及び会計経理の適正な運用に寄与するために設置された機関であり、学識経験者により構成される。令和2年度は、第8回が12月3日に開催された。

## 9.4 職員

令和2年度における職員の定員は、館長、副館長を含め892人であった。令和3年3月31日現在の実人員は874人（同日付け退職者27人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12のとおりである。

職員の欠員補充のため、令和2年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）、資料保存専門職員採用試験（大卒程度試験）、情報システム・設備専門職員採用試験（大卒程度試験）及び障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）である。また、障害者を対象とした係長級の職員の選考採用を実施した。

再任用制度により、令和2年度は、フルタイム勤務職員2名及び短時間勤務職員1名を新たに採用した。

職務上の倫理の保持に関する事項についての調査審議等を行うための国立国会図書館職員倫理審査会が、令和2年8月28日（第53回）及び同年11月27日（第54回）に開催された。

### 9.4.1 人事

館長羽入佐和子が令和2年3月31日に辞職し、同年4月1日付けで吉永元信が第17代国立国会図書館長に就任した。

このほかの令和2年度人事異動の主なものは、付表9-4のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5のとおりである。

### 9.4.2 研修

令和2年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。状況に応じて、オンライン形式も併用して実施した。

#### (1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において必要な業務知識、マネジメント・コミュニケーションの能力、メンタルヘルス等の内容について実施した。

#### (2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な知識のかん養及び技術の習得を図るため、各種情報の調査方法等について、講義方式により14科目の研修を実施し、延べ425名が受講した。また、外国

法の翻訳等について職員が長期間継続して相互に研さんすることを目的とする8つの研究会を随時開催した。

### (3) IT研修

令和2年度は、システム部門の職員向け及び職員一般向けのIT研修を実施した。また、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った。

## 9.4.3 福利厚生

### (1) 職員の健康管理

#### ① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施した。また、東京本館及び関西館で健康管理室を運営し、疾病管理、応急処置等を行った。

#### ② メンタルヘルス対策

予防対策として、令和2年9月の5級研修、10月の3級研修、令和3年1月の職員基礎研修(第I期)、2月の新任管理職研修においてメンタルヘルスに関する講義を実施したほか、令和2年11月に一般職員、令和3年2月に管理職者を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

令和3年2月に全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、令和2年12月から令和3年2月にかけて、新規採用職員、新任管理職者全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

### (2) 共済組合の活動

#### ① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の令和2年度末組合員数は、一般組合員900人、任意継続組合員10人の計910人、その被扶養者は、一般425人、任意継続5人の計430人であった。

#### ② 短期給付

令和2年度は、短期掛金率1000分の34.00、介護掛金率1000分の6.55で運営した。令和2年度中、当支部が共済組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、1万6546件、1億8308万4135円であり、附加給付は、115件、917万8690円であった。

#### ③ 長期給付

長期掛金率(厚生年金保険給付費負担金)は1000分の91.50で運営した。また、長期掛金率(退職等年金給付費負担金)は、令和元年度に引き続き1000分の7.5であった。

令和2年度中の長期給付の請求件数は計4件で、その内訳は、国民年金・厚生年金保険障害給付請求が1件、国民年金・厚生年金保険遺族給付請求が1件、退職共済年金決定請求が2件であった。

#### ④ 福祉事業

令和2年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。



貯金事業：新団体生命保険、団体交通事故傷害保険及び団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

財形事業：令和2年度の財形持家融資の申込みはなかった。

### (3) 公務員宿舎

令和2年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎48戸、省庁別宿舎66戸であった。

### (4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の実施状況は、令和2年度末現在の都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯金）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）、生命保険会社（積立保険）等の金融機関等との貯蓄契約者537名、令和2年度の預入額2億954万9000円、満期・解約等による払出額1億8792万8000円で、貯蓄残高は2162万1000円増加して23億4583万1000円となっている。

## 9.5 庁舎の整備・管理

### 9.5.1 庁舎の整備

#### (1) 施設整備

東京本館では、本館・新館書籍搬送設備改修工事やパッケージ形空気調和機改修工事等を実施した。また、一昨年度から引き続き、本館・車庫棟衛生設備改修工事（平成30年度から3か年計画）、本館空調・ファンコイルユニット・換気・排煙設備改修工事（平成30年度から4か年計画）を実施したほか、新館吹抜ホールの天井改修工事（令和2年度から2か年計画）を実施した。

関西館では、空調設備改修工事や自動書庫設備整備工事等を実施した。

国際子ども図書館では、電話交換機設備改修工事等を実施した。

なお、令和2年度の施設整備費の予算額は12億209万3000円であった。

#### (2) 各所修繕

東京本館では新館展示室展示台改修工事等、関西館では前庭・本館鋸屋根自動灌水装置ノズル交換工事等、国際子ども図書館では防犯カメラ増設工事等を実施した。

なお、令和2年度の各所修繕の予算額は7875万7000円であった。

### 9.5.2 防災管理

#### (1) 国立国会図書館業務継続計画

新規採用職員に対し、令和2年4月に国立国会図書館業務継続計画について研修を行った。

国立国会図書館業務継続計画に基づき、首都直下地震発生時を想定した災害対策本部の設置及び被災状況に応じた業務・サービス継続の可否判断に係る訓練を令和2年11月に実施した。また、令和3年2月、職員の安否確認の訓練を実施した。

## (2) 消防計画

### ① 東京本館

国立国会図書館本庁舎消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

- 令和2年4月2日 新規採用職員に対する防災教育
- 令和2年6月17日 書庫出納の受託業者等に対する消防基礎訓練
- 令和2年9月16日 消防訓練（ガス消火設備模擬操作訓練等）
- 令和2年11月18日 東京本館自衛消防隊等に対する震災訓練

### ② 関西館

国立国会図書館関西館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

- 令和2年4月14日 関西館新規配属職員に対する防災教育
- 令和2年9月3日及び4日 関西館職員に対する安否確認訓練
- 令和2年10月21日 関西館自衛消防隊等に対する震災訓練、普通救命講習
- 令和3年2月17日 関西館自衛消防隊等に対する消防訓練

### ③ 国際子ども図書館

国立国会図書館国際子ども図書館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

- 令和2年11月18日 国際子ども図書館職員等に対する消防訓練及び防災教育
- 令和2年12月11日 国際子ども図書館非常勤職員に対する消防訓練
- 令和3年1月20日 国際子ども図書館職員等に対する震災訓練及び防災教育

## 9.6 広報

### 9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等

リーフレット「国立国会図書館東京本館の書庫」を新たに刊行した。また、「国立国会図書館国際子ども図書館利用案内「国際子ども図書館への行き方」編」「国立国会図書館関西館書庫棟のご紹介（2020年2月完成）1/2」「同2/2」「国立国会図書館を志望される皆様へ【採用広報動画】」「国立国会図書館東京本館利用案内「デジタル化資料のプリントアウト」編」及び「所蔵資料のお引越し！関西館書庫棟の様子（大規模資料移送）」の動画6件を新たに作成し、YouTubeで公開した。国際子ども図書館の3Dビュー・VR映像「夢の図書館—東京上野・国際子ども図書館をおうちで見学」を令和2年6月23日から12月28日まで公開した。

来館サービスの休止を踏まえ、Twitterで「# 自宅でNDL」のハッシュタグを用いて情報発信を行った。

### 9.6.2 図書館団体等を通じた広報

令和2年11月1日から30日まで、主要な図書館関係団体・企業等が参加する第22回図書館総合展（オンライン開催）に出展した。ウェブサイト上の特設ページでは、バーチャル展示、デジタルアーカイブ、書誌データ・日本目録規則、レファレンス協同データベース、図書館向けデジタル化資料送信サービス、国会関連情報の調べ方等のウェブ展示を行った。また、「ジャパンサーチ正式版公開～書籍等分野の連

携及び利活用拡大に向けて」と題するフォーラム及び国際子ども図書館の3Dビュー・VR映像を利用したオンライン見学会を開催した。

関西館では、令和2年10月27日から28日までオンライン開催された関西文化学術研究都市推進機構主催「けいはんなビジネスメッセ2020Virtual」に出展し、「調査研究・ビジネスに活用できるサービスや情報資源」について、広報パネル等によりウェブ展示を行った。また、令和2年11月5日から7日までオンライン開催されたけいはんなR&Dフェア実行委員会主催「けいはんなR&Dフェア2020」に出展し、「電子図書館サービス」と「書庫棟完成」の2テーマについてウェブ展示を行った。

### 9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ加盟社をはじめとする報道機関に対し、重要施策や新規サービスの開始、イベントの開催等について発表を行った。関西館においては、学研都市記者クラブ加盟社、京都教育記者クラブ加盟社、奈良県文化教育記者クラブ加盟社及び大阪教育記者クラブ加盟社への発表を行うとともに、関西文化学術研究都市推進機構が主催するけいはんな学研都市立地施設記者懇談会でも、引き続き情報提供を行った。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて419件の取材を受けた。

### 9.6.4 見学・参観

#### (1) 見学・参観者数

令和2年度は、東京本館と国際子ども図書館では一般向けの見学・参観を休止した。関西館でも休止していたが、11月中旬に定員を減らした上で再開した。

見学・参観者の総数は375名（118件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報用ビデオを活用した。このほか、利用説明会を84回実施した。

東京本館	256名	(82件)*国会分館を含む。
図書館関係者	31名	(6件)
外国人	4名	(3件)
その他	221名	(73件)
関西館	83名	(30件)
図書館関係者	10名	(3件)
外国人	0名	(0件)
一般、その他	73名	(27件)
国際子ども図書館	36名	(6件)
図書館関係者	1名	(1件)
外国人	0名	(0件)
その他	35名	(5件)

#### (2) 18歳未満の子ども向けの見学等

##### ① 東京本館

東京本館では、例年文部科学省をはじめとした府省庁等が連携して実施している「こども霞が関見学デー」に参加しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催されな

かった。

また、中高生向けの見学の受付・実施は通年で休止した。

## ② 関西館

関西館では見学・参観に年齢制限を設けておらず18歳未満でも参加できる。実施状況は(1)のとおり。また、令和2年11月8日に「関西館書庫ツアー」を実施し、68名(18歳未満の子どもは3名)が参加した(付表3-3(2)参照)。

## ③ 国際子ども図書館

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向け館内見学のほか、学校等に対しては、要望に応じて小学生にはおはなし会、中高生には「調べもの体験プログラム」等を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受入人数を制限する等した上で、見学を計5件実施し、35名が参加した。うち2件では、「調べもの体験プログラム」を併せて実施した。東京都に緊急事態宣言が発出された期間については、見学等を休止した。

なお、小学生とその保護者を対象とする「夏休み親子図書館見学ツアー」も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。

## 第10章

# 新型コロナウイルス感染症への対応

## 概 況

令和2年4月6日、第7回国立国会図書館新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、以後、令和3年3月26日の第20回まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、来館利用サービスの再開、条件緩和等の検討を行った。

以下、第1章から第9章の記述を抜粋し、令和2年度における新型コロナウイルス感染症への対応を概観する。

### 10.1 来館利用サービス

東京本館及び国際子ども図書館は令和2年3月5日から6月10日まで、関西館は4月11日から6月3日まで、全ての来館利用サービスを休止した。再開に当たっては、東京本館は予約制（申込みが設定した入館者数を超える場合には抽選）、関西館及び国際子ども図書館は在館者数が一定数を超えないよう、入館者数の制限を行うなど、利用者及び職員の安全確保のため、感染防止対策を講じた（3.3.1、3.3.2、3.3.3参照）。

令和2年6月11日から10月31日まで、東京本館内における新規の利用者登録手を停止した（3.1参照）。関西館資料の取寄せサービスも縮小した（3.3.1（1）参照）。

東京本館では段階的に入館者数を引き上げ、11月4日からは平日（土曜日を除く。）16時以降の予約によらない入館を開始するなど、状況を見ながら緩和した（3.3.1等参照）。

利用ガイダンスは、東京本館では11月から人数制限等の条件付きで、関西館では10月から再開した（3.3.1（5）、3.3.2（5）参照）。科学技術・経済情報室では、新型コロナウイルス関連の開架資料を整備し、閲覧に供した（3.3.1（4）参照）。

入館者数は26万3234人、前年度と比較して約62%減少した。

### 10.2 遠隔サービス

遠隔複写サービスは、作業体制の維持が困難となったため、令和2年4月15日から5月19日まで申込受付を休止した。令和2年度全体での処理件数は31万1539件で、前年度と比較して約8%増加した（3.2.2参照）。

電話レファレンスは、業務体制が維持できなくなったため、東京本館及び関西館では4月18日から

6月7日までの間の土曜日（3.2.4参照）、国際子ども図書館では同期間中の土曜日に加えて日曜日及び5月5日（こどもの日）も休止した。文書によるレファレンスは1万2274件で、前年度に比べて約35%増加した（3.2.4参照）。

また、多くの図書館が閉館し、国立国会図書館デジタルコレクションの図書館向けデジタル化資料送信サービスが利用できない状況に対する緊急的な対応として、デジタル化資料の図書館間貸出代替措置（デジタル画像の複製物（紙へのプリントアウト）の提供）の範囲を拡大したほか、著作権者・出版者及び一般社団法人日本出版者協議会の協力により、資料2点を臨時的にインターネット公開した（4.2.2参照）。

### 10.3 催物・研修・見学等の中止等

#### ① 予定していたが中止となった催物等（日付は予定されていた開催日）

- ・ 東洋文庫との研究会（4/18）（8.1.2（6）参照）
- ・ 国際子ども図書館開館20周年記念講演会（5/5）（3.3.3（5））
- ・ 日本古典籍講習会（6/30～7/3）（8.2.1（1）⑨参照）
- ・ 国際子ども図書館特別研修「読書のバリアフリーをすすめるために」（10/17）（8.2.6（2）参照）

なお、国際子ども図書館開館20周年記念としてシンポジウムを企画していたが、実施せず、動画を作成した（3.3.3（7）参照）。

#### ② 従来実施していたが令和2年度には実施しなかった催物等

- ・ 子どものためのおはなし会（3.3.3（6）②参照）
- ・ ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会（3.3.3（6）②参照）
- ・ 資料保存研修（7.3.1（1）参照）

#### ③ 実施した催物等

催物、研修等の多くをオンラインで開催した（催物は付表3-3、研修は8.2.1参照）。

展示会は、一定の対策を行った上で開催した（3.3.3（4）等参照）。なお、国際子ども図書館の展示会「スポーツと子どもの本」は、令和2年3月から6月まで開催予定だったものを、令和3年3月から6月までに延期して開催した（3.3.3（4）参照）。

#### ④ 外部の催物への参加

外部の主な催物としては、図書館総合展がオンライン開催となり、多くの動画コンテンツで参加した。また、こども霞が関見学デーは実施されなかった（9.6.4（2）参照）。

#### ⑤ 見学・参観

東京本館の一般向けの見学・参観（中高生向け、英語ツアーを含む。）は休止した（9.6.4（1）、（2）①参照）。関西館の一般向けの見学（18歳未満含む。）は条件付きで11月から再開した（9.6.4（1）、（2）②参照）。国際子ども図書館は一般向けの見学は中止、学校等を対象とした見学及び「調べもの体験プ

プログラム」は人数制限の上で実施（ただし緊急事態宣言中は中止）した。「夏休み親子図書館見学ツアー」は実施しなかった（9.6.4（1）、（2）③参照）。

中止した一般向けの見学に代わるものとして、国際子ども図書館ホームページで令和2年6月23日から12月28日まで、3Dビュー・VR映像「夢の図書館—東京上野・国際子ども図書館をおうちで見学」を公開した（9.6.1参照）。

## 10.4 審議会・業務懇談・出張等の中止等

- ・国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会は実施しなかった（2.1.1（1）参照）。
- ・中央館・支部図書館協議会は書面での開催とした（2.1.1（2）参照）。
- ・兼任司書会議は書面とオンラインを併用して開催した（2.1.1（3）参照）。
- ・納本制度審議会、科学技術情報整備審議会はオンラインで開催した（ただし提言の手交は対面）（5.1.1、5.1.2参照）。
- ・ペルー国立図書館と資料保存に関してオンラインで懇談を行った（7.3.2、8.1.3（1）②参照）。
- ・国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会は中止し、国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会は実施しなかった（8.1.2（1）、（2）参照）。
- ・中国国家図書館との業務交流は実施しなかった（8.1.4（1）①参照）。
- ・韓国国立中央図書館とは業務交流は実施せず、オンラインで館長との懇談を行った（8.1.4（1）②参照）。
- ・韓国国会図書館、韓国国会立法調査処ともオンライン業務交流を行った（8.1.4（1）③参照）。

外部の主な会議としては、IFLAの年次大会は開催されず、オンラインで開催された総会に参加し、一部の分科会で発表した（8.1.5参照）。その他、多くの会議にオンラインで参加した。

## 10.5 国会サービスの状況

新型コロナウイルス感染症に関連する調査研究は、全調査研究329件中81件であった（1.1.2（1）参照）。

令和2年4月14日から5月25日まで国会議員への直接対面による面談を原則として休止し、電話又はオンラインによる説明に代えた（1.1.1参照）。また、国会分館については、4月21日から閲覧時間を短縮するとともに、来館サービス対象者を限定し、5月27日に通常のサービスを再開した（1.1.6（1）参照）。

政策セミナーのほか、これまで対面で行っていたシンポジウムや業務交流等をオンラインで実施した（1.1.2（2）等参照）。利用説明会は休止した（1.2（1）参照）。

## 10.6 支部図書館サービスの状況

臨時休館やサービスの縮小を行った支部図書館があった。支部図書館全体の来館者数は8万7885人であり、前年度と比較して約47%減少した（2.2（1）参照）。

中央館による支部図書館に対するサービスは、通常どおり継続した（2.3参照）。

## 10.7 電子情報サービス等

国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために頻繁に更新される政府機関や地方公共団体、医療関係学協会、業界団体等のウェブサイトについて、令和元年度に引き続き頻度を上げて収集を行った。

リサーチ・ナビでは、令和2年4月20日から新型コロナウイルス関連情報を順次公開し、令和2年度末までに、日本語12件、英語7件の記事を提供した（4.5（2）参照）。

カレントアウェアネス・ポータルでは、新型コロナウイルス感染症をめぐる国内外の図書館及び図書館情報学分野の動向に関する情報発信を重点的に行い、関連記事を『カレントアウェアネス』に2本、『カレントアウェアネス-E』に22本、「カレントアウェアネス-R」に674本掲載した（8.2.2（1）参照）。

レファレンス協同データベースでは、5月29日に感染症の項目をテーマ別事例一覧「地震・災害 関連情報」に追加した（8.2.4参照）。

## 10.8 その他

来館による納本受付業務を令和2年4月14日から5月31日まで休止した（5.3.2参照）。

電話によるISSN日本センター問合せ受付業務は、令和2年4月20日から5月27日まで休止した（8.1.3（2）参照）。

米国国立公文書館所蔵文書のデジタル化による収集は、同館閉鎖のため実施できなかった（5.3.8参照）。



---

# 付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

---

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	71
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	72
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	73
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	74
付表 3-2	閲覧室・専門室等一覧	75
付表 3-3	催物等一覧	78
付表 4-1	リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	82
付表 5-1	主要購入資料一覧	83
付表 7-1	書庫内配置一覧	84
付表 7-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	88
付表 8-1	外国からの招へい者（オンライン開催）一覧	89
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	90
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員一覧	91
付表 9-3	令和2年度国立国会図書館歳入予算・決算	92
付表 9-4	主な異動	93
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	94
付表 9-6	令和2年度編集・刊行物一覧	96

付表 1-1

## 調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法							
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	電話	口頭		資料 (貸出し、 複写等)	うち、 局作成 刊行物	文書		
											面談	会議 参加			調査 報告	文献 目録	翻訳
国会レファレンス	9,605	0	2,193	7,412	0	7,991	599	853	162	225	1	0	9,325	255	25	29	0
議会官庁資料	65	0	8	57	0	53	9	3	0	0	1	0	59	0	5	0	0
憲法	375	0	371	4	0	253	84	36	2	15	7	1	305	54	42	5	0
政治議会	1,977	0	1,976	1	0	1,238	530	207	2	57	27	2	1,522	131	368	1	0
行政法務	3,058	0	3,050	8	0	2,180	602	276	0	36	45	19	2,527	166	431	0	0
外交防衛	1,686	0	1,682	4	0	410	322	951	3	36	27	2	1,399	45	216	6	0
財政金融	3,099	19	3,077	3	0	1,905	480	698	16	47	61	5	2,170	298	813	3	0
経済産業	2,387	0	2,375	12	0	1,465	407	501	14	42	23	5	1,934	100	381	2	0
農林環境	1,706	2	1,702	2	0	1,137	253	309	7	15	14	3	1,409	50	265	0	0
国土交通	2,501	0	2,495	6	0	1,890	366	235	10	23	32	5	2,155	184	285	1	0
文教科学技術	1,823	0	1,817	6	0	1,245	292	281	5	15	21	0	1,490	94	297	0	0
科学技術室	180	0	179	1	0	93	14	44	29	0	1	1	145	6	33	0	0
社会労働	4,843	0	4,843	0	0	2,998	949	858	38	63	61	13	3,867	204	834	5	0
海外立法情報	49	0	48	1	0	0	46	3	0	4	4	0	17	2	19	1	4
国会分館	1,857	0	954	903	0	1,575	74	203	5	7	0	0	1,849	123	0	1	0
その他	137	0	2	135	0	49	21	67	0	7	0	0	130	130	0	0	0
合計	35,348	21	26,772	8,555	0	24,482	5,048	5,525	293	592	325	56	30,303	1,842	4,014	54	4

注：行政司法・一般に対するものを含む。

## 付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
	令和2年	
パンデミックへの政策対応と金融システムの安定性	11月25日	調査及び立法考査局財政金融課調査員
	令和3年	
新型コロナウイルス感染症と日本経済一家計及び企業部門への影響と政策対応一	1月26日	同専門調査員（経済産業調査室主任）
令和3年度予算案の概要	2月2日	同財政金融課調査員
市町村の広域連携	2月10日	同行政法務課調査員
中央銀行デジタル通貨をめぐる議論	2月16日	同財政金融課調査員
主要国の年金制度と高齢化への対応	2月18日	同社会労働課調査員
「ポストコロナ」時代の国際秩序と日本	2月24日	同外交防衛課調査員
ポスト2020の科学技術イノベーション政策	3月9日	同文教科学技術課科学技術室長 岡村浩一郎（関西学院大学商学部教授） 加藤 雅俊（関西学院大学経済学部教授） 安田 聡子（関西学院大学商学部教授） 吉澤 剛（関西学院大学イノベーション・システム研究センター客員研究員）
償却資産に対する固定資産税の何が問題か―課税ベースの地域間移動に着目して―	3月16日	調査及び立法考査局専門調査員（財政金融調査室主任） 小川 光（東京大学大学院経済学研究科教授）
主要国における憲法改正の動向―近年の仏独伊の事例を中心に―	3月18日	調査及び立法考査局憲法課調査員
量子コンピュータの研究開発と政策の動向	3月23日	同文教科学技術課調査員
災害廃棄物対策をめぐる現状と課題	3月24日	同農林環境課調査員
帰宅困難者等への対策―東日本大震災を教訓として―	3月25日	同専門調査員（国土交通調査室主任） 廣井 悠（東京大学大学院工学系研究科准教授）
青少年をめぐる課題	3月30日	調査及び立法考査局専門調査員（総合調査室主任） 同主幹（経済産業調査室付） 同憲法課調査員

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	令和2年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	(3581) 3251	前川 猛	令和2年 4月 1日
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	(3581) 5311	菊地 孝信	令和2年 4月 1日
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 7271	北畠 亘	
内閣府	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	(5253) 2111	鈴木 高文	
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	(3403) 6295	後藤 一也	令和2年 8月 1日
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	(3213) 1111	佐伯 求庸	令和2年 4月 1日
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	(3581) 5471	原 一弘	令和2年 7月 21日
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	(3581) 0141	片倉 秀樹	令和2年 8月 24日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	(3506) 6000	白井 宏幸	令和2年 7月 16日
消費者庁	100-8958 千代田区霞が関 3-1-1	(3507) 8800	廣瀬 健司	
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 5111	望月 明雄	令和2年 7月 20日
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	(5273) 1131	今川 進	令和2年 4月 1日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	(3580) 4111	丸山 嘉代	
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	(3580) 3311	町田 朝子	令和2年 4月 1日
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 4111	巴 道章	令和2年 7月 1日
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	(5253) 4111	坂本 修一	令和2年 8月 1日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	(5253) 1111	武藤 憲真	
農林水産省				
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	松村 孝典	
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(6737) 9000	勝山 敏江	
農林水産技術会議事務局 つくば分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7362	大久保 勝也	令和2年 4月 1日
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	荒井 透	令和2年 4月 1日
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	(3501) 1511	下田 裕和	令和2年 7月 13日
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	(3581) 1101	石井 善之	令和3年 1月 1日
国土交通省				
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 8111	二俣 芳美	令和2年 7月 21日
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	地下 調	令和2年 4月 1日
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	小野 健太郎	令和2年 4月 1日
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	芳賀 義博	令和3年 1月 1日
気象庁	105-8431 港区虎ノ門 3-6-9	(6758) 3900	太原 芳彦	令和3年 1月 5日
海上保安庁				
海上保安庁	100-8976 千代田区霞が関 2-1-3	(3591) 6361	石塚 智之	令和2年 7月 1日
海洋情報部分館	100-8932 千代田区霞が関 3-1-1	(3595) 3612	永田 剛	令和2年 4月 1日
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	(3581) 3351	杉井 威夫	令和2年 8月 1日
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	(3268) 3111	伊藤 哲也	令和2年 8月 5日
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	(3264) 8537	吉崎 佳弥	令和3年 2月 27日

\* 日本学術会議図書館長異動(上記以外) …… 令和2年 5月 1日 荒木 潤一郎  
 気象庁図書館長異動(上記以外) …… 令和2年 10月 1日 室井 ちあし  
 環境省図書館長異動(上記以外) …… 令和2年 7月 17日 伊藤 史雄  
 北海道開発局分館長異動(上記以外) …… 令和2年 4月 1日 草薙 忍

付表 3-1

## 主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
絵本で知る世界の国々ーIFLAからのおくりもの※資料貸出し後に展示会開催中止	八幡浜市立市民図書館	令和2年4月18日 ～5月18日	八幡浜市立市民図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
リニューアル10周年記念特別展「江戸の博物絵師 関根雲停一牧野富太郎が愛した植物画」	練馬区立牧野記念庭園記念館	7月14日～8月11日	練馬区立牧野記念庭園記念館	「ヒヤシント図」等 2 点
おいしい浮世絵展～北斎 広重 国芳たちが描いた江戸の味わい～	博報堂DYメディアパートナーズ、TBS、森アーツセンター、産経新聞社	7月31日～8月13日	森アーツセンターギャラリー	『守貞謄稿』等 5 点
東京経済大学120年と創立者大倉喜八郎	東京経済大学	10月3日～10月25日	大倉集古館	「井上馨関係文書」539-2等 4 点
ハイブリッド狩野派 狩野素川彰信とその時代	静岡県富士山世界遺産センター	10月16日～11月15日	静岡県富士山世界遺産センター	『画道伝授口訣』
絵本で知る世界の国々ーIFLAからのおくりもの	熊野市立図書館	10月24日～11月23日	熊野市立図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
文学特別展「明治の翻訳家・井上勤の西洋奇談」	徳島県立文学書道館	令和2年12月12日 ～令和3年1月11日	徳島県立文学書道館	『女権真論』等 3 点
特別展示「絵本で知る世界の国々ーIFLAからのおくりもの」	苫小牧市立中央図書館	令和3年2月2日 ～3月2日	苫小牧市立中央図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
福井商工会議所創立140周年記念「商工会議所の誕生と福井の近代化」～渋沢栄一の商工会議所創設から明治・大正・昭和の福井～	福井商工会議所	令和3年3月26日 ～令和3年4月25日	福井商工会議所	『福井商工人名録』等 5 点

## 付表 3-2

## 閲覧室・専門室等一覧

(1) 東京本館

(令和3年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数			
			一般席 ※1	館内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※3
本館第一閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器使用席、公衆無線LAN使用可	本館2階西	49	49 (49)		
本館第二閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器使用不可	本館3階南	30	30		
図書第一別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料、図書のマイクロ資料等を提供、公衆無線LAN使用可	本館3階西	13	10 (10)	3 (2)	
図書第二別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料等を提供	本館3階西	20	20 (20)		
新館閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、マイクロ資料閲覧席・全席機器使用席、公衆無線LAN使用可	新館2階	66	54 (54)	10 (10)	2
雑誌別室	複写禁止雑誌等を提供、公衆無線LAN使用可	新館2階	13	10 (2)	3	
障害者閲覧室	障害等により、他の閲覧室等の利用が困難な場合に使用できる閲覧室	新館2階	9	7	1	1
人文総合情報室	総記・人文科学分野の参考図書、図書館及び図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑誌、人文課所管特別コレクション資料等を所管、約2万2000冊を開架、公衆無線LAN使用可	本館2階南	37 ※4	31 (23)	5	1
科学技術・経済情報室	科学技術・経済社会分野の参考図書、科学技術分野の抄録・索引誌、データ集、原子炉設置(変更)許可申請書等を所管、公衆無線LAN使用可	本館2階北	47	36 (20)	10 (1)	1
古典籍資料室 (許可制、17時まで開室)	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍、1830年以前刊行の西洋古典籍等約28万冊及びマイクロ資料・DVDを所管、公衆無線LAN使用可	本館3階北	19	10 ※5	7 (4)	2
地図室	明治以降の国内外の一枚ものの地図、住宅地図及び地図関係参考図書等を所管、公衆無線LAN使用可	本館4階北	25	20 (13)	5 (1)	
憲政資料室 (許可制、17時まで開室)	日本近現代政治史に係る文書類、GHQ/SCAP、USCAR等の日本占領関係資料、日系移民関係資料(原資料、複製版、マイクロ資料)を所管、公衆無線LAN使用可	本館4階北	24	7 (7)	14 (11)	3
音楽・映像資料室 (一部資料許可制)	録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、蘆原英了コレクション、電子資料、図書組み合わせ資料を所管、公衆無線LAN使用可	新館1階	49	13	26	10
議会官庁資料室	国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、法律・政治関係参考図書類及び政府間国際機関資料を所管、公衆無線LAN使用可	新館3階	37	18 (18)	17 (2)	2

付 表

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※3	
新聞資料室	全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙等の日本語新聞（原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め約1万100種）と、主要な外国語新聞（約1,100種）、新聞に関する参考図書類を所管、公衆無線LAN使用可	新館4階	88	41 (6)	29 (16)	17	1
本館プリントアウトカウンター前		本館2階西	2		2		
本館ホール	公衆無線LAN使用可	本館2階	205	51 (51)	154		
新館複写カウンター前	公衆無線LAN使用可	新館1階	47	47 (47)			
新館ホール ※6	公衆無線LAN使用可	新館2階					
旧国立国会図書館ギャラリー ※6	公衆無線LAN使用可	新館1階	40		39 (1)		1
新館雑誌カウンター前	公衆無線LAN使用可	新館2階	40	40 (40)			
		合 計	860	494 (360)	325 (48)	26	15

## (2) 関西館

(令和3年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※3	
総合閲覧室	各分野の参考図書・概説書（アジア地域に関するものを除く）、抄録・索引誌、国内の官庁出版物・法令議会資料、図書館情報学資料、主要な雑誌・新聞、全国の電話帳を提供、公衆無線LAN使用可	地下1階	276	188 (180)	87 (7)		1
アジア情報室	アジア（中東・北アフリカを含み、日本を除く）地域の各言語及びアジアに関する日本語・欧米言語資料（図書、雑誌、新聞）等を所管、公衆無線LAN使用可	地下1階	83	70 (65)	12		1
研究室（11室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	55	44 (44)	10		1
共同研究室（3室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	49	37 (37)	12		
特別研究室（2室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	2		2		
		合 計	465	339 (326)	123 (7)		3

## (3) 国際子ども図書館

(令和3年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館内利用者 端末席 ※2	光学式 マイクロ ローダー席	その他 ※3	
児童書研究資料室	国内の児童書、児童向けのDVD・CD-ROMと関連資料、平成14年度以降に刊行された日本の教科書を所管、公衆無線LAN使用可	アーチ棟2階	44	12 (12)	27 (1)	1	4
グループ研究室		アーチ棟2階	6	4 (4)	1		1
児童書ギャラリー	明治から現代までの日本の子どもの本の歩みをたどる開架資料を提供	レンガ棟2階	8	5			3
調べものの部屋	主に、中高生の調べものに役立つ資料を提供	レンガ棟2階	21	18	3		
子どものへや	主に、小学生までの子どもを対象とした児童書等(絵本、読み物、知識の本、雑誌など)を提供	レンガ棟1階	23	21 ※7	2		
世界を知るへや	世界の国・地域の地理、歴史、民俗等を紹介する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を深めることを目的とした資料を提供	レンガ棟1階	4	4			
		合 計	106	64 (16)	33 (1)	1	8

備考：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般席、館内利用者端末席、マイクロローダー（デジタル・光学式）席及びその他特殊用途の閲覧席の一部を使用不可としている。

※1 括弧内は機器持込席。

※2 括弧内はデジタルマイクロローダー設置席。また、立ち席を含む。

※3 その他の内訳

東 京 本 館：拡大読書機用席4席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室、旧国立国会図書館ギャラリー各1席）、障害者用端末1席（障害者閲覧室1席）、録音・映像資料閲覧席10席（音楽・映像資料室）

関 西 館：拡大読書機用席2席（総合閲覧室、アジア情報室各1席）、障害者用端末1席（研究室1席）

国際子ども図書館：拡大読書機用席1席（児童書研究資料室）、パッケージ系電子出版物閲覧席2席（児童書研究資料室）、映像資料閲覧席1席（児童書研究資料室）、障害者用端末1席（グループ研究室）、電子展示会閲覧席3席（児童書ギャラリー）

※4 コレクション閲覧席4席を含む。

※5 機器使用の場合は専用台を設置（3台まで対応可）。

※6 新館内装工事に伴い、新館ホールから旧国立国会図書館ギャラリーへ館内利用者端末席等を一時移設中。

※7 長椅子含む。



## 付表 3-3

## 催物等一覧

◇子ども向け催物。

参加人数は延べ数。参加人数のうち18歳未満の人数を括弧内に記載。子ども向け催物（◇印）で参加者全員が18歳未満の場合は記載を省略。

## (1) 東京本館

## (2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和2年 11月 8日	関西館書庫ツアー	国立国会図書館関西館職員	68名 (3名)

## (3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和2年 7月17日 ～9月6日	夏休み読書キャンペーン◇		560名
10月25日	「子どものための音楽会」(共催：東京都歴史文化財団東京文化会館)◇	伊藤 優里 (フルート) 藤本茉奈美 (オーボエ) 森 卓也 (クラリネット) 栗林 愛理 (ファゴット) 田中みどり (ホルン) 国際子ども図書館児童サービス課職員	94名 (45名)
11月15日	子どものための秋のおたのしみ会 カメの絵本の読み聞かせとカメの飼育員さんのおはなし (協力：東京動物園協会恩賜上野動物園)◇	武山 栄治 (東京動物園協会恩賜上野動物園飼育展示課 は虫類館飼育展示係) 国際子ども図書館児童サービス課職員	58名 (30名)
11月29日	講演会「絵本への期待—平成の絵本作家と編集者、そして読者—」(オンラインも併用して開催)	今田 由香 (京都女子大学発達教育学部准教授)	68名*
12月 6日	中高生向けトークイベント「畠山重篤さんに聞いてみよう！おいしいカキフライを食べるには」◇	畠山 重篤 (NPO 法人「森は海の恋人」代表、京都大学フィールド科学教育研究センター社会連携教授)	15名 (8名)

\*会場28名、オンライン40名。

## (4) その他の会場

年 月 日	名 称	会 場	講 師 等	参加人数
令和2年 9月10日	デジタルアーカイブ産学官フォーラム(第4回)「ジャパンサーチの挑戦～ポストコロナ社会とデジタルアーカイブ～」	オンライン開催	吉見 俊哉 (東京大学大学院情報学環教授) Tessa Morris-Suzuki (オーストラリア国立大学名誉教授) 岡室美奈子 (早稲田大学坪内博士記念演劇博物館長) 高野 明彦 (国立情報学研究所教授) チェン ドミニク (NPO 法人コモンズフィア理事 (クリエイティブ・コモンズ・ジャパン)) 真喜屋 力 (沖縄アーカイブ研究所) 内閣府職員 国立国会図書館副館長 国立国会図書館職員	536名

年 月 日	名 称	会 場	講 師 等	参加人数
10月31日、 12月5日	2020アーバンデータチャ レンジ京都：ジャパンサー チ・タウン (共催：UDC 京都府ブロッ ク)	オンライン開催	青木 和人 (UDC 京都) 古賀 崇 (天理大学) 神崎 正英 (ゼノン・リミテッド・パー トナーズ) 国立国会図書館職員	39名
11月5日	第22回図書館総合展 フォーラム「ジャパンサー チ正式版公開～書籍等分 野の連携及び利活用拡大 に向けて」	オンライン開催	生貝 直人 (東洋大学経済学部総合政策 学科准教授) 長野 栄俊 (福井県文書館 (福井県立図 書館兼務)) 原田 綾子 (青森県立図書館奉仕課主幹 司書) 保坂 睦 (慶應義塾大学三田メディア センター課長) 国立国会図書館電子情報部電子情報企画 課職員	295名
11月6日、 11月16日	第22回図書館総合展図書 館見学会_ONLINE(国際 子ども図書館)	オンライン開催	国立国会図書館職員	115名
11月12日	科学技術に関する調査プ ロジェクト2020シンポジ ウムーコロナ時代のソー シャルメディアの動向と 課題ー	オンライン開催	平 和博 (桜美林大学リベラルアーツ 学群教授、国立国会図書館 客員調査員) 鳥海不二夫 (東京大学大学院工学系研究 科准教授) 三浦 麻子 (大阪大学大学院人間科学研 究科教授) 曾我部真裕 (京都大学大学院法学研究科 教授) 板倉陽一郎 (ひかり総合法律事務所・弁 護士) 久木田水生 (名古屋大学大学院情報学研 究科准教授) 水谷瑛嗣郎 (関西大学社会学部准教授)	208名
12月10日	NDLデジタルライブラ リーカフェ(第1回)「ウェ ブアーカイブの活用と課 題：WARPと国内外の事 例から」	オンライン開催	上島 邦彦 (日本データ取引所事業企画 部、データ流通推進協議会 技術基準検討委員会副主査・ 書記、研究データ利活用協 議会データライセンス小委 員会委員) 浅原 正幸 (国立国語研究所コーパス開 発センター教授) 国立国会図書館関西館電子図書館課職員	20名
12月16日 ～令和3年 1月15日	第31回保存フォーラム 「戦略的「保存容器」の使 い方ーさまざまなカタチ で資料を護るー」	オンライン開 催(録画した 映像を配信)	高畑 誠 (宮内庁正倉院事務所保存課 保存科学室員) 安江 明夫 (資料保存コンサルタント、 専門図書館協議会顧問) 山口 良子 (九州大学附属図書館収書整 理課長) 国立国会図書館収集書誌部資料保存課職 員	263名*

年 月 日	名 称	会 場	講 師 等	参加人数
1月11日	令和2年度東日本大震災アーカイブシンポジウム－これまでの10年とこれからの10年－	オンライン開催	北田 竹美 (大槌町副町長) 瀬戸 真之 (福島イノベーション・コースト構想推進機構東日本大震災・原子力災害伝承館事業課課長代理) 日比 遼太 (宮城県図書館資料奉仕部震災文庫整備班主事) 山口 勝 (NHK放送文化研究所メディア研究部主任研究員) 柴山 明寛 (東北大学災害科学国際研究所准教授) 南 正昭 (岩手大学教授、東日本大震災津波伝承館運営協議会会長) 国立国会図書館電子情報部主任司書	213名
1月15日	NDLデジタルライブラリーカフェ (第2回)「新春企画：2021年の人文学」	オンライン開催	橋本 雄太 (国立歴史民俗博物館研究部テニユアトラック助教) 小風 尚樹 (千葉大学人文社会科学系教育研究機構助教) 亀田 堯宙 (国立歴史民俗博物館研究部情報資料研究系特任助教) 吉賀 夏子 (佐賀大学地域学歴史文化研究センター講師)	21名
2月26日	ウェブ講演会「『新しい日常』における図書館」	オンライン開催	クリスティン・マッケンジー (国際図書館連盟(IFLA)会長)	262名
3月3日	ジャパンサーチを使ってみた！～教育・研究・地域情報発信の現場から～	オンライン開催	大井 将生 (東京大学大学院情報学環・学際情報学府渡邊英徳研究室) 齊藤有里加 (東京農工大学科学博物館特任助教) 堀井 洋 (AMANE代表社員) 加納 靖之 (東京大学地震研究所地震予知研究センター准教授) 青木 和人 (アーバンデータチャレンジ2020京都府ブロック) 国立国会図書館電子情報部電子情報企画課職員	188名
3月4日	デジタルコレクション活用フォーラム	オンライン開催	青木 三保 (福岡県立図書館ふくおか資料室事務主査) 泉 浩 (愛媛県立医療技術大学図書館専門員) きたむら きよこ (ししょまろはん代表) 国立国会図書館関西館文献提供課職員	252名
3月17日	第1回関西館ライブラリーカフェ「学研都市の中の里山のこれから」	オンライン開催	稲本 雄太 (けいはんな記念公園管理事務所景観演出部) 国立国会図書館関西館文献提供課職員	11名

年 月 日	名 称	会 場	講 師 等	参加人数
3月19日	第16回レファレンス協同データベース事業フォーラム「レファ協というプラットフォームーコロナ時代のレファレンス・サービスを考えるー」	オンライン開催	小田 光宏（青山学院大学コミュニティ人間科学部教授） 藤本 明子（大阪市立中央図書館利用サービス担当） 大畑 真依（函南町立図書館主事（図書館司書）） 上野 芳重（近畿大学中央図書館事務部レファレンス課員） 田子 環（神奈川県立厚木清南高等学校司書） 坂井華奈子（日本貿易振興機構アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課課長代理） 国立国会図書館関西館図書館協力課職員	220名
3月31日 ～4月23日	子どものための絵本と音楽の会（共催：東京・春・音楽祭実行委員会）	オンライン開催（録画した映像を配信）	西山 琴恵（朗読） 中山 博之（作曲・編曲・ピアノ） 田中 拓也（サクソフォン）	1,185名 *

\*期間中の視聴数。

付表 4-1

## リサーチ・ナビ搭載コンテンツ

システム名称	概 要	令和2年度末 収録データ数
調べ方案内	当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツ。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介する。	1,401 件
参考図書紹介	当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解題を提供するデータベース。	51,904 件
目次データベース	当館で受け入れた参考図書類など、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベース。	108,834 件
近現代日本政治関係人物文献目録	明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を、人物名から検索できるデータベース。採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等。採録対象文献は、当館所蔵の日本語の図書で、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等。	人物数 10,492 人 データ件数 112,933 件
近代日本軍事関係文献目録	戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録するデータベース。図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報を収録し、部隊名等から検索できる。	29,704 件 データ採録は平成 23 年 4 月終了
昭和前半期閣議決定等 収録資料及び本文	当館所蔵資料に収録される昭和 2 年から昭和 38 年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録する資料の書誌データと本文を収録する。	1,518 件
新聞紙名変遷情報	国内外の新聞紙名の変遷情報を収録したデータベース。新聞名、新聞が出版された都道府県名・国名から検索できる。	31,273 件 令和 2 年 6 月に提供終了
日本人名情報索引（人文分野）データベース	人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を検索できるデータベース。書誌的事項や収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は人物名から検索できる。	書誌データ 8,859 件（うち 1,834 件は人物名で検索可能）
布川文庫逐次刊行物	出版界で広く活躍した布川角左衛門氏（1901-1996）が収集した出版関係コレクションのうち、逐次刊行物の書誌情報を収録したデータベース。タイトル、出版者名等から検索できる。	1,716 件
科学技術論文誌・会議録データベース	国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む。）の二次情報を収録したデータベース。当該資料の本文・抄録又は目次が掲載されているウェブサイト等の URL、会議録関連情報等を収録。略誌名等から検索できる。	書誌データ総件数 19,369 件 会議録データ数 51,102 件 採録は平成 30 年 3 月終了
企業・団体リスト情報	当館所蔵国内刊行和図書・和逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト（企業名・団体名、所在地等連絡先の一覧）を含むものを収録したデータベース。分野などから検索できる。	7,234 件 採録は平成 29 年 3 月終了
憲政資料室の所蔵資料	憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の検索ツールを提供するコンテンツ。	
憲政資料	「旧蔵者 50 音順索引」から資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等を紹介した概要ページを一覧できる。	概要 575 件（目録 525 件）
日本占領関係資料	日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要ページを一覧できる。概要ページの中で、一部については内容リストを公開。	概要及び検索案内 405 件
日系移民関係資料	「日系移民関係資料 国別索引」で、個人コレクション、文書類（日記・手紙・写真・団体の書類等）、マイクロ資料、関係者へのインタビュー等の録音資料及び映像資料を一覧できる。概要ページの中で、一部については目録、刊行物リストを公開。	概要及び検索案内 122 件
近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編	当館及び全国の図書館等が所蔵する、昭和 20 年以前に日本国内で出版された楽譜の書誌情報及び所蔵情報を収録したデータベース。タイトル、著作者、出版年、所蔵機関名等の項目から検索できる。	書誌情報 11,410 件 所蔵情報 18,666 件（収録機関は 161 機関）
アジア諸国の情報をさがす AsiaLinks—アジア関係リンク集— アジア情報機関ダイレクトリー	日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの 56 の国と地域について、各国・地域の基本情報、学術情報、ビジネス情報等に関する有用なサイトを収録するリンク集。 国内のアジア資料所蔵機関の基本情報、所蔵資料、特色あるコレクション等を紹介するコンテンツ。	収録サイト数 約 8,100  収録機関数 150 機関
外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報	日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベース。『海外で翻訳出版された日本の子どもの本 1998』（日本国際児童図書評議会（JBBY）編）に収録されたデータ（平成 10 年以前出版分）並びに日本書籍出版協会、日本児童図書出版協会及び各出版社の協力を得て収集した平成 11 年以降の出版データのうち、国立国会図書館に所蔵がある児童書に、所蔵情報を付したものを収録。	5,233 件 令和 2 年 12 月に提供終了

付表 5-1

## 主要購入資料一覧

種 別		資料名・数量	
国内資料	和 古 書	小ふく之助物語	1 点
		潮来絶句	2 点
		傷寒論疏義	10 点
		水鏡	3 点
		増鏡	6 点
		大和侍農絵づくし	1 点
	日本近代 政治史料	陸奥宗光・原敬・犬養毅・松平春嶽書状 等	6 点
		犬養毅書簡 等	2 点
		吹塵余録卷十一・十二稿本 等	20 点
	未 収 本	満洲に於ける音楽	1 点
満洲關東州地質調査報告		1 点	
達斡爾族		1 点	
琉球音楽		1 点	
北海道鉄道概況		1 点	
<i>The Ceramic Art of Kitaoji Rosanjin</i>		1 点	
<i>The Great Earthquake of Japan October 28th, 1891</i>	1 点		
電子資料	会社四季報アーカイブズ (1936~2011 年)		
外国資料	電子資料	<i>Historical Annual Reports (1844-2008)</i>	
		<i>Historical Newspapers: The Wall Street Journal (1889-2002)</i>	
	東京本館資料	<i>Curieuse aenmerckingen der bysonderste Oost en West-Indische verwonderens-waerdige dingen</i>	3 点
		<i>Dante col sito et forma dell' inferno tratta dalla istessa descrizione del poeta</i>	1 点
		東亞同文書院中國調査手稿叢刊 等	452 点
関西館資料	DIN (ドイツ規格協会) 規格集	43 点	

## 付表 7-1

## 書庫内配置一覧

(令和3年3月31日現在)

## (1) 東京本館 本館

層	配置されている資料
第1層	昭和63年1月以降平成7年末までに整理された図書(和漢書) 平成14年末までに整理された電話帳
第2層	昭和44年1月以降整理された図書(和漢書)の一部(W、YR) 平成20年1月以降整理された図書(和漢書)の一部(Y994) 和漢書旧分類図書(NDC6版)、明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期行図書・和漢書旧分類図書(NDC5版) マイクロフィッシュ 昭和61年9月以降平成14年末までに整理された図書(洋書)の一部(YP・YQ) 平成20年4月以降整理された図書(洋書)の一部(Y995) 令和2年1月以降整理された図書(洋書)
第3層	昭和44年1月以降昭和62年末までに整理された図書(和漢書)の一部(A~HL)
第4層	昭和44年1月以降昭和62年末までに整理された図書(和漢書)の一部(HM~U、YP・YQ)
第5層	平成31年1月以降整理された図書(和漢書、点字図書・大活字図書)
第6層	昭和44年1月以降昭和62年末までに整理された図書(和漢書)の一部(Y分類) 簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像 収集書誌部所管資料【収集書誌部】
第7層	図書カウンター及び本館ホール
第8層	図書貸出室及び図書第一別室
第9層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本地図資料(住宅地図、一枚ものの地図等)【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第10層	加藤まこと展覧会図録コレクション、布川文庫、クラブ・コレクション、帝国図書館文書、地図資料(一枚ものの地図等)【利用者サービス部人文課】 蘆原英了コレクションの一部(ポスター等)【利用者サービス部音楽映像資料課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第11層	平成14年末までに整理された点字図書・大活字図書 立法資料、議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第12層	平成20年1月以降平成24年末までに整理された図書(和漢書) 平成20年1月以降平成30年末までに整理された点字図書・大活字図書 議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第13層	平成15年1月以降平成19年末までに整理された図書(和漢書、点字図書・大活字図書)
第14層	昭和43年4月以降昭和61年8月までに整理された図書(洋書)
第15層	昭和61年9月以降平成14年末までに整理された図書(洋書)の一部(DD~U) 平成15年1月以降令和元年までに整理された図書(洋書、点字図書・大活字図書)
第16層	平成8年1月以降平成14年末までに整理された図書(和漢書) 昭和61年9月以降平成14年末までに整理された図書(洋書)の一部(A~DC)
第17層	平成25年1月以降平成30年末までに整理された図書(和漢書)

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

## (2) 東京本館 新館

階	配置されている資料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z1～Z6)、通信 (Z38～Z39)、児童誌等の一部 (Z32、Z33)
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z7～Z9、Z11～Z13) 大衆娯楽誌の一部 (Z31) 洋逐次刊行物 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z61～Z63、Z65)
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z14～Z19、Z21～Z24) 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z41～Z43、Z45、Z47)
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z71～Z72、Z74) 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料 (Z79) マイクロ資料 (和逐次刊行物) マイクロフィルム (ポジ)、マイクロフィッシュ (ポジ)、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部 (Z67) 点字雑誌・大活字雑誌 デジタル化済原資料の一部 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z51～Z55、Z59、Z76、Z78) 製本済資料の一部 (Z67) 官庁・国際機関資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、蘆原英了コレクション、電子資料、図書組み合わせ資料 【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌、原子炉設置(変更)許可申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集【利用者サービス部科学技術・経済課】
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 デジタル化済原資料の一部 新聞資料 和・洋新聞(未製本・製本済)、新聞縮刷版の一部、和・洋新聞マイクロフィルム(ポジ) 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム(ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料・日系移民関係資料マイクロフィルム(ネガ)【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム(ネガ)、カラーフィルム(ポジ)【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム(ネガ) 児童雑誌マイクロフィルム(ネガ)、日本占領関係資料マイクロフィルム(ポジ)【国際子ども図書館資料情報課】 貴重書書庫内 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 憲政資料【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和・洋新聞(製本済)、新聞切抜資料 地図資料の一部(複本)【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。



## (3) 関西館 本館書庫

階	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本 (Z11~Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋逐次刊行物 (Z53、大型本) 和漢書旧分類図書 (NDC6版) の一部 (0類~8類) 学習参考書 (NDC5版、NDC6版) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和63年1月~平成14年末整理分のうち大型本、平成15年1月以降整理分のうち大型本) 和逐次刊行物複本 (Z1~Z9、Z31、Z33~Z39、Z41~Z47、BZ、CZ) 洋逐次刊行物 (Z51の一部、Z52、Z54、Z55) 和漢書旧分類図書 (NDC6版) の一部 (9類) アジア言語雑誌の一部、アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (未製本) 【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和63年1月~平成14年末整理分の一部、平成15年1月以降整理分) 和逐次刊行物 (工業所有権関係別置資料) 洋逐次刊行物 (Z51の一部、Z59、Z61~Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成13年以前受入分) 科学技術資料 原裝保存用和図書複本 アジア言語図書、アジア言語雑誌の一部、アジア言語資料マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ)、アジア関係洋図書 【関西館アジア情報課】 収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和逐次刊行物マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ) 【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵和漢書 (NDC6版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5版) 和漢書旧分類図書 (NDC6版) の一部 (大型、和装) 和図書複本 (平成14年12月以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成14年以降受入分) アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (製本済) 【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

## (4) 関西館 書庫棟

階	配置されている資料
1階	支部上野図書館旧蔵洋書の大部分 旧満鉄本（洋書）、旧貴族院本・旧衆議院本（洋書）、洋書旧分類図書（DDC） アジア言語雑誌の一部【関西館アジア情報課】
3階	和逐次刊行物（雑函、NDC）
5階	和・洋新聞資料 マイクロ化済原資料の一部（旧函架、NDC、Z80、Z81の一部、Z83、Z85～Z87、Z89、Z92、Z98）
6階	和新聞資料 マイクロ化済原資料の一部（Z81の一部） アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

## (5) 国際子ども図書館 レンガ棟

層	配置されている資料
第2層	学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】
M3層	点字・大活字資料（YTZ）
第3層	マイクロ資料（ポジ） 展示用資料
第4層	児童書関連資料（YZ） 上海新華書店旧蔵児童書（YXP）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 児童用非図書資料の一部（YHZ、YLZ、YMZ、YNZ） デジタル化済原資料の一部（雑誌以外）
第6層	児童関連雑誌 デジタル化済原資料の一部（雑誌）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

## (6) 国際子ども図書館 アーチ棟

階	配置されている資料
地下1階	平成9年12月以降に整理された児童図書（和図書） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） 児童雑誌
地下2階	昭和44年1月以降平成9年末までに整理された児童図書（和図書）（Y1～Y18） 教科書及び教師用指導書 児童用非図書資料の一部（YKG、YU81） 外国刊行児童図書及び児童用非図書資料

※全て国際子ども図書館資料情報課所管。

## 付表 7-2

## 貴重書等指定委員会指定資料一覧

## 第 56 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1 即身成佛義 1冊 康暦元年(1379)刊	貴1-イ-(1)
	2 和朝古今鍛冶之次第同名乗事 1冊 慶長3年(1598)写	貴1-ロ-(1)
	3 和朝古今鍛冶之次第同名乗事 1冊 [慶長年間(1596~1615)]刊	貴1-イ-(1)
	4 [徒然草] 2冊 慶長18年(1613)刊	貴1-イ-(1)
	5 沙石集 10冊 [慶長年間(1596~1615)]刊	貴1-イ-(1)
	6 美人繪つくし 2冊 天和3年(1683)刊	貴1-イ-(4)
準貴重書	1 三十六歌仙 1冊 天明9年(1789)刊	準貴1
	2 [天文方洪川家関係資料] 274点 [江戸時代前期~昭和前期]写	準貴8

付表 8-1 外国からの招へい者（オンライン開催）一覧

年月日	招へい者名	招へい目的
12月14日	メグ・ラッセル（ユニバーシティカレッジロンドン（UCL）政治学部教授）	国際政策セミナー「危機の時代における英国の議会政治」講師（オンライン開催）
12月16日	チェ・ジョン（韓国国会図書館議会情報室政治行政情報課）	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第10回業務交流（オンライン開催）
令和3年 2月4日	イ・ヘギョン（韓国国会立法調査処環境労働チーム立法調査官）	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第10回業務交流（オンライン開催）
2月26日	クリスティン・マッケンジー（国際図書館連盟（IFLA）会長）	ウェブ講演会「新しい日常」における図書館」講師（オンライン開催）

## 付表 9-1

## 納本制度審議会委員等一覧

(令和3年3月31日現在)

1. 納本制度審議会		
会 長	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
会長代理	福井 健策	弁護士
委 員	植村 八潮	専修大学文学部教授
	江上 節子	武蔵大学社会学部教授
	江草 貞治	株式会社有斐閣代表取締役社長
	遠藤 薫	学習院大学法学部教授
	奥邨 弘司	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	小野寺 優	一般社団法人日本書籍出版協会理事
	重村 博文	一般社団法人日本レコード協会会長
	柴野 京子	上智大学文学部新聞学科准教授
	永江 朗	公益社団法人日本文藝家協会電子書籍出版検討委員会委員
	根本 彰	東京大学名誉教授
	平林 彰	一般社団法人日本出版取次協会会長
専 門 委 員	堀内 丸恵	一般社団法人日本雑誌協会理事
	山口 寿一	一般社団法人日本新聞協会会長
専 門 委 員	佐々木隆一	一般社団法人電子出版制作・流通協議会監事
専 門 委 員	樋口 清一	一般社団法人日本書籍出版協会専務理事兼事務局長
2. 代償金部会		
部 会 長	奥邨 弘司	
部会長代理	江上 節子	
委 員	小野寺 優	
	重村 博文	
	根本 彰	
	福井 健策	
	堀内 丸恵	
3. オンライン資料の補償に関する小委員会		
小 委 員 長	福井 健策	
委 員	植村 八潮	
	遠藤 薫	
	奥邨 弘司	
	柴野 京子	
	永江 朗	
	根本 彰	
専 門 委 員	佐々木隆一	
	樋口 清一	

## 付表 9-2

## 科学技術情報整備審議会委員一覧

(令和3年3月31日現在)

1. 科学技術情報整備審議会		
委員 長	西尾章治郎	大阪大学総長
委員長代理	竹内比呂也	千葉大学副学長
委 員	石田 徹 喜連川 優 ロバート キャンベル 児玉 敏雄 佐藤 義則 塩崎 正晴 戸山 芳昭 濱口 道成 藤垣 裕子 村山 泰啓	日本商工会議所専務理事／専門図書館協議会理事長 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所長／東京大学生産技術研究所教授 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館長 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長 東北学院大学文学部教授 文部科学省大臣官房審議官（研究振興局及び高等教育政策連携担当） 一般財団法人国際医学情報センター理事長 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授 国立研究開発法人情報通信研究機構戦略的プログラムオフィス研究統括
専門委員	生貝 直人 北本 朝展	東洋大学経済学部准教授 国立情報学研究所教授
2. 基本方針検討部会		
部 会 長	竹内比呂也	
委 員	佐藤 義則	
専門委員	生貝 直人 北本 朝展	

## 付表 9-3 令和 2 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳入 予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不納 欠損額	収納 未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	24,376,000	27,392,428	27,392,428	0	0	3,016,428
国有財産利用収入	18,318,000	16,997,831	16,997,831	0	0	△ 1,320,169
国有財産貸付収入	17,145,000	16,598,101	16,598,101	0	0	△ 546,899
土地及水面貸付料	983,000	1,047,076	1,047,076	0	0	64,076
建物及物件貸付料	6,133,000	5,330,479	5,330,479	0	0	△ 802,521
公務員宿舍貸付料	10,029,000	10,220,546	10,220,546	0	0	191,546
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	1,173,000	399,730	399,730	0	0	△ 773,270
諸 収 入	6,058,000	10,394,597	10,394,597	0	0	4,336,597
弁償及返納金	5,375,000	6,169,951	6,169,951	0	0	794,951
弁償及違約金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
返納金	5,374,000	6,169,951	6,169,951	0	0	795,951
物品売払収入						
不用物品売払代	8,000	2,492,116	2,492,116	0	0	2,484,116
雑 入	675,000	1,732,530	1,732,530	0	0	1,057,530
労働保険料被保険者 負担金	480,000	560,125	560,125	0	0	80,125
延滞金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
雑 収	194,000	1,172,405	1,172,405	0	0	978,405

## 付表 9-4

## 主な異動

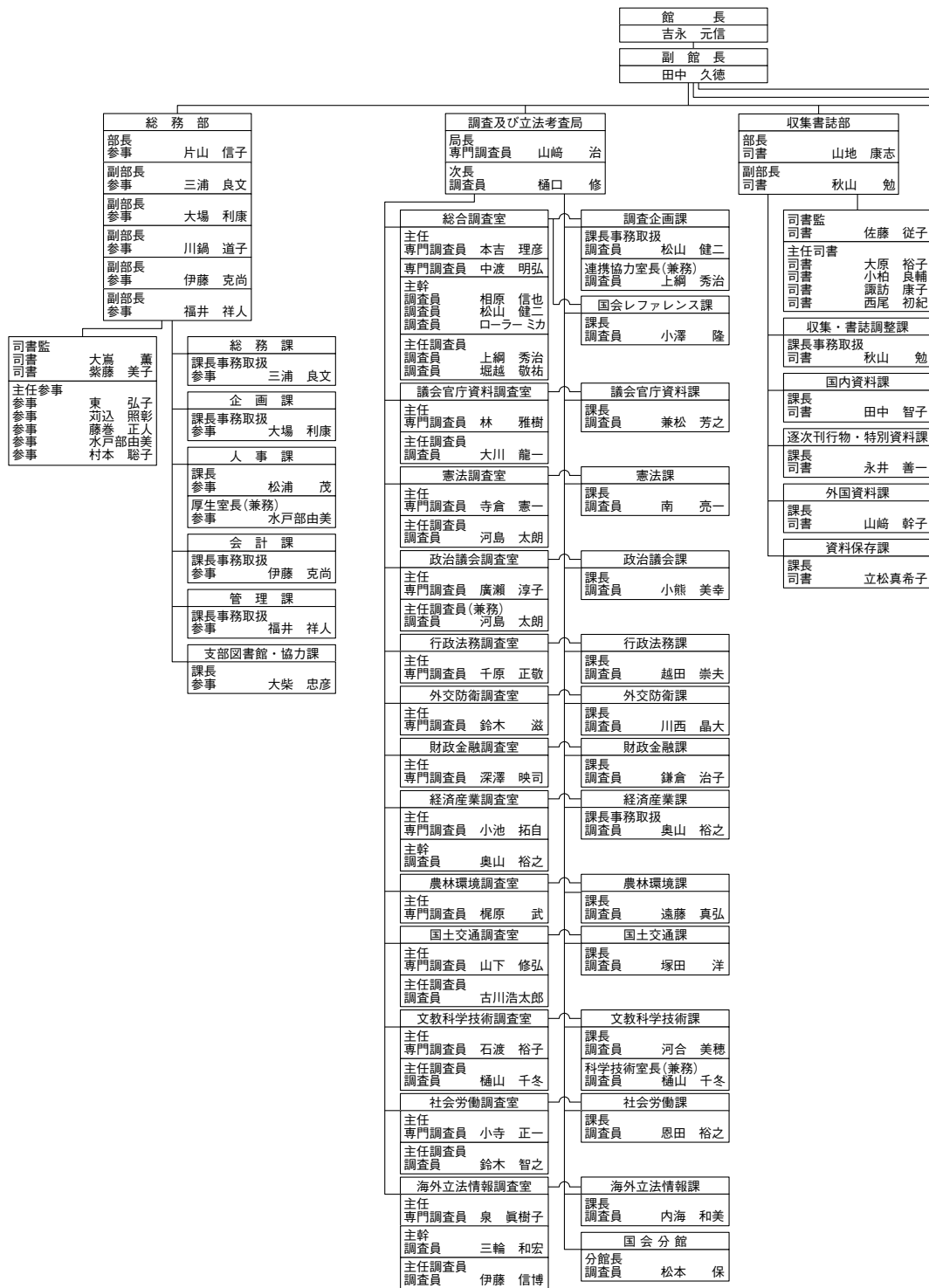
※ ( ) 内は前職

<p>令和2年4月1日</p> <p>&lt;新規発令事項&gt;</p> <p>専門調査員</p> <p>本吉理彦 (関西館長)</p> <p>寺倉憲一 (国際子ども図書館長)</p> <p>鈴木滋 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>深澤映司 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>森田倫子 (調査及び立法考査局次長)</p> <p>泉眞樹子 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>関西館長</p> <p>木藤淳子 (電子情報部副部長)</p> <p>国際子ども図書館長</p> <p>堀純子 (収集書誌部副部長)</p> <p>調査及び立法考査局次長</p> <p>樋口修 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>調査及び立法考査局主幹</p> <p>中渡明弘 (関西館次長)</p> <p>利用者サービス部副部長</p> <p>小林公夫 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>電子情報部副部長</p> <p>藤本和彦 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>総務部副部長</p> <p>三浦良文 (総務部総務課長)</p> <p>大場利康 (総務部企画課長)</p> <p>伊藤克尚 (総務部会計課長)</p> <p>福井祥人 (利用者サービス部サービス企画課長)</p> <p>総務部司書監</p> <p>紫藤美子 (国際子ども図書館企画協力課長)</p> <p>調査及び立法考査局主幹</p> <p>奥山裕之 (調査及び立法考査局国会分館長)</p> <p>三輪和宏 (調査及び立法考査局海外立法情報課長)</p> <p>収集書誌部副部長</p> <p>秋山勉 (収集書誌部収集・書誌調整課長)</p> <p>関西館次長</p> <p>柴田昌樹 (関西館電子図書館課長)</p>	<p>6月30日</p> <p>&lt;退職&gt;</p> <p>山田敏之 (専門調査員 調査及び立法考査局長)</p> <p>7月1日</p> <p>&lt;新規発令事項&gt;</p> <p>調査及び立法考査局長</p> <p>山崎治 (専門調査員)</p> <p>専門調査員</p> <p>中渡明弘 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>調査及び立法考査局主幹</p> <p>松山健二 (調査及び立法考査局調査企画課長)</p> <p>12月31日</p> <p>&lt;退職&gt;</p> <p>森田倫子 (専門調査員)</p> <p>令和3年1月1日</p> <p>&lt;新規発令事項&gt;</p> <p>専門調査員</p> <p>梶原武 (衆議院常任委員会専門員)</p> <p>3月31日</p> <p>&lt;退職&gt;</p> <p>山崎治 (専門調査員 調査及び立法考査局長)</p> <p>本吉理彦 (専門調査員)</p> <p>廣瀬淳子 (専門調査員)</p> <p>林雅樹 (専門調査員)</p> <p>佐藤毅彦 (電子情報部長)</p> <p>佐藤従子 (収集書誌部司書監)</p> <p>三輪和宏 (調査及び立法考査局主幹)</p>
--	--

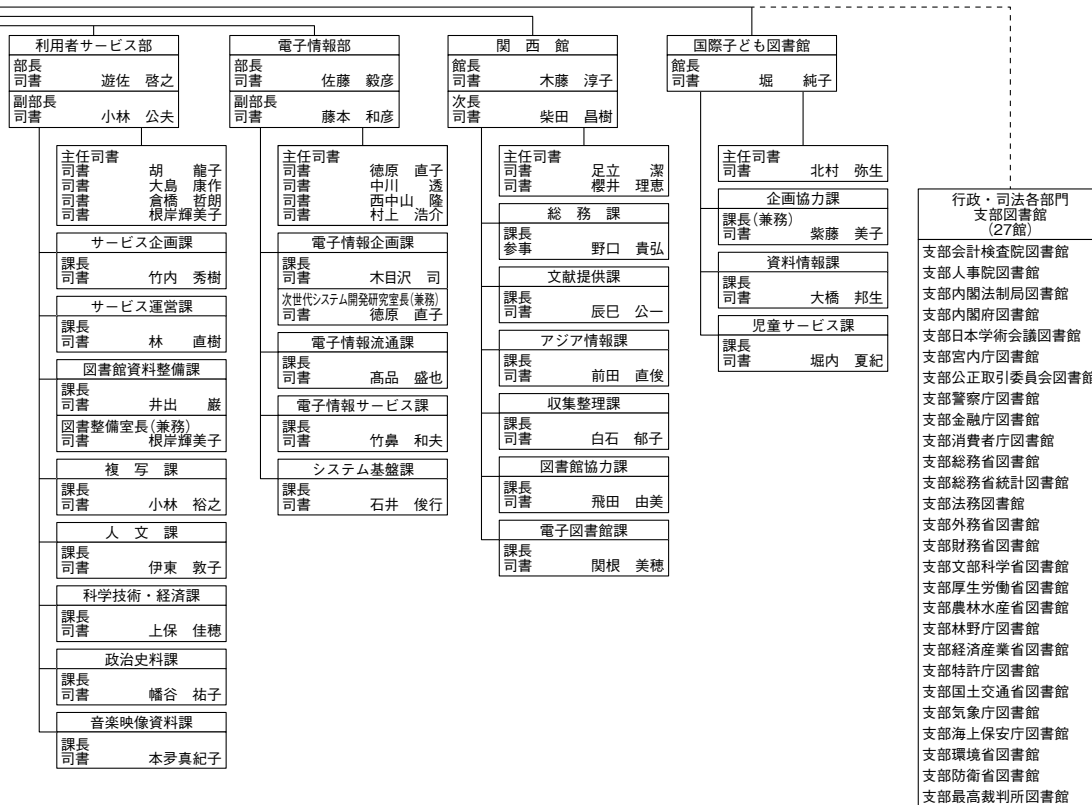


付表 9-5

組織及び幹部職員配置表



令和3年3月31日現在



## 付表 9-6

## 令和 2 年度編集・刊行物一覧

- 令和 2 年度中に編集・刊行した資料（目録、パンフレット、チラシ、手帖等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 立法調査資料、(3) 研究資料に分け、資料名、刊行頻度、注の順に示す。
- 特に記載のないものは、紙媒体で刊行及びホームページに掲載。

## (1) 広報資料

国立国会図書館月報 708～719 号 国立国会図書館年報 令和元年度 びぶろす—Biblos 87～89 号	月 刊 年 刊 年 3 回刊 隔月刊 (4～10 月) 月 刊 (11～3 月) 不定期刊	ホームページのみ  ホームページのみ  ホームページのみ
<i>National Diet Library Newsletter</i> No. 229～237		ホームページのみ
<i>CDNLAO Newsletter</i> No. 96～97		ホームページのみ
れじすめいと Legis-mate 第 418～437 号	不定期刊	紙媒体で刊行及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
NDL 書誌情報ニュースレター 53/54～56 号	季 刊	ホームページのみ
図書館協力ニュース No. 288～308	随時配信	メールマガジン
レファレンス協同データベース事業参加館通信 No. 413～424	随時配信	メールマガジン
国際子ども図書館の窓 20 号	年 刊	ホームページのみ
国際子ども図書館 メールマガジン No. 186～205	月 刊	メールマガジン

## (2) 立法調査資料

レファレンス 第 831～843 号	月 刊	ホームページ及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第 284～287 号	季 刊	同上
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第 283-1～286-2 号	月 刊 (年 8 回刊)	同上
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 1097～1145 号	不定期刊	同上
各国憲法集 (11) スウェーデン憲法 (第 2 版) (調査資料 2020-1-a) (基本情報シリーズ 28)		同上
雇用と賃金を考える—労働市場と EBPM (証拠に基づく政策形成)— (調査資料 2020-2)		同上
青少年をめぐる課題 (調査資料 2020-3)		同上
コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題 (調査資料 2020-4)		同上
ゲノム編集の技術と影響 (調査資料 2020-5)		同上
高齢者を支える技術と社会的課題 (調査資料 2020-6)		同上
国政の論点	不定期刊	国会向けホームページ「調査の窓」にのみ掲載

## (3) 研究資料

アジア情報室通報 第 18 巻第 2 号～第 19 巻第 1 号	季 刊	
カレントアウェアネス No. 344～347	季 刊	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載 メールマガジン
カレントアウェアネス-E No. 389～410	月 2 回刊 (年 22 回刊)	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス-R	毎開庁日	「カレントアウェアネス・ポータル」にのみ掲載
令和元年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録	年 刊	

---

# 統計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

---

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	99
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	100
第 3	行政・司法各部門サービス統計	101
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	102
第 5	一般サービス統計	104
第 6	電子図書館サービス統計	106
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	110
第 8	国際交換資料統計	112
第 9	書誌データ作成統計	114
第 10	資料保存統計	115
第 11	歳出予算・決算統計	116
第 12	職員統計	117
第 13	施設・設備統計	118

# 第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス)

## (令和 2 年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・衆参法制局等	政党・会派		
計 (件)		35,259	20,157	13,142	865	58	1,037		
依頼調査	種別内訳	分析	21	12	9	0	0	0	
		調査	26,685	15,420	9,772	635	52	806	
		文献	8,553	4,725	3,361	230	6	231	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	24,463	14,368	8,962	572	12	549	
		国外	4,995	2,597	1,983	117	39	259	
		内外	5,508	3,011	2,102	170	5	220	
		その他	293	181	95	6	2	9	
	回答方法内訳	口頭	電話	568	289	243	12	6	18
			面談	323	227	80	7	7	2
			会議参加	56	18	26	2	0	10
		資料	貸出し	3,646 (7,319 点)	2,059 (4,093 点)	1,458 (2,889 点)	129 (337 点)	0 (0 点)	0 (0 点)
			複写	12,120 (222,963 枚)	6,868 (120,604 枚)	4,503 (83,760 枚)	339 (5,601 枚)	10 (55 枚)	400 (12,943 枚)
提供			13,988	8,068	5,148	274	16	482	
提示			109	70	10	29	0	0	
所蔵所在調査			376	206	158	10	0	2	
書誌事項調査			17	8	7	2	0	0	
文書		調査報告	3,998	2,321	1,489	50	19	119	
		文献目録	54	21	18	11	0	4	
		翻訳	4	2	2	0	0	0	
計 (件)		329	—	—	—	—	—		
国政課題に関する調査研究	掲載誌名	国政の論点	25	—	—	—	—	—	
		レファレンス	64	—	—	—	—	—	
		調査と情報 —ISSUE BRIEF—	49	—	—	—	—	—	
		外国の立法	141	—	—	—	—	—	
		調査資料	50	—	—	—	—	—	

注 1 : 「国政課題に関する調査研究」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイルの件数 (論文数) を示すもの

注 2 : 「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打出し及び当館刊行物等の提供をいう。

## 第2 国会サービス統計2 (図書館サービス) (令和2年度)

		計	国会議員	前・元議員	その他の国会関係者	
図書館サービス	議員閲覧室利用者 (人)	524	191	333	—	
	議員研究室利用者 (人)	1,153	953	200	—	
	国会分館	議員閲覧室利用者 (人)	1,751	1,751		—
		来館者 (人)	30,786	1,751		29,035
		複写	(件) 6,788	3,770		3,018
		貸出し	(点) 42,049	29,734		12,315
		レファレンス	(件) 12,647	3,689		8,958
	東京本館	複写	(件) 697	29		668
		貸出し	(点) 4,339	0	—	4,268
		レファレンス	(件) 3,833	0		3,833
	関西館	複写	(件) 86	1		85
		貸出し	(点) 0	0	—	0
		レファレンス	(件) 0	0		0
	国際子ども図書館	複写	(件) 60	0		60
		貸出し	(点) 237	0		237
		レファレンス	(件) 62	0	—	62
	計	複写	(件) 7,545	3,799		3,746
貸出し		(点) 46,625	29,805		16,820	
レファレンス		(件) 16,542	3,689		12,853	
電子情報提供サービス	トップページのアクセス (件)	69,453	—	—	—	
	刊行物	本年度末現在データ (ファイル)	7,534	—	—	—
		追加データ (ファイル)	329	—	—	—
		削除データ (ファイル)	0	—	—	—
		データへのアクセス (件)	41,696	—	—	—
	国会会議録	本年度末現在データ (ページ)	1,936,017	—	—	—
		追加データ (ページ)	24,279	—	—	—
		削除データ (ページ)	0	—	—	—
		データへのアクセス (件)	1,662,208	—	—	—
	帝国議会会議録	本年度末現在データ (ページ)	297,056	—	—	—
		データへのアクセス (件)	14,314	—	—	—
	外部データベース	本年度末現在提供データベース (件)	58	—	—	—
		利用件数 (件)	31,364	—	—	—
	国会分館ホームページ	トップページのアクセス (件)	33,588	—	—	—
		本年度末現在データ (件)	73,825	—	—	—
		追加データ (件)	5,616	—	—	—
		削除データ (件)	6,574	—	—	—
	検索 (件)	42,659	—	—	—	
説明会 利用	開催 (回)	57	57	—	0	
	参加者 (人)	57	57	—	0	
参観・見学	東京本館	(件)	20	7	13	
		(人)	56	8	48	
	国会分館	(件)	6	5	1	
		(人)	20	5	15	
	関西館	(件)	0	0	0	
		(人)	0	0	0	
国際子ども図書館	(件)	0	0	0		
	(人)	0	0	0		

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。東京本館の「複写 (件)」は、マイクロ資料からの複写分を含む。  
 注2:「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。  
 注3:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データの表示数。「利用件数」は、「調査の窓」議員専用ページにある「同意して利用する」ボタンを押した回数  
 注4:「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。  
 注5:「電子情報提供サービス」>「国会分館ホームページ」>「トップページのアクセス (件)」及び「国会分館 OPAC」>「検索 (件)」は、令和2年3月のシステムリニューアルに伴い、アクセス数のカウント方法が変更された。

### 第3 行政・司法各部門サービス統計 (令和2年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	1,724	1,677	39	8
				(枚)	19,352	18,934	368	50
			プリントアウト	(件)	1,500	1,500	0	—
				(枚)	6,863	6,863	0	—
		来館申込み		(件)	0	0	—	—
				紙	(枚)	0	0	—
			マイクロ	(フィルムコマ)	0	0	—	—
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—
			プリントアウト	(枚)	0	0	—	—
	遠隔申込み	(件)	48	28	20	0		
	相互貸出し	来館受取り	(点)	4,062	4,050	—	12	
		郵送受取り	(点)	293	90	196	7	
	取寄せ	(点)	0	0	—	—		
	レファレンス	計 (件)				562	555	7
文書回答				31	30	1	0	
電話回答				275	269	6	0	
口頭回答				256	256	0	0	
依頼調査*	計 (件)				26	26	—	—
	分析				0	0	—	—
	調査				25	25	—	—
	文献				1	1	—	—
説明会 利用	開催 (回)				4	4	0	0
	参加者 (人)				278	278	0	0
・見学* 参観	(件)				4	4	0	0
	(人)				9	9	0	0

注1：\*があるものについて、「東京本館」は、国会分館を含む。

注2：「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注3：複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写（電子式引伸印画）を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料（デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。）から紙への出力をいう。

注4：「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

## 第4 行政・司法各部門支部図書館統計 (令和2年度)

支部図書館	利用							書誌	
	来館者 (人)	貸出し		複写 (件)	レファレンス (件)	相互貸借		本年度末現在 (件)	増加 (件)
		(人)	(点)			貸出し (点)	借受け (点)		
計	87,885	33,409	91,390	22,692	13,656	1,456	3,897	3,181,364	-119,187
会計検査院	—	2,019	4,011	—	15	182	32	103,217	2,177
人事院	1,894	936	1,527	135	—	0	102	19,279	598
内閣法制局	—	435	618	—	—	183	34	39,157	479
内閣府	—	784	1,506	738	590	37	464	97,903	629
日本学術会議	136	37	84	—	23	0	0	16,354	4
宮内庁	—	358	12,797	819	45	0	5	78,991	-162
公正取引委員会	—	526	1,474	—	349	0	61	30,925	512
警察庁	757	382	774	232	333	37	605	27,598	312
金融庁	—	441	3,377	—	—	79	56	27,306	-106
消費者庁	—	713	1,662	—	440	56	233	4,903	287
総務省	4,660	2,552	6,232	—	168	119	339	60,946	764
総務省統計	925	257	635	467	1,680	0	12	192,336	-17
法務省	11,337	3,857	11,224	—	645	212	122	205,001	1,556
外務省	6,512	580	2,980	166	288	47	23	102,314	-69,364
財務省	—	3,319	6,800	—	781	115	183	161,539	1,111
文部科学省	15,921	1,324	3,189	376	425	13	283	80,449	1,441
厚生労働省	452	338	1,066	8	47	12	129	100,799	-73,121
農林水産省 (計)	16,527	2,507	7,640	1,454	2,786	74	255	549,467	-1,281
農林水産省	12,981	2,133	5,221	981	1,793	54	195	198,703	1,032
農林水産政策 研究所分館	3,416	374	915	96	948	2	56	172,581	486
農林水産技術会議 事務局つくば分館	130	—	1,504	377	45	18	4	178,183	-2,799
林野庁	—*	—*	—*	—*	—*	9	25	37,185	777
経済産業省	8,894	3,591	6,959	509	968	89	423	119,833	1,855
特許庁	201	161	260	265	278	21	23	36,824	-375
国土交通省 (計)	4,236	1,937	6,843	2,142	2,409	135	219	376,239	3,083
国土交通省	3,679	1,104	2,038	435	394	135	126	100,893	1,689
国土技術政策 総合研究所分館	—	641	4,112	1,704	1,961	0	87	195,823	540
国土地理院分館	—	96	509	2	31	0	6	38,155	281
北海道開発局分館	557	96	184	1	23	0	0	41,368	573
気象庁	52	49	94	12,709	39	1	10	130,535	758
海上保安庁 (計)	759	445	1,002	113	246	0	30	48,461	317
海上保安庁	759	187	375	113	189	0	28	22,753	218
海洋情報部分館	—	258	627	0	57	0	2	25,708	99
環境省	922	276	521	—	262	25	87	42,796	1,243
防衛省	10,208	1,771	3,076	260	85	4	27	76,863	461
最高裁判所	3,492	3,814	5,039	2,299	754	6	115	414,144	6,875

注1:「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。ただし、中央館の貸出数は事務用複写等館内利用のための貸出し(貸出日・返却日が同日のもの)を除く。  
 注2:「農林水産省」「林野庁」のうち、\*があるものは、「農林水産省」と「林野庁」の合計値を「農林水産省」に計上  
 注3:「利用」>「複写」>「気象庁」及び「農林水産技術会議事務局つくば分館」には、オンライン・ジャーナルのダウンロード(PDF等)数を含む。  
 注4:書誌情報データベースの公開状況は以下のとおりである。

- ①外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワーク、インターネットの双方へ提供)  
 厚生労働省、農林水産省、林野庁、環境省
- ②外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワークへ提供、インターネットへ未提供)  
 会計検査院、人事院、内閣法制局、内閣府、日本学術会議、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、経済産業省、特許庁、国土交通省、気象庁、海上保安庁、海洋情報部分館、防衛省
- ③外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワークへ未提供、インターネットへ提供)  
 総務省統計、法務、文部科学省、農林水産政策研究所分館、農林水産技術会議事務局つくば分館、最高裁判所
- ④外部ネットワークへ未提供(各府省庁等の内部ネットワークへ提供)  
 宮内庁、公正取引委員会、国土技術総合政策研究所分館、国土地理院分館、北海道開発局分館

注5:「施設」について、「合計面積」-「総務省」313㎡には、書庫・資料室・閲覧室を含む。「書庫」-「財務省」640㎡には、地下書庫50㎡を含む。

注6:「予算」は、各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目

注7:「協議定数」は、令和2年度末現在。「職員」には、支部図書館長を含む。「協議定数」には、支部図書館長を含まない。



所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議 定数 (人)
本年度末現在			本年度受入れ			合計 面積(m <sup>2</sup> )	書庫 面積(m <sup>2</sup> )	閲覧席 (席)		計(人)	専任	兼任	補助員	
図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)									
3,113,311	48,465	257	27,684	10,192	203	24,368	15,023	435	177,788	218	100	73	45	115
80,940	525	8	1,593	316	8	432	329	12	1,535	6	4	2	0	9
19,158	109	0	640	66	0	162	81	8	1,866	3	2	1	0	2
29,787	225	0	231	137	0	231	210	1	1,479	5	2	2	1	1
83,444	377	10	602	377	10	517	267	12	2,720	7	3	1	3	10
14,782	988	3	3	337	0	417	254	12	1,862	5	0	4	1	5
78,991	600	0	497	274	0	344	226	6	1,998	6	4	2	0	2
30,642	283	0	563	283	0	191	100	3	1,832	3	1	2	0	2
27,598	82	0	312	43	0	165	143	2	2,129	3	2	1	0	2
27,306	67	6	701	55	6	271	176	13	4,380	5	0	4	1	1
4,801	91	0	283	46	0	38	38	0	1,759	5	0	4	1	1
49,302	315	6	1,347	230	6	313	0	15	11,865	5	0	2	3	1
184,444	447	4	567	121	4	602	256	26	2,103	14	12	1	1	11
316,809	548	4	1,239	340	4	1,967	1,210	13	3,538	6	2	4	0	6
112,135	1,184	28	1,040	622	20	575	470	16	5,928	13	12	1	0	6
177,791	397	9	1,368	213	9	750	640	10	3,356	6	2	1	3	5
103,516	410	28	2,141	154	14	595	128	14	6,188	5	2	2	1	5
55,634	460	6	1,446	254	6	388	355	2	3,035	6	3	3	0	6
574,854	28,004	82	2,467	1,590	61	8,638	5,509	81	43,232	21	9	7	5	11
188,237	531	28	1,334	415	28	1,003	713	7	7,738	11	7	1	3	7
203,638	2,970	17	733	461	16	1,577	1,512	24	11,858	4	2	0	2	2
182,979	24,503	37	400	714	17	6,058	3,284	50	23,636	6	0	6	0	2
37,185	37	2	777	37	2	—*	—*	—*	2,256	4	3	0	1	2
110,642	371	8	1,358	265	8	841	607	28	7,777	10	5	1	4	2
36,824	745	13	296	182	7	237	184	12	2,561	7	0	4	3	1
374,834	5,282	14	2,198	2,448	12	1,524	1,025	52	6,224	21	4	10	7	11
92,266	774	14	1,171	444	12	492	277	26	5,269	6	1	2	3	5
212,772	2,796	0	542	428	0	700	550	18	288	6	1	2	3	2
37,868	1,498	0	288	1,495	0	247	198	4	168	5	2	2	1	2
31,928	214	0	197	81	0	85	0	4	499	4	0	4	0	2
122,467	4,769	2	1,127	215	2	753	438	8	1,866	10	2	6	2	2
34,555	651	5	337	177	5	269	204	12	3,864	4	2	2	0	3
22,753	128	4	218	88	4	99	70	6	2,786	2	1	1	0	2
11,802	523	1	119	89	1	170	134	6	1,078	2	1	1	0	1
39,302	103	1	1,092	49	1	105	44	7	2,618	6	0	3	3	2
99,271	93	7	289	59	7	930	694	40	3,152	9	3	2	4	6
286,297	1,302	11	3,170	1,302	11	3,113	1,435	30	46,665	23	21	1	1	—

## 第5 一般サービス統計 (令和2年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館				
利用者	登録利用者等 (本年度未現在)	個人(人)		516,678 (うち新規 89,929)	—	—	—				
		図書館等(機関)		9,057 (うち新規 130)	—	—	—				
	計(人)			263,234	155,629	59,444	48,161 (うち18歳未満 9,517)				
	閲覧利用	登録利用者(人)		—	154,515	56,109	—				
		当日利用者(人)		—	5	2,905	—				
		計(人)		—	154,520	59,014	—				
	展示会・催物参加(人)			25,581	938	347	24,296				
	来館者	参観・見学*	計	(件)	88	52	30	6			
				(人)	290	171	83	36 (うち18歳未満 35)			
			国内	(件)	85	49	30	6			
(人)				286	167	83	36 (うち18歳未満 35)				
海外			(件)	3	3	0	0				
			(人)	4	4	0	0 (うち18歳未満 0)				
開館日(日)				—	224	239	229				
閲覧			(点)	976,563	870,300	91,062	15,201				
予約			(点)	1,246	—	1,246	—				
取寄せ			(点)	8,130	2,640	5,490	0				
図書館サービス	複写	来館申込み	計	(件)	992,902	714,532	273,008	5,362			
				紙	(枚)	4,973,496	3,603,799	1,344,264	25,433		
				マイクロ	(フィルムコマ)	17,627	17,627	—	0		
					(フィルムメートル)	10,156.8	10,156.8	—	0.0		
					(フィッシュ枚)	589	589	—	0		
				プリントアウト	(枚)	2,218,790	1,477,338	719,424	22,028		
				即日複写	紙	(件)	343,787	289,121	51,851 (うちセルフ 45,518)	2,815	
						(枚)	2,860,569	2,368,986	475,898 (うちセルフ 395,660)	15,685	
					プリントアウト	(件)	331,114	276,536	53,712	866	
						(枚)	1,787,193	1,477,338	287,827	22,028	
					後日複写	紙	(件)	6,462	6,028	372	62
							(枚)	138,260	121,801	15,759	700
				マイクロ		(フィルムコマ)	9,724	9,724	—	0	
						(フィルムメートル)	1,429.8	1,429.8	—	0.0	
	(フィッシュ枚)	65	65		—	0					
	デジタル	(撮影コマ)	5,654	5,654	—	—					
		(DVD枚)	65	65	—	—					
	遠隔申込み	計	(件)	311,539	142,847	167,073	1,619				
			紙	(枚)	1,974,667	1,113,012	852,607	9,048			
			マイクロ	(フィルムコマ)	7,903	7,903	—	0			
(フィルムメートル)				8,727.0	8,727.0	—	0.0				
(フィッシュ枚)				524	524	—	0				
プリントアウト	(枚)	431,597	0	431,597	—						
館内電子情報提供	本年度未現在提供コンテンツ	ネットワーク系電子出版物	データベース(件)	94	94						
		当館作成コンテンツ	データベース(件)	22	22						
	利用者(人)			494,810	422,675	62,182	9,953				
	コンテンツトップページへのアクセス(件)			725,613	603,074	103,246	19,293				

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	貸出し	計 (点)		13,979	3,838	1,767	8,374	
		図書館間貸出し	来館受取り	(点)	140	99	41	0
			郵送受取り	(点)	5,628	3,726	1,718	184
		学校図書館セット貸出し		(件)	170	—	—	170
				(点)	7,095	—	—	7,095
	展示会出品資料貸出し		(点)	1,116	13	8	1,095	
	レファレンス	計 (件)			310,946	244,872	57,505	8,569 (うち18歳未満 490)
		文書回答	情報源・文献紹介		278	198	79	1 (うち18歳未満 —)
			簡易な事実調査		167	136	26	5 (うち18歳未満 —)
			特定資料の調査		5,999	5,327	550	122 (うち18歳未満 —)
			利用案内・その他		5,830	5,030	723	77 (うち18歳未満 —)
		電話回答	情報源・文献紹介		813	328	468	17 (うち18歳未満 0)
			簡易な事実調査		467	132	331	4 (うち18歳未満 0)
			特定資料の調査		6,957	328	6,353	276 (うち18歳未満 0)
			利用案内・その他		10,681	845	8,610	1,226 (うち18歳未満 0)
		口頭回答	情報源・文献紹介		1,793	1,258	440	95 (うち18歳未満 23)
			簡易な事実調査		301	242	40	19 (うち18歳未満 6)
			特定資料の調査		6,501	4,175	1,645	681 (うち18歳未満 146)
			利用案内・その他		271,159	226,873	38,240	6,046 (うち18歳未満 315)
依頼調査*		計 (件)			63	63	—	—
	分析			0	0	—	—	
	調査			62	62	—	—	
	文献			1	1	—	—	
利用説明会	開催 (件)			23	2	19	2	
	参加者 (人)			176	2	157	17 (うち18歳未満 17)	

注1：\*があるものについて、「東京本館」は、国会分館を含む。  
 注2：「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。  
 注3：複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写（電子式引伸印画）を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料（デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。）から紙への出力をいう。  
 注4：「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス  
 注5：「館内電子情報提供」とは、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。  
 注6：「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数には、支部図書館からの申込み枚数が含まれる。  
 注7：「来館者」>「計」、「参観・見学」、「レファレンス」、「利用説明会」の「(うち18歳未満)」は、国際子ども図書館についてのみ計上している。  
 注8：「利用者」>「来館者」>「計 (人)」には、東京本館・関西館については平成27年度から参観・見学者、催物参加者及び東京本館新館1階展示室・関西館大会議室等の閲覧室以外で開催した展示会への入場者を含む。なお、国際子ども図書館は、入館手続を要せず、閲覧利用、展示会・催物への参加及び参観・見学を一度の来館で行うことができる。閲覧利用の採取方法も東京本館・関西館と異なるため、当該項目は掲載しない。  
 注9：「利用者」>「来館者」>「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

## 第6 電子図書館サービス統計 (令和2年度)

コンテンツ		データ種類				
国立国会図書館ホームページ	https://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*		27,626,798	
	トップページ		トップページのアクセス (件)*		5,434,330	
	国立国会図書館サーチ		本年度末現在提供データ (件)		119,136,469	
			新規データ (件)		2,914,920	
			トップページのアクセス (件)*		3,503,801	
			ページビュー (件)		192,279,368	
			検索 (件)*		270,398,659	
			本年度末現在データ提供館 (館)		67	
			うち、総合目録事業		総合目録ネットワークシステム	
	新規データ (件)	47,164				
	総書誌データ				本年度末現在提供データ (件)	51,587,404
					新規データ (件)	813,981
	全国新聞総合目録データベース		本年度末現在データ提供館 (館)		1,197	
			基本書誌データ		本年度末現在提供データ (件)	10,891
					新規データ (件)	1
			総書誌データ		本年度末現在提供データ (件)	44,580
	新規データ (件)	52				
	児童書総合目録		本年度末現在データ提供館 (館)		7	
			基本書誌データ		本年度末現在提供データ (件)	264,815
					新規データ (件)	109
			総書誌データ		本年度末現在提供データ (件)	732,440
	新規データ (件)	5,953				
	点字図書・録音図書 全国総合目録		本年度末現在データ提供館 (館)		237	
			書誌データ		本年度末現在提供データ (件)	113,494
					新規データ (件)	1,330
	東日本大震災アーカイブ		本年度末現在提供データ (件)		メタデータ (件)	4,481,833
					コンテンツ (点)	
			館内限定提供			
新規データ (件)					メタデータ (件)	128,327
			コンテンツ (点)		インターネット公開	2,429
館内限定提供						0
		ページビュー (件)		1,601,228		
国立国会図書館オンライン		本年度末現在提供データ (件)		32,500,051		
		新規データ (件)		739,335		
		トップページのアクセス (件)*		4,792,934		
		検索 (件)*		22,852,966		
書誌情報	NDL-Bib	トップページのアクセス (件)		55,732		
		書誌ダウンロード (件)		1,229,455		
典拠情報	Web NDL Authorities	本年度末現在提供データ (件)		1,357,132		
		新規データ (件)		44,065		
		トップページのアクセス (件)		617,740		
		ページビュー (件)		12,033,252		
		検索 (件)		1,306,441		

コンテンツ		データ種類		
国立国会図書館ホームページ	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)	47
			追加テーマ (件)	14
			削除テーマ (件)	3
			本年度末現在提供画像 (点)	26,335
			追加画像 (点)	780
			削除画像 (点)	377
			トップページのアクセス (件)*	408,465
			データへのアクセス (件)*	7,449,127
		リサーチ・ナビ	本年度末現在提供データ (件)	6,308
			追加データ (件)	276
			削除データ (件)	146
			ページビュー (件)	58,632,957
			検索 (件)	368,409
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ (件)	9
			追加テーマ (件)	0
			削除テーマ (件)	2
			本年度末現在提供データ (件)	351,963
			新規データ (件)	-26,449
			ページビュー (件)	15,000,038
		調べ案内	本年度末現在提供データ (件)	1,401
			追加データ (件)	161
			削除データ (件)	72
			ページビュー (件)	7,565,546
		憲政資料室の所蔵資料	本年度末現在提供データ (件)	1,174
			追加データ (件)	17
			削除データ (件)	3
			ページビュー (件)	1,154,259
		アジア諸国の情報をさがす	本年度末現在提供データ (件)	1,574
			追加データ (件)	93
			削除データ (件)	10
			ページビュー (件)	1,256,794
		日本法令索引	本年度末現在提供索引データ (件)	542,908
追加索引データ (件)	5,589			
削除索引データ (件)	0			
ページビュー (件)	9,364,531			
日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ (件)	44,495		
	ページビュー (件)	142,511		
カレントアウェアネス・ポータル	本年度末現在提供データ (件)	37,634		
	追加データ (件)	2,970		
	削除データ (件)	1		
	トップページのアクセス (件)	1,021,358		
	データへのアクセス (件)	9,818,159		

コンテンツ			データ種類				
国立国会図書館ホームページ	主題情報	レファレンス協同データベース	本年度末現在データ提供館（館）		855		
			本年度末現在提供データ（件）		264,956		
			新規データ（件）		15,827		
			トップページのアクセス（件）		1,501,290		
			検索（件）		57,456,302		
			データへのアクセス（件）		51,979,219		
	全文データベース	国立国会図書館 デジタルコレクション			(計)	4,190,051	
			本年度末現在 提供データ（点）	インターネット提供		1,698,967	
				図書館送信参加館内限定提供		1,529,162	
				NDL 館内限定提供		961,922	
			新規データ（点）	インターネット提供		59,690	
				図書館送信参加館内限定提供		9,776	
				NDL 館内限定提供		48,811	
			検索（件）		20,609,797		
			データへの アクセス（件）	インターネットから		115,755,582	
				送信先館内から		594,303	
				NDL 館内から		2,127,594	
			視覚障害者等への提供	本年度末現在提供データ（点）		30,217	
		新規データ（点）		4,495			
		データへのアクセス（件）		571,632			
		WARP		本年度末現在提供タイトル（件）		13,153	
				新規タイトル（件）		597	
				本年度末現在提供データ（件）		197,446	
			新規データ（件）		20,292		
	本年度末現在データ量（TB）		2,029.0				
	新規データ量（TB）		350.0				
	データへのアクセス（件）		57,667,525				
国会会議録	本年度末現在提供データ（ページ）		1,936,017				
	追加データ（ページ）		24,279				
	削除データ（ページ）		0				
	データへのアクセス（件）		10,643,803				
帝国議会議録	本年度末現在提供データ（ページ）		297,056				
	データへのアクセス（件）		1,161,403				
国際子ども図書館ホームページ	https://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス（件）*		3,856,670		
	トップページ		トップページのアクセス（件）*		643,617		
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ（件）		7		
			追加テーマ（件）		2		
			削除テーマ（件）		4		
			本年度末現在提供画像（点）		2,237		
			追加画像（点）		727		
			削除画像（点）		26,987		
			トップページのアクセス（件）*		107,426		
			データへのアクセス（件）		1,529,147		

コンテンツ		データ種類		
国際子ども図書館ホームページ	主題情報	学校図書館セット貸出し用資料解題	本年度末現在提供データ (件)	665
			追加データ (件)	79
			削除データ (件)	37
			トップページのアクセス (件)	1,272
	子どもの本に関するニュース		本年度末現在提供テーマ (件)	1,276
			追加テーマ (件)	152
			削除テーマ (件)	0
			トップページのアクセス (件)	21,406

- 注1: 「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データ (HTML ページ・PDF ファイル・DOC ファイル等) の表示数。ただし、「国立国会図書館デジタルコレクション」では書誌データへのアクセス数、「WARP」では収集コンテンツの各データ (ページ・ファイル) へのアクセス数をいう。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数。\*があるものは、日本語版経由と外国語版経由の両方を含む。
- 注2: 総合目録事業の「基本書誌データ」と「総書誌データ」の「新規データ (件)」は、当館作成書誌及び過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌 ID を持って再登録される場合を含まない。
- 注3: 新規とは、本年度末現在提供データ数から前年度末現在提供データ数を引いた数
- 注4: 「国立国会図書館オンライン」> 「トップページのアクセス (件)」及び「検索 (件)」は、館内からのアクセス数を含む。
- 注5: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「図書館送信参加館内限定提供」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内及びNDL 館内で提供されるものをいう。
- 注6: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「NDL 館内限定提供」には、歴史的音源配信提供サービスの「NDL 館内・歴史的音源配信先館内限定提供」分を含む。また、平成27年度から、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内で提供されるものを含まない。
- 注7: 「国立国会図書館デジタルコレクション」> 「データへのアクセス (件)」> 「送信先館内から」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館及び歴史的音源配信提供サービス参加館から各コンテンツ種別の全資料 (インターネット公開、図書館送信対象、館内限定を全て含む。) の書誌情報画面へのアクセス数
- 注8: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「本年度末現在提供データ」及び「新規データ」の点数には、上位書誌 (メタデータのみ) のデータも含む。
- 注9: 「主題情報」> 「日本法令索引」及び「日本法令索引 [ 明治前期編 ]」は令和元年12月23日のシステムリニューアルに伴い、全体のページビューが採取できるようになったため、計上対象を「トップページへのアクセス (件)」から「ページビュー (件)」に変更した。

## 第7 図書館資料受入・所蔵統計 (令和2年度)

		本年度末 現在所蔵	資料受入れ						
			本年度 受入れ	購入		納入 (24条・24条の2)		納入(25条)	
				国内	外国	有償	無償		
第一種資料	計(点)	45,609,602	710,655	31,236	96,517	116,961	136,860	277,022	
	図書	計(点)	11,739,412	192,928	16,460	23,746	31,420	76,210	28,055
		和漢書(点)	8,852,767	168,385	16,391	3,671	30,843	75,772	27,703
		洋書(点)	2,886,645	24,543	69	20,075	577	438	352
	逐次刊行物	計(点)	19,482,520	474,180	14,483	72,551	81,583	36,942	245,125
		雑誌計(点)	12,921,695	283,972	14,376	19,963	75,785	27,319	132,182
		国内雑誌(点)	8,970,854	253,590	14,354	0	75,785	27,319	132,182
		外国雑誌(点)	3,950,841	30,382	22	19,963	0	0	0
		新聞計(点)	6,560,825	190,208	107	52,588	5,798	9,623	112,943
		国内新聞(点)	4,382,637	129,128	107	0	5,798	9,623	112,943
		外国新聞(点)	2,178,188	61,080	0	52,588	0	0	0
	マイクロ資料	計(点)	9,148,357	6,663	136	82	0	559	10
		マイクロフィルム(点)	627,678	3,345	136	82	0	559	10
		マイクロフィッシュ(点)	8,220,571	3,318	0	0	0	0	0
		その他(点)	300,108	0	0	0	0	0	0
	映像資料	計(点)	386,298	6,939	9	0	181	6,223	433
		ビデオディスク(点)	210,293	6,928	9	0	181	6,222	433
		ビデオカセット(点)	15,156	11	0	0	0	1	0
		その他(点)	160,849	0	0	0	0	0	0
	録音資料	計(点)	788,269	10,134	0	0	113	8,010	1,655
		オーディオディスク(点)	739,853	9,938	0	0	57	8,005	1,607
		カセットテープ(点)	27,784	196	0	0	56	5	48
		その他(点)	20,632	0	0	0	0	0	0
	機械可読資料	計(点)	167,590	6,597	42	81	1,734	2,856	1,373
		光ディスク(点)	163,546	6,447	42	80	1,730	2,819	1,291
		ICカード(点)	2,515	141	0	1	4	36	82
		その他(点)	1,529	9	0	0	0	1	0
	地図資料	地図(点)	590,171	4,389	28	57	1,579	2,473	25
	楽譜資料	楽譜(点)	26,612	3,117	3	0	0	3,110	2
	カード式資料	カード式資料(点)	40,751	47	0	0	10	24	11
静止画像資料	計(点)	161,836	162	34	0	12	82	22	
	絵画(点)	33,659	118	34	0	4	66	10	
	ポスター(点)	55,544	0	0	0	0	0	0	
	絵葉書(点)	53,471	36	0	0	8	8	12	
	その他(点)	19,162	8	0	0	0	8	0	
博士論文	博士論文(点)	598,195	901	0	0	0	0	0	
文書類	文書類(点)	419,810	3,555	41	0	0	0	0	
点字・大活字資料	計(点)	45,588	1,043	0	0	329	371	311	
	点字図書(点)	41,116	942	0	0	309	300	307	
	大活字図書(点)	4,472	101	0	0	20	71	4	
その他	その他(点)	2,014,193	0	0	0	0	0	0	
第二種資料	計(点)	1,691,145	317,443	112,153	16,376	115,303	337	37,430	
	立法資料(点)	839,228	50,845	21,172	13,292	9,445	5	1,069	
	国会分館用資料(点)	284,670	62,048	34,124	1,359	947	0	2,148	
	開架閲覧用資料(点)	211,281	82,883	52,019	1,660	1,547	51	24,304	
	貸出用資料(点)	10,668	521	301	31	5	0	0	
	執務参考資料(点)	223,823	2,849	763	34	98	1	144	
	国際交換用資料(点)	121,475	118,297	3,774	0	103,261	280	9,765	
	図書館協力用資料(点)	0	0	0	0	0	0	0	

寄託資料	寄託者	本年度末 現在所蔵	資料受入れ			資料管理		
			本年度 受入れ	本年度 減少	前年度末 現在所蔵	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
			計(点)	97,443	7,864	6,761	96,340	51,873
日本新聞協会	61,695	1,173	6	60,528	16,125	45,570	0	
明石元二郎等27件	35,748	6,691	6,755	35,812	35,748	0	0	



資料受入れ						本年度 減 少	前年度末 現在所蔵	資料管理			
寄贈		国際交換	変更	移管	生産			供用			物品管理 官所管
国内	外国							東京本館	関西館	国際子ども 図書館	
19,431	9,686	17,685	2,199	30	3,028	17,536	44,916,483	27,213,716	17,090,600	656,656	648,630
10,264	4,289	2,172	289	23	0	1,126	11,547,610	6,855,985	4,382,050	447,264	54,113
10,169	2,853	691	269	23	0	156	8,684,538	5,462,435	2,985,646	355,089	49,597
95	1,436	1,481	20	0	0	970	2,863,072	1,393,550	1,396,404	92,175	4,516
4,069	5,148	12,166	1,800	7	306	14,764	19,023,104	10,720,842	8,076,057	112,422	573,199
3,413	2,820	7,394	407	7	306	345	12,638,068	7,471,118	5,027,826	112,422	310,329
3,413	0	0	224	7	306	72	8,717,336	6,363,852	2,263,351	101,268	242,383
0	2,820	7,394	183	0	0	273	3,920,732	1,107,266	2,764,475	11,154	67,946
656	2,328	4,772	1,393	0	0	14,419	6,385,036	3,249,724	3,048,231	0	262,870
656	0	0	1	0	0	13,437	4,266,946	2,707,782	1,665,315	0	9,540
0	2,328	4,772	1,392	0	0	982	2,118,090	541,942	1,382,916	0	253,330
12	0	3,318	0	0	2,546	1,562	9,143,256	5,130,347	3,964,175	38,000	15,835
12	0	0	0	0	2,546	199	624,532	306,010	318,468	2,076	1,124
0	0	3,318	0	0	0	1,363	8,218,616	4,572,795	3,597,141	35,924	14,711
0	0	0	0	0	0	0	300,108	251,542	48,566	0	0
58	10	21	4	0	0	0	379,359	371,980	3,731	10,079	508
48	10	21	4	0	0	0	203,365	196,473	3,485	9,827	508
10	0	0	0	0	0	0	15,145	14,658	246	252	0
0	0	0	0	0	0	0	160,849	160,849	0	0	0
340	0	5	11	0	0	15	778,150	746,026	37,018	3,697	1,528
253	0	5	11	0	0	15	729,930	734,642	298	3,465	1,448
87	0	0	0	0	0	0	27,588	11,214	16,258	232	80
0	0	0	0	0	0	0	20,632	170	20,462	0	0
237	22	3	73	0	176	2	160,995	131,586	27,996	7,321	687
211	22	3	73	0	176	2	157,101	127,714	27,904	7,311	617
18	0	0	0	0	0	0	2,374	2,419	74	2	20
8	0	0	0	0	0	0	1,520	1,453	18	8	50
117	110	0	0	0	0	66	585,848	588,467	817	0	887
1	0	0	1	0	0	0	23,495	25,401	0	1,048	163
1	1	0	0	0	0	0	40,704	29,294	0	11,453	4
12	0	0	0	0	0	0	161,674	139,955	301	21,477	103
4	0	0	0	0	0	0	33,541	11,867	221	21,472	99
0	0	0	0	0	0	0	55,544	55,540	1	3	0
8	0	0	0	0	0	0	53,435	53,467	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	19,154	19,081	79	2	0
901	0	0	0	0	0	0	597,294	0	597,863	0	332
3,408	106	0	0	0	0	0	416,255	418,252	592	0	966
11	0	0	21	0	0	1	44,546	41,679	0	3,895	14
7	0	0	19	0	0	1	40,175	37,493	0	3,609	14
4	0	0	2	0	0	0	4,371	4,186	0	286	0
0	0	0	0	0	0	0	2,014,193	2,013,902	0	0	291
31,784	59	44	1,349	0	2,608	274,455	1,648,157	1,222,821	204,622	57,724	205,978
5,432	53	30	347	0	0	36,788	825,171	812,989	0	0	26,239
23,431	0	0	39	0	0	36,529	259,151	271,621	0	0	13,049
2,435	2	13	200	0	652	85,290	213,688	121,975	26,047	51,227	12,032
0	0	0	8	0	176	8	10,155	0	4,541	5,953	174
0	2	0	27	0	1,780	1,394	222,368	16,236	174,034	544	33,009
486	2	1	728	0	0	114,446	117,624	0	0	0	121,475
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「変更」は資料の細分類、種類もしくは品目または数量を変更する場合

「移管」は資料の管理換をし、または受ける場合

「生産」は館が生産した資料を受け入れる場合

「納入(25条)無償」は発行者(納入義務者)による寄贈

「寄贈」は発行者(納入義務者)以外による寄贈を指す。

注3:「前年度末現在所蔵」は、物品管理簿記載の所蔵点数による。

注4:「第一種資料」>「映像資料」>「その他」は、令和3年1月の資料管理事務取扱細則別表第二の改訂に伴い、「スライド」から「その他」に変更となった。

## 第 8 国際交換資料統計 (令和 2 年度)

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
計	4,156	912	5,068	9,539	456	9,995	10,828	88	10,916	20,142	2,553	22,695
国際機関計	337	0	337	3	0	3	169	0	169	4	0	4
国際連合 (UN)	61	0	61	3	0	3	29	0	29	3	0	3
国際労働機関 (ILO)	3	0	3	0	0	0	4	0	4	0	0	0
国際海事機関 (IMO)	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
世界保健機関 (WHO)	3	0	3	0	0	0	26	0	26	0	0	0
世界気象機関 (WMO)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	7	0	7	0	0	0	6	0	6	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	258	0	258	0	0	0	66	0	66	0	0	0
欧州連合 (EU)	2	0	2	0	0	0	25	0	25	0	0	0
国際機関 (その他)	3	0	3	0	0	0	10	0	10	1	0	1
アフリカ計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212	12	224
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179	0	179
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
タンザニア連合共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
ナイジェリア連邦共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	12	35
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
北アメリカ計	2,879	140	3,019	4,362	32	4,394	381	0	381	6,166	299	6,465
アメリカ合衆国 (米国)	2,879	140	3,019	4,357	32	4,389	376	0	376	4,395	259	4,654
カナダ	0	0	0	5	0	5	5	0	5	1,749	28	1,777
キューバ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	22
南アメリカ計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
ブラジル連邦共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
アジア計	316	551	867	3,630	225	3,855	7,472	79	7,551	8,750	1,775	10,525
イスラエル国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
イラン・イスラム共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
インドネシア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
シンガポール共和国	13	23	36	0	0	0	11	0	11	19	0	19
スリランカ民主主義共和国	0	0	0	0	0	0	4	0	4	1	0	1
タイ王国	39	12	51	62	9	71	50	0	50	106	1	107
大韓民国	209	232	441	528	52	580	607	7	614	3,133	513	3,646
台湾	4	16	20	2,426	0	2,426	411	0	411	3,211	111	3,322
中華人民共和国	11	239	250	460	125	585	6,346	48	6,394	1,851	1,057	2,908
朝鮮民主主義人民共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	20	108
フィリピン共和国	1	1	2	29	3	32	0	0	0	98	58	156
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ベトナム社会主義共和国	39	27	66	105	34	139	43	0	43	187	13	200
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	19
ミャンマー連邦共和国	0	1	1	20	2	22	0	24	24	14	0	14
ヨーロッパ計	622	221	843	1,543	199	1,742	2,804	9	2,813	4,924	467	5,391
アゼルバイジャン共和国	0	35	35	0	0	0	22	0	22	8	0	8
アルメニア共和国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウクライナ	3	1	4	19	2	21	27	0	27	93	51	144
ウズベキスタン共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10
オランダ王国	0	0	0	64	1	65	0	0	0	21	12	33
カザフスタン共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
北マケドニア共和国	5	0	5	0	0	0	2	0	2	32	12	44
グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国 (英国)	1	0	1	380	19	399	752	0	752	526	75	601
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	139	0	139	12	0	12
スイス連邦	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6	0	6

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
スウェーデン王国	0	0	0	0	2	2	0	0	0	13	13	26
セルビア共和国	0	1	1	1	19	20	0	0	0	2	5	7
タジキスタン共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
チェコ共和国	6	6	12	26	8	34	561	0	561	17	0	17
ドイツ連邦共和国	570	122	692	846	60	906	1,004	1	1,005	2,182	65	2,247
ハンガリー	1	0	1	0	15	15	0	0	0	6	0	6
フィンランド共和国	0	1	1	1	0	1	3	0	3	2	56	58
フランス共和国	6	1	7	97	21	118	35	0	35	103	32	135
ブルガリア共和国	3	0	3	0	0	0	5	0	5	31	0	31
ベラルーシ共和国	7	2	9	12	6	18	28	0	28	4	6	10
ベルギー王国	0	0	0	3	0	3	0	0	0	30	0	30
ポーランド共和国	15	28	43	3	8	11	40	0	40	3	0	3
ラトビア共和国	0	2	2	0	0	0	3	0	3	2	12	14
リトアニア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ルーマニア	0	8	8	10	12	22	89	8	97	51	2	53
ロシア連邦	5	13	18	81	26	107	90	0	90	1,769	114	1,883
オセアニア計	2	0	2	1	0	1	2	0	2	77	0	77
オーストラリア連邦	2	0	2	1	0	1	0	0	0	31	0	31
フィジー共和国	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	46

注1:「図書」、「逐次刊行物」には、「非図書資料」を含む。

## 第9 書誌データ作成統計 (令和2年度)

		本年度末 現在	新規				更新					
			計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館	計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館		
計(件)		26,490,709	548,668	514,562	33,193	913	167,064	166,694	370	0		
図書	計(件)	7,233,259	146,546	126,888	18,745	913	—	—	—	—		
	日本語	5,260,811	113,957	113,199	758	—	—	—	—	—		
	日本語以外	中国語・朝鮮語	1,972,448	11,787	34	11,071	682	—	—	—	—	
		アジア諸言語 以外の外国語		19,614	13,655	5,959	—	—	—	—	—	
アジア諸言語	1,188	—		957	231	—	—	—	—	—		
逐次刊行物	新聞	計(件)	273,389	1,997	1,941	56	0	7,966	7,596	370	0	
		日本語	203,820	1,863	1,863	—	—	7,236	7,236	—	—	
		日本語以外	69,569	134	78	56	0	730	360	370	0	
	雑誌	計(件)	—	1,905	1,852	53	0	7,581	7,220	361	0	
		日本語	—	1,774	1,774	—	—	6,881	6,881	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	19	0	19	0	77	0	77	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	103	78	25	—	611	339	272	—
		アジア諸言語	—	9	—	9	0	12	—	12	0	
	新聞	計(件)	—	92	89	3	0	385	376	9	0	
		日本語	—	89	89	—	—	355	355	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	1	—	1	0	2	—	2	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	0	0	0	—	24	21	3	—
	アジア諸言語	—	2	—	2	0	4	—	4	0		
非図書資料	計(件)	5,153,765	66,601	52,209	14,392	0	—	—	—	—		
	マイクロ資料	3,190,578	7,151	7,151	0	—	—	—	—	—		
	映像資料	168,437	10,122	10,122	0	0	—	—	—	—		
	録音資料	670,806	14,825	14,825	0	—	—	—	—	—		
	機械可読資料	91,102	5,592	5,228	364	0	—	—	—	—		
	地図資料	297,843	6,398	6,398	0	—	—	—	—	—		
	楽譜資料	16,183	3,410	3,410	0	—	—	—	—	—		
	カード式資料	569	36	36	0	0	—	—	—	—		
	静止画像資料	7,713	111	111	0	0	—	—	—	—		
	博士論文	595,868	1,043	—	1,043	—	—	—	—	—		
	電子版博士論文	80,953	12,985	—	12,985	—	—	—	—	—		
	文書類	25,936	4,767	4,767	0	—	—	—	—	—		
	点字資料	7,269	141	141	0	—	—	—	—	—		
	契約電子ブック(洋)	508	20	20	—	—	—	—	—	—		
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—			
索引	雑誌記事索引(件)	13,830,296	333,524	333,524	—	—	159,098	159,098	—	—		

	累積	新規	訂正	削除
典拠データ(件)	1,357,132	26,682	14,981	2,182

	新規書誌送付数	更新書誌送付数
ISSN(件) <sup>3)</sup>	760	3,438

注1: 第1種資料の書誌データ作成を対象

注2: 「図書」は冊子体の地図、楽譜及び大活字資料を含む。

注3: ISSN国際センターへのISSN書誌データ送付件数

注4: 非図書資料のうち、一つのタイトルのもとに、終期を予定せず、継続して刊行される資料であるものは、逐次刊行物として計上

## 第 10 資料保存統計 (令和 2 年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
合冊製本	図書	計 (点)		135	128	7	—
		和装		0	0	0	—
		洋装		135	128	7	—
	貴重書等 (点)		0	0	0	—	
	逐次刊行物 (点)		17,113	16,703	410	—	
	非図書資料 (点)		261	261	0	—	
修理・修復	図書	計 (点)		1,523	1,523	—	—
		和装		103	103	—	—
		洋装		1,420	1,420	—	—
	貴重書等 (点)		1,583	1,583	—	—	
	逐次刊行物 (点)		2,205	2,205	—	—	
	非図書資料 (点)		354	354	—	—	
その他	図書館資料 (点)		110	110	—	—	
簡易補修	図書 (点)			13,420	10,949	550	1,921
	雑誌 (点)			3,962	3,116	769	77
	新聞 (点)			770	613	157	0
	非図書資料 (点)			1,133	1,055	78	0
保存容器	図書	計 (点)		643	585	0	58
		和装		400	400	0	0
		洋装		243	185	0	58
	貴重書等 (点)		7	7	0	0	
	逐次刊行物 (点)		629	622	0	7	
	非図書資料 (点)		2,067	2,067	0	0	
包材交換等	非図書資料 (点)			12,245	12,225	20	0
展示用保護措置 (件)				113	110	—	3
脱酸性化处理 (点)				700	700	0	0
電子化	図書	原資料	(タイトル)	24,493	603	23,890	0
			(点)	25,817	828	24,989	0
		成果物	(コマ)	2,136,115	76,099	2,060,016	0
	雑誌	原資料	(タイトル)	3	3	0	0
			(点)	824	824	0	0
		成果物	(コマ)	16,314	16,314	0	0
	新聞	原資料	(タイトル)	0	0	0	0
			(点)	0	0	0	0
		成果物	(コマ)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(タイトル)	9,499	9,499	0	0
			(点)	8,241	8,241	0	0
		成果物	(コマ)	746,980	746,980	0	0
			(枚)	220	220	0	0
			(点)	1,556	1,393	163	0
	録音資料	原資料	(タイトル)	346	191	155	0
			(点)	2,733	652	2,081	0
		成果物	(コマ)	13,915	13,915	0	0
			(点)	1,556	1,393	163	0
	映像資料	原資料	(タイトル)	2,765	2,765	0	—
			(点)	3,087	3,087	0	—
成果物		(コマ)	25,742	25,742	0	—	
		(点)	4,203	4,203	0	—	

注 1: 「東京本館」は、国会分館を含む。

注 2: 「修理・修復」は、破損による複製本を含む。

注 3: 「保存容器」は「映」を含む。

注 4: 「包材交換等」は、マイクロフィルムの巻き返し、レコードのクリーニング等を含む。

注 5: 「電子化」> 「録音資料」及び「映像資料」には、組合せ資料（図書と付属物）を含む。「電子化」> 「録音資料」> 「成果物」> 「コマ」は画像データのコマ数、「成果物」> 「点」は音声データのファイル点数をさす。「同」> 「映像資料」> 「成果物」> 「コマ」は画像データのコマ数、「成果物」> 「点」は映像データのファイル点数をさす。

## 第 11 歳出予算・決算統計 (令和 2 年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		25,327,948,000	336,003,000	0	0	25,663,951,000	18,563,588,119	6,394,108,000	706,254,881
職員基本給	人	4,659,568,000	0	0	0	4,659,568,000	4,642,475,108	0	17,092,892
職員諸手当	人	2,531,810,000	0	0	0	2,531,810,000	2,502,672,493	0	29,137,507
超過勤務手当	人	480,087,000	0	0	0	480,087,000	302,804,384	0	177,282,616
非常勤職員手当	運	213,760,000	0	0	0	213,760,000	213,648,049	0	111,951
休職者給与	人	37,005,000	0	0	0	37,005,000	32,208,808	0	4,796,192
短時間勤務職員給与	人	55,607,000	0	0	0	55,607,000	34,148,892	0	21,458,108
公務災害補償費	人	3,227,000	0	0	0	3,227,000	1,959,284	0	1,267,716
退職手当	人	656,079,000	0	0	0	656,079,000	590,879,144	0	65,199,856
児童手当	運	25,550,000	0	0	0	25,550,000	24,540,000	0	1,010,000
諸謝金	運	22,225,000	0	0	0	22,225,000	15,818,278	0	6,406,722
職員旅費	運	57,483,000	0	0	0	57,483,000	10,597,939	0	46,885,061
赴任旅費	運	10,200,000	0	0	0	10,200,000	8,730,552	0	1,469,448
委員等旅費	運	3,253,000	0	0	0	3,253,000	247,923	0	3,005,077
外国人招へい旅費	運	4,921,000	0	0	0	4,921,000	0	0	4,921,000
庁費	運	61,162,000	0	0	0	61,162,000	58,610,113	0	2,551,887
国立国会図書館業務庁費	運	11,059,795,000	336,003,000	0	0	11,395,798,000	4,772,894,558	6,394,108,000	228,795,442
図書館資料購入費	図	775,764,000	0	0	0	775,764,000	770,471,161	0	5,292,839
立法資料購入費	図	63,904,000	0	0	0	63,904,000	63,901,616	0	2,384
科学技術関係資料費	図	1,145,341,000	0	0	0	1,145,341,000	1,135,382,315	0	9,958,685
特殊文書関係資料整備費	運	68,783,000	0	0	0	68,783,000	66,089,216	0	2,693,784
電子計算機等借料	運	1,447,943,000	0	0	0	1,447,943,000	1,442,898,094	0	5,044,906
招へい外国人滞在費	運	4,557,000	0	0	0	4,557,000	0	0	4,557,000
各所修繕	運	78,757,000	0	0	0	78,757,000	78,742,852	0	14,148
自動車重量税	運	87,000	0	0	0	87,000	86,100	0	900
国家公務員共済組合負担金	人	1,162,856,000	0	0	0	1,162,856,000	1,152,409,558	0	10,446,442
基礎年金等国家公務員共済組合負担金	人	287,776,000	0	0	0	287,776,000	287,776,000	0	0
育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	人	492,000	0	0	0	492,000	492,000	0	0
国有資産所在市町村交付金	運	2,758,000	0	0	0	2,758,000	2,756,900	0	1,100
国際図書館連盟等拠出金	運	9,027,000	0	0	0	9,027,000	9,025,856	0	1,144
交際費	運	651,000	0	0	0	651,000	300,635	0	350,365
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	0	0	44,000
納入出版物代償金	図	397,476,000	0	0	0	397,476,000	341,020,291	0	56,455,709
国立国会図書館施設費		1,202,093,000	967,002,378	0	0	2,169,095,378	1,187,131,723	966,037,544	15,926,111
施設施工旅費	施	209,000	0	0	0	209,000	122,371	0	86,629
施設施工庁費	施	28,411,000	10,808,000	0	0	39,219,000	14,511,052	21,527,300	3,180,648
施設整備費	施	1,173,473,000	956,194,378	0	0	2,129,667,378	1,172,498,300	944,510,244	12,658,834
計		26,530,041,000	1,303,005,378	0	0	27,833,046,378	19,750,719,842	7,360,145,544	722,180,992
(再掲 経費区分)									
人件費	人	9,874,507,000	0	0	0	9,874,507,000	9,547,825,671	0	326,681,329
図書館資料収集経費	図	2,382,485,000	0	0	0	2,382,485,000	2,310,775,383	0	71,709,617
その他の運営経費	運	13,070,956,000	336,003,000	0	0	13,406,959,000	6,704,987,065	6,394,108,000	307,863,935
施設費	施	1,202,093,000	967,002,378	0	0	2,169,095,378	1,187,131,723	966,037,544	15,926,111
計		26,530,041,000	1,303,005,378	0	0	27,833,046,378	19,750,719,842	7,360,145,544	722,180,992

注 1：行政・司法各部門支部図書館を除く。

## 第 12 職員統計

(令和 2 年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収書誌部		利用者 サービス部		電子情報部		関西館		国際子ども 図書館		計		
	計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
常勤職員計 (人)	1		1		121		188		162		176		66		123		36		874		
	1	0	1	0	68	53	110	78	45	117	89	87	44	22	62	61	11	25	431	443	
館長	1		—		—		—		—		—		—		—		—		1		
	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	
副館長	—		1		—		—		—		—		—		—		—		1		
	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	
専門調査員	—		—		—		14		—		—		—		—		—		14		
	—	—	—	—	—	—	11	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	3	
部局長級管理職	—		—		1		1		1		1		1		1		1		7		
	—	—	—	—	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	4	3	
次長・副部長級管理職	—		—		7		6		2		1		1		1		—		18		
	—	—	—	—	4	3	5	1	1	1	1	0	1	0	1	0	—	—	13	5	
課長級管理職	—		—		7		21		8		12		8		8		3		67		
	—	—	—	—	4	3	17	4	3	5	6	6	7	1	4	4	1	2	42	25	
一般職員	—		—		106		146		151		162		56		113		32		766		
	—	—	—	—	60	46	76	70	40	111	81	81	35	21	57	56	10	22	359	407	
再任用短時間勤務職員 (人)	—		—		—		—		2		9		—		—		—		11		
	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	6	3	—	—	—	—	—	—	8	3	

注 1: 「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。

注 2: 「常勤職員」には、国会職員法第 3 条の 3 による特定任期付職員 0 人及び任期付職員 7 人並びに同法第 15 条の 4 による再任用フルタイム勤務職員 4 人を含む。

注 3: 「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数

## 第13 施設・設備統計

(令和2年度末現在)

	計	東京本館（本庁舎）		国会分館	関西館		国際子ども図書館		
		本館	新館		本館	書庫棟	レンガ棟	アーチ棟	
開館日（日）	—	224		242	239	—	229		
標準的な一週間の開館時間（時間）	—	55		40	51	—	45		
面積	敷地（㎡）	120,210	29,812		—	82,665		7,733	
	建物延べ面積（㎡）	246,284	74,911	72,942	1,331	59,304	25,035	6,671	6,090
	書庫（㎡）	120,578	31,968	45,861	609	23,926	15,100	1,159	1,955
	閲覧スペース（㎡）	25,864	9,943	9,040	562	4,265	—	1,394	660
	事務室・その他（㎡）	99,846	33,000	18,041	160	31,117	9,935	4,118	3,475
閲覧席（席）	1,398	471	388	74	359	—	56	50	
閲覧用端末・機器	計（台）	915	404	278	18	158	—	21	36
	利用者端末	807	365	221	18	149	—	21	33
	マイクロリーダー （デジタル・光学式）	108	39	57	0	9	—	0	3

注1：「閲覧席（席）」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため使用不可としている閲覧席を含まない。



---

# 法 規

令和2年度中に制定された当館の規程、規則及び告示を掲載した。

---

- 法規1 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 121  
(令和2年4月1日制定 国立国会図書館規程第1号)
- 法規2 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 121  
(令和2年4月1日制定 国立国会図書館規則第2号)
- 法規3 国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則 121  
(令和2年9月25日制定 国立国会図書館規則第3号)
- 法規4 国立国会図書館中央館及び支部図書館資料相互貸出し及び送信規則の一部を改正する規則 123  
(令和2年9月25日制定 国立国会図書館規則第4号)
- 法規5 国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則の一部を改正する規則 125  
(令和3年3月23日制定 国立国会図書館規則第1号)
- 法規6 複写料金に関する件の一部を改正する件 127  
(令和2年12月7日制定 国立国会図書館告示第1号)

## 【法規 1】

## 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程

（令和2年4月1日 制定）  
 （国立国会図書館規程第1号）

国立国会図書館職員定員規程(昭和三十二年国立国会図書館規程第一号)の一部を次のように改正する。  
 本則中「八百八十九人」を「八百九十人」に改める。

## 附 則

この規程は、令和二年四月一日から施行する。

## 【法規 2】

## 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（令和2年4月1日 制定）  
 （国立国会図書館規則第2号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第五十七条第二号中「及び映像資料（前号の収集資料を除く。）（図書館資料整備課に所属するものを除く。）」を「（前号の収集資料を除く。）、映像資料（前号の収集資料及び図書館資料整備課に所属するものを除く。）及び館長が定める特別のコレクション」に、同条第五号及び第六号中「及び映像資料」を「、映像資料及び特別のコレクション」に改める。

第七十条第四号中「点字資料及び視覚障害その他の理由により文献の利用が困難な者のための録音資料」を「障害者用の図書館資料及び視覚障害者等のための図書その他の図書館資料と同等の内容を有する情報であって電子計算機による情報処理の用に供されるもの（以下この条において「視覚障害者等用データ」という。）」に、同条第五号中「視覚障害者等のための図書その他の図書館資料と同等の内容を有する情報であって、電子計算機による情報処理の用に供されるもの（次号において「視覚障害者等用データ」という。）」を「視覚障害者等用データ」に改める。

## 附 則

この規則は、令和二年四月一日から施行する。

## 【法規 3】

## 国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則

（令和2年9月25日 制定）  
 （国立国会図書館規則第3号）

（国立国会図書館資料利用規則の一部改正）

第一条 国立国会図書館資料利用規則（平成十六年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

第二十一条第一項第一号ロ及び第二十三条第二項第一号ロ中「雑誌カウンター」の下に「又は議会官庁資料室のカウンター」を加える。

第三十一条第二項第二号中「掲げる」の下に「手続又は」を加え、同号ニ中「ニに」を「へに」に改め、同号中ニをへとし、ハの次に次のように加える。

ニ 行政庁の行う品種（種苗法（平成十年法律第八十三号）第二条第二項に規定する品種をいう。）に関する審査又は登録品種（同法第二十条第一項に規定する登録品種をいう。）に関する調査に関する手続

ホ 行政庁の行う特定農林水産物等（特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）第二条第二項に規定する特定農林水産物等をいう。以下このホにおいて同じ。）についての同法第六条の登録又は外国の特定農林水産物等についての同法第二十三条第一項の指定に関する手続

第三十一条第二項第二号に次のように加える。

ト 著作権法第四十二条第二項第五号に規定する政令で定める手続

第三十六条第一項第一号ロ中「まで」の下に「（土曜日以外の閲覧日において第三十九条第一項第三号又は第六号に掲げる複写物に係る複写を申し込もうとする場合にあっては、午前十時から午後四時五十分まで）」を加える。

様式第三及び様式第三の二中「URL 末尾の数字のみ」を「永続的識別子の数字」に改め、「http://dl.ndl.go.jp/」を削る。

（国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部改正）

第二条 国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成十二年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第十六条第二項第二号中「掲げる」の下に「手続又は」を加え、同号ニ中「ニに」を「へに」に改め、同号中ニをへとし、ハの次に次のように加える。

ニ 行政庁の行う品種（種苗法（平成十年法律第八十三号）第二条第二項に規定する品種をいう。）に関する審査又は登録品種（同法第二十条第一項に規定する登録品種をいう。）に関する調査に関する手続

ホ 行政庁の行う特定農林水産物等（特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）第二条第二項に規定する特定農林水産物等をいう。以下このホにおいて同じ。）についての同法第六条の登録又は外国の特定農林水産物等についての同法第二十三条第一項の指定に関する手続

第十六条第二項第二号に次のように加える。

ト 著作権法第四十二条第二項第五号に規定する政令で定める手続

様式第四及び様式第五中「URL 末尾の数字のみ」を「永続的識別子の数字」に改め、「http://dl.ndl.go.jp/」を削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、令和二年十月一日から施行する。ただし、第一条中国立国会図書館資料利用規則第二十一条第一項第一号ロ及び第二十三条第二項第一号ロの改正規定並びに同規則第三十六条第一項第

一号口の改正規定は、同月二十二日から施行する。

(経過措置)

- 2 第一条の規定による改正前の国立国会図書館資料利用規則に規定する様式第三及び様式第三の二による郵送用資料複写申込書（登録利用者・インターネット限定登録利用者用）及び郵送用資料複写申込書（図書館、調査研究機関等用）並びに第二条の規定による改正前の国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に規定する様式第四及び様式第五による郵送用資料複写申込書（登録利用者・インターネット限定登録利用者用）及び郵送用資料複写申込書（図書館、調査研究機関等用）は、この規則の施行後においても、当分の間、使用することができる。

#### 【法規 4】

##### 国立国会図書館中央館及び支部図書館資料相互貸出し及び送信規則の一部を改正する規則

(令和2年9月25日制定)  
(国立国会図書館規則第4号)

国立国会図書館中央館及び支部図書館資料相互貸出し及び送信規則（昭和六十一年国立国会図書館規則第八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第一条」の下に「・第一条の二」を加え、「相互貸出し」を「資料の相互貸出し」に、「第三章 送信（第十二条—第十七条）」を「第三章 資料の送信（第十二条—第十七条）」に改め、第四章 視覚障害者等用データの送信（第十八条—第二十二条）」に改める。

第一条中「図書館資料」の下に「（視覚障害者等用データ（国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則（平成二十五年国立国会図書館規則第六号。以下「視覚障害者等規則」という。）第一条に規定する視覚障害者等用データをいう。以下同じ。）を除く。）」を加え、「並びに資料の中央館から支部図書館への送信（以下「送信」という。）」を「、資料の中央館から支部図書館への送信（以下「送信」という。）並びに視覚障害者等用データの送信」に改める。

第一章中第一条の次に次の一条を加える。

（行政及び司法の各部門の職員で学術文献録音テープ等及び視覚障害者等用データを利用することができる者）

第一条の二 行政及び司法の各部門の職員で学術文献録音テープ等（視覚障害者等規則第一条に規定する学術文献録音テープ等をいう。以下同じ。）及び視覚障害者等用データを利用することができる者は、視覚障害者等規則第二条各号に掲げる者とする。

「第二章 相互貸出し」を「第二章 資料の相互貸出し」に改める。

第二条の見出し中「貸出」を「貸出し」に改め、同条中「貸出」を「貸出し」に、「司法」を「司法の」に改める。

第三条第一号中「、機械可読資料及び」を「及び機械可読資料（いずれも学術文献録音テープ等を除く。）並びに」に改める。

第四条第二項ただし書中「館長」を「中央館の館長」に、同項第三号中「前二号」を「前三号」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 学術文献録音テープ等 図書から作成したものにあつては図書五点に相当する数以内、逐次刊行物から作成したものにあつては論文五点に相当する数以内

第五条第二項中「貸出期間」の下に「(郵送等(書留郵便その他これに類する方法による送付をいう。以下同じ。))により貸出しをする資料については、中央館が発送する日から受領する日までの期間をいう。以下同じ。)」を加え、「(書留郵便その他これに類する方法による送付をいう。以下同じ。)」を削り、「以内」の下に「、学術文献録音テープ等については二月以内」を加え、同条第三項中「未製本雑誌」の下に「、学術文献録音テープ等」を加える。

第六条第一項中「貸出」を「貸出し」に改める。

第十条第二項中「この項」の下に「及び次項」を加え、同条に次の一項を加える。

3 前項の規定にかかわらず、中央館から貸出しを受けた学術文献録音テープ等については、借受館の館長が適当と認める場所においても利用させることができる。

「第三章 送信」を「第三章 資料の送信」に改める。

第三章の次に次の一章を加える。

#### 第四章 視覚障害者等用データの送信

(送信の目的)

第十八条 視覚障害者等用データの送信は、行政及び司法の各部門の職員であつて、視覚障害その他の障害により視覚による表現の認識が困難な者の業務の遂行に資することを目的として行うものとする。

(識別番号及び暗証番号の交付)

第十九条 視覚障害者等用データの送信を受けようとする支部図書館は、あらかじめ、中央館の館長が別に定めるところにより、視覚障害者等用データの送信を受ける機器その他の事項を中央館に通知し、識別番号及び暗証番号の交付を受けるものとする。

2 支部図書館は、前項の規定により通知した事項に変更があつたときは、速やかに、その旨を中央館に通知するものとする。

3 支部図書館は、第一項の規定により通知した事項に関し、中央館から確認を求められたときは、これに回答しなければならない。

(送信を行わない視覚障害者等用データ)

第二十条 視覚障害者等規則第七条に定める視覚障害者等用データは、支部図書館への送信を行わない。

(送信を受ける手続)

第二十一条 支部図書館は、当該支部図書館が第一条の二の規定により視覚障害者等用データを利用することができる者であると確認した者の利用に供するため、所定の機器から当該支部図書館の識別番号及び暗証番号その他の必要事項を入力する方法により、視覚障害者等用データの送信を受けることができる。

2 前項の方法により視覚障害者等用データの送信を受けることができない場合には、支部図書館は、視覚障害者等規則第十一条第二項に定める方法により、視覚障害者等用データの送信を受けることができる。

(支部図書館の義務)

第二十二条 支部図書館は、第十九条第一項の規定により交付された識別番号又は暗証番号をみだりに他に漏らしてはならない。

2 支部図書館は、利用者が次に掲げる行為を行わないよう必要な措置を講ずるものとし、利用者がこれらの行為を行ったとき又はそのおそれがあるときは、直ちに、その旨を中央館に通知しなければならない。

一 前項の識別番号又は暗証番号を知ること。

二 視覚障害者等用データの送信に関して行われる中央館の業務に支障を及ぼすおそれのある行為  
附 則

この規則は、令和二年十月一日から施行する。

## 【法規5】

### 国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則の一部を改正する規則

(令和3年3月23日制定)  
(国立国会図書館規則第1号)

国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則（平成二十五年国立国会図書館規則第六号）の一部を次のように改正する。

目次中「貸出し等」を「貸出し」に、「第二十二条」を「第二十条」に、「第五章 雑則（第二十三条）」を「第五章 視覚障害者等用資料の作成（第二十一条—第二十四条）」に改める。  
第六章 雑則（第二十五条）」

第一条中「収集した」を「収集（作成を含む。第二十一条第一項において同じ。）をした」に、「館がその」を「館が学術文献（館が）」に、「（第十七条において「学術文献」という）」を「をいう。以下同じ」に改める。

第四章の章名中「貸出し等」を「貸出し」に改める。

第十四条を次のように改める。

（貸出しの申込み）

第十四条 貸出承認館は、第二条に規定する者から学術文献録音テープ等の利用の申込みを受けたときは、館に当該学術文献録音テープ等の貸出しを申し込むことができる。

2 前項の規定による貸出しの申込みは、館長が定める貸出申込票により、又はインターネットに接続された入出力装置から当該貸出承認館の識別番号その他の必要事項を入力してファイルに記録する方法により、行わなければならない。

第十六条及び第十七条を削り、第十八条を第十六条とし、第十九条から第二十二条までを二条ずつ繰り上げる。

第二十三条を第二十五条とし、第五章を第六章とし、第四章の次に次の一章を加える。

第五章 視覚障害者等用資料の作成

（視覚障害者等用資料の作成に係る手続等）

第二十一条 送信承認館は、学術文献の視覚障害者等用データのうち館が収集をしていないものについて、館長が定める作成申込票により、館に当該視覚障害者等用データの作成を申し込むことができる。

2 貸出承認館は、第十四条第一項に規定する場合において、同項の利用の申込みに係る学術文献録音テープ等がないときは、館長が定める作成申込票により、館に当該学術文献録音テープ等の作成を申

し込むことができる。

3 館は、前二項に規定する作成の申込みを受けたときは、次条第一項又は第二項に規定する場合を除き、学術文献を原本として、視覚障害者等用資料を作成するものとする。

(視覚障害者等用資料を作成しない場合)

第二十二條 館は、前条第一項及び第二項の規定による作成の申込みを受けた場合において、当該申込みが次の各号のいずれかに該当する文献に係るものであるときは、これに応じないものとする。

- 一 小説、詩歌、戯曲の類
- 二 一般的な入門書、概説書、教養書の類
- 三 教科書、各種試験参考書の類
- 四 はり、きゅう、音曲その他の実技の指導書の類
- 五 前各号に掲げる文献のほか、学術文献に該当しないと認められるもの

2 館は、前条第一項及び第二項の規定による作成の申込みを受けた場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、これに応じないことができる。

- 一 作成の申込みを受けた視覚障害者等用資料に係る学術文献が国立国会図書館資料利用規則第八条又は国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則第三条の四の規定により利用の制限をしたものであるとき。
- 二 作成の申込みを受けた視覚障害者等用資料に係る学術文献が図、数表、写真等を多く含むため、当該視覚障害者等用資料の作成作業が著しく困難と認められるとき。
- 三 視覚障害者等用資料の作成に多大な時間を要するため、他の作成作業に著しく支障を来すと認められるとき。
- 四 その他やむを得ない事情により視覚障害者等用資料を作成できないとき。

3 館は、前二項の規定により作成の申込みに応じないこととしたときは、速やかに、当該申込みを行った送信承認館又は貸出承認館に対し、その旨を通知するものとする。

(視覚障害者等用資料を作成した場合の通知等)

第二十三條 館は、第二十一条第一項の規定による作成の申込みを受けて視覚障害者等用データを作成したときは、速やかに、当該申込みを行った送信承認館に対し、その旨を通知するものとする。

2 館が第二十一条第二項の規定による作成の申込みを受けて学術文献録音テープ等を作成したときは、館が当該学術文献録音テープ等の作成を完了した時に、当該申込みをした貸出承認館から第十四条第一項の規定による当該学術文献録音テープ等の貸出しの申込みがあったものとみなす。

(申込みを受けないでする視覚障害者等用資料の作成)

第二十四條 館は、第二十一条第三項の場合のほか、第二章若しくは第三章の規定による送信の用に備える必要があると認めるとき又は前章の規定による貸出しの申込みに備える必要があると認めるときは、学術文献を原本として、視覚障害者等用資料を作成するものとする。

#### 附 則

この規則は、令和三年四月一日から施行する。

## 【法規 6】

## 複写料金に関する件の一部を改正する件

（令和2年12月7日 制定）  
（国立国会図書館告示第1号）

複写料金に関する件（昭和六十一年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項の表マイクロフィルムからマイクロフィルムへのプリントの項中「一コマにつき」を「三十七センチメートルまでごとに」に改め、同表電子式複写による印画の項中「二十三円（十四円）」を「二十四円（十五円）」に、「四十円（十四円）」を「四十一円（十五円）」に、「百十五円」を「百十六円」に、「九十円」を「九十一円」に、「百十円」を「百十一円」に改め、同表機械可読資料等の印刷出力による印画の項中「十四円（二十三円）」を「十五円（二十四円）」に、「十四円（四十円）」を「十五円（四十一円）」に、「三十四円（五十五円）」を「三十五円（五十六円）」に、「三十四円（九十五円）」を「三十五円（九十六円）」に改め、同表マイクロフィルム又はマイクロフィッシュからの印刷出力による印画の項中「十四円」を「十五円」に、「三十四円」を「三十五円」に改める。

## 附 則

- 1 この告示は、令和三年一月四日から施行する。
- 2 この告示による改正後の複写料金に関する件の規定は、令和三年一月四日以後に申込みを受理した複写について適用し、同日前に申込みを受理した複写については、なお従前の例による。



# 1年間の主な活動

令和2年度の主要な活動を日付順に配列した。

1つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については海外のもの、国内の主要なもののみ掲載し、[ ]内に開催地を示した。活動の様態を3施設間をつなぐテレビ会議システムによって中継した場合は主な開催地のみを記載する。

## 令和2年4月

- 1日 吉永元信館長就任  
「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画」の改訂  
一般利用者エリアの禁煙の実施  
利用者サービスアンケート(～令和3年3月31日)
- 11日 来館サービスを休止(関西館)
- 14日 議員に対する対面による説明を原則休止とし、代替措置として、電話又はオンラインによる説明を実施  
来館による納本受付業務を休止
- 15日 遠隔複写サービスの申込受付を休止
- 18日 土曜日の電話レファレンスを休止
- 20日 電話によるISSN日本センター問合せ受付業務を休止
- 21日 リサーチ・ナビに「新型コロナウイルスに関するウェブサイト集」「新型コロナウイルスに関する主な新聞社ウェブサイトの特集ページまとめ」を掲載(以下、継続的に追加)  
国会分館の閲覧時間を短縮するとともに、来館サービス対象者を限定

## 令和2年5月

- 1日 WARPの「今月の特集」ページに「新型コロナウイルス感染症」を掲載
- 5日 こどもの日における資料利用に係る全ての業務を休止(国際子ども図書館)
- 11日 資料の大規模移送・移転作業を一時延期
- 18日 デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置を拡大  
欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)機関長会議(～19日、オンライン開催)
- 20日 遠隔複写サービスの申込受付を再開
- 26日 議員に対する対面による説明を再開
- 27日 国会分館の通常サービスを再開

- 28日 電話によるISSN日本センター問合せ受付業務を再開
- 29日 レファレンス協同データベースに感染症の項目を追加

## 令和2年6月

- 1日 来館による納本等受付業務を再開
- 4日 来館サービスの再開(関西館)
- 11日 来館サービスの再開(抽選予約制による入館制限)(東京本館)(3月5日から休止)  
児童書研究資料室の来館サービスを再開(国際子ども図書館)(3月5日から休止)  
「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準(2020年6月版)」のホームページ掲載  
国際子ども図書館開館20周年記念メッセージの公開(国際子ども図書館)  
児童書研究資料室における児童用の視覚障害者等用電子資料(DAISY資料)の提供開始(国際子ども図書館)
- 13日 土曜日の電話レファレンスを再開
- 17日 国立国会図書館サーチの公式Twitterアカウントの開設
- 22日 資料の大規模移送・移転作業を再開
- 23日 3Dビュー・VR映像「夢の図書館—東京上野・国際子ども図書館をうちで見学」の国際子ども図書館ホームページでの公開(～12月28日)

## 令和2年7月

- 1日 来館サービスを全面再開(整理券による入館制限)(国際子ども図書館)(2月29日から休止)
- 2日 令和2年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議(オンライン開催)
- 3日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブと「大槌町震災アーカイブ つむぎ」とのメタデータ連携開始
- 6日 令和2年度第1回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会(オンライン開催)

- 国立国会図書館サーチと京都大学蔵書検索 KULINE 貴重資料（京都大学図書館機構）との連携開始
- 9日 次世代育成支援及び女性活躍推進に関する情報の公表
- 16日 パッケージ系電子出版物マイグレーション作業の成果物の利用提供開始
- 22日 令和2年度第1回中央館・支部図書館協議会（書面による開催）
- 28日 韓国国立中央図書館長との懇談（オンライン開催）  
展示会「世界のバリアフリー児童図書展 - IBBY 選定バリアフリー児童図書2019」（～8月30日 国際子ども図書館）

- 国際会議（DCMI Virtual 2020）（オンライン開催～25日）
- 15日 令和2年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修
- 欧州議会調査局（EPRS）との会議「国会と欧州議会調査局（EPRS）との情報交換—危機の間に学んだ実践と教訓」（オンライン開催）
- 23日 外国の図書館等へのデジタル化資料送信サービスの開始
- 29日 国際子ども図書館開館20周年記念展示会「平成を彩った絵本作家たち」（～12月27日 国際子ども図書館）
- 30日 第12回科学技術情報整備審議会（オンライン開催）

## 令和2年8月

- 6日 「国立国会図書館中期暫定評価」「国立国会図書館中期総括評価の枠組み」の策定
- 7日 令和2年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会（第1回）（オンライン開催）
- 13日 「電子情報の長期保存対策に係る調査報告書（令和元年度）」の公開
- 14日 ミニ電子展示「本の万華鏡」一部コンテンツのリニューアル公開
- 17日 令和2年度行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査（～9月25日）
- 19日 デジタルアーカイブジャパン推進委員会（第4回）〔千代田区〕
- 21日 IFLA(国際図書館連盟) Governance Review Regional Virtual Round Table - Asia-Oceania(オンライン開催)
- 24日 令和元年度利用者アンケートの結果のホームページ掲載
- 25日 ジャパンサーチ正式版の公開
- 28日 第53回国立国会図書館職員倫理審査会
- 31日 次世代デジタルライブラリーにおける画像検索対象資料の拡大及び機能追加  
令和2年度図書館情報学実習（～9月11日 東京本館、9月3日～10日 関西館、国際子ども図書館）

## 令和2年9月

- 1日 図書館・関係機関へのアンケート（～11月30日）
- 9日 令和2年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会（第2回）（オンライン開催）
- 10日 デジタルアーカイブ産学官フォーラム(第4回)(共催：内閣府知的財産戦略推進事務局）（オンライン開催）
- 14日 2020年ダブリンコアとメタデータの応用に関する

## 令和2年10月

- 1日 行政・司法各部門支部図書館を通じた学術文献録音テープ等の貸出しサービス及び視覚障害者等用データ送信サービスの開始
- 2日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第28回「国会議事堂ができるまで」提供開始
- 3日 防災推進国民大会2020への参加(オンライン開催)
- 9日 令和2年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修
- 22日 古典籍資料室、憲政資料室におけるプリントアウトサービス受付時間の延長
- 25日 子どものための音楽会（共催：東京文化会館）（国際子ども図書館）
- 27日 遠隔研修の新規教材の提供開始
- 29日 G7 議会調査機関会議（オンライン開催）
- 31日 2020アーバンデータチャレンジ京都：ジャパンサーチ・タウン（共催：UDC2020 京都府ブロック）（オンライン開催）（12月5日）

## 令和2年11月

- 1日 「第22回図書館総合展」（オンライン開催）への参加（～30日 コアタイム4日（水）～6日（金）9:00～18:00）
- 4日 東京本館の入館制限の一部緩和（平日（土曜日を除く）の16時以降に限り、登録利用者は予約なしで入館可能に）
- 5日 IFLA 2020年総会（オンライン開催）
- 8日 関西館書庫ツアー（関西館）
- 9日 令和2年度「国立国会図書館国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って」（オンライン開催 ～10日）
- 12日 科学技術に関する調査プロジェクト2020 シンポジウム—コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題—（オンライン開催）

- 15日 子どものための秋のおたのしみ会（協力：恩賜上野動物園）（国際子ども図書館）
- 16日 令和2年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会（第3回）（オンライン開催）
- 18日 世界図書館・情報会議（IFLA年次大会）情報技術分科会・資料保存分科会共催イベント「複雑なデジタルオブジェクトの保存」（オンライン開催）（20日）
- 26日 令和2年度アジア情報研修（共催：日本貿易振興機構アジア経済研究所）（オンライン開催 ～27日）
- 27日 第54回国立国会図書館職員倫理審査会（オンラインも併用して開催）  
第16回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（オンライン開催）（12月4日）
- 29日 国際子ども図書館開館20周年記念展示会関連講演会「絵本への期待—平成の絵本作家と編集者、そして読者—」（国際子ども図書館）（オンラインも併用して開催）

## 令和2年12月

- 1日 ICADL2020（オンライン開催）
- 3日 第8回国立国会図書館契約等監視委員会（オンライン開催）
- 6日 国際子ども図書館開館20周年記念 中高生向けトークイベント「島山重篤さんに聞いてみよう！おいしいカキフライを食べるには」（国際子ども図書館）
- 9日 国際博物館会議（ICOM）ドキュメンテーション分科会（CIDOC）年次会合（オンライン開催）  
IFLA 議会のための図書館・調査サービス分科会イベント「世界的パンデミック下の議会図書館サービス」（オンライン開催）
- 10日 議会開設百三十年記念議会政治展示会（～23日）  
NDL デジタルライブラリーカフェ（オンライン開催）（令和3年1月15日）
- 11日 第33回納本制度審議会（オンライン開催）
- 15日 令和2年度障害者サービス担当職員向け講座（共催：日本図書館協会）（オンライン開催 ～16日）
- 16日 著作権法における図書館関係の権利制限規定の見直しに関するパブリック・コメントへの意見の提出  
韓国国会図書館との業務交流（オンライン開催）  
第31回保存フォーラム「戦略的「保存容器」の使い方—さまざまなカタチで資料を護る—」（オンライン開催 ～令和3年1月15日）
- 17日 EAST ASIA DIGITAL LIBRARY(EADL) β版の公開
- 22日 「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」提供終了

- 24日 ジャパンサーチのJEP A電子出版アワード2020（第14回）デジタル・インフラ賞及び大賞受賞  
「国立国会図書館ダブリングコアメタデータ記述2020年12月版（DC-NDL2020年12月版）」の策定
- 28日 国立国会図書館書誌提供サービス（NDL-Bib）終了

## 令和3年1月

- 1日 『日本目録規則2018年版』の適用開始
- 4日 複写料金の改定
- 5日 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス（Web NDL Authorities）における国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）との連携開始、さらに、「著作」と「ジャンル・形式用語」の典拠データの提供開始  
国立国会図書館サーチからMARC形式・MARCタグ形式の書誌データ提供開始  
「国立国会図書館『日本目録規則2018年版』適用細則」の確定版のホームページ掲載
- 11日 令和2年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—これまでの10年とこれからの10年—（共催：東北大学災害科学国際研究所）（オンライン開催）
- 12日 展示会「子どもを健やかに育てる本2020—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」（共催：厚生労働省）（～2月28日 国際子ども図書館）  
新館天井改修工事に伴い、新館2階ホールの利用者端末、新館インフォメーション及び関西館資料取寄せカウンターを新館1階旧国立国会図書館ギャラリー内に移設
- 13日 第13回科学技術情報整備審議会（オンラインも併用して開催）  
「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画策定に向けての提言」
- 15日 令和2年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修（オンライン開催）
- 18日 「国立国会図書館ビジョン2021-2025—国立国会図書館のデジタルシフト—」の策定
- 20日 オープンデータセット「日本関係外国語図書館の書誌情報」本格版の提供開始
- 25日 令和2年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（オンラインも併用して開催）
- 27日 リサーチ・ナビ（英語版）のリニューアル
- 28日 令和2年度第2回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会（オンライン開催）

## 令和3年2月

- 4日 韓国国会立法調査処との業務交流(オンライン開催)
- 5日 令和2年度アジア情報関係機関懇談会(オンライン開催)
- 9日 第8回NII・JST・NDL連絡会議(オンライン開催)
- 10日 令和2年度レファレンス・サービス研修—経済社会情報の調べ方—(オンライン開催)  
令和2年度子どもの本と読書に関する懇談会(オンライン開催)
- 12日 IFLA臨時総会(オンライン開催)
- 15日 国際政策セミナー(国会議員・国会関係者向け)「危機の時代における英国の議会政治」(オンライン開催)  
第2回国立国会図書館障害者雇用に関する有識者会議(オンライン開催)  
ペルー国立図書館との懇談(オンライン開催)
- 17日 令和2年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会(第4回)(オンライン開催)  
第56回貴重書等指定委員会
- 18日 関西館企画展示「議会開設百三十年記念『議会』誕生!～我が国議会政治の原点をさぐる～」(～3月3日 関西館)
- 26日 講演会「[新しい日常]における図書館」(オンライン開催)

## 令和3年3月

- 1日 令和2年度第2回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議(オンライン開催)
- 3日 令和2年度第2回中央館・支部図書館協議会(書面による開催)  
令和2年度書誌調整連絡会議(オンラインも併用して開催)  
ジャパンサーチ利活用イベント「ジャパンサーチを使ってみた!～教育・研究・地域情報発信の現場から～」(オンライン開催)
- 4日 デジタルコレクション活用フォーラム(オンライン開催)  
「農林漁業協同組合の復興への取組み記録 東日本大震災アーカイブズ」(令和2年11月30日閉鎖)の承継データを国立国会図書館東日本大震災アーカイブで公開
- 5日 令和2年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会(第5回)(オンライン開催)  
令和2年度国際子ども図書館児童サービス研究会交流会「ウィズコロナ時代の児童サービス」(録画した講義映像を配信 ～4月30日)
- 9日 展示会「スポーツと子どもの本」(～6月13日)

国際子ども図書館)

- 10日 「資料デジタル化基本計画2021-2025」の策定  
令和2年度映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会(オンライン開催)  
令和2年度録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会(オンライン開催)  
令和2年度法令・議会・官庁資料研修(オンライン開催)
- 11日 「国立国会図書館利用者サービス基本計画2021-2025」の策定
- 12日 「次世代育成支援及び女性活躍推進のための国立国会図書館行動計画2021-2025」の策定
- 15日 「広報基本方針」の策定  
「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2021-2025」の策定
- 16日 「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2021-2025」の策定
- 17日 令和2年度第1回関西館ライブラリーカフェ(オンライン開催)
- 18日 国立国会図書館ギャラリーの移設、開室
- 19日 電子展示会「国立国会図書館憲政資料室 日記の世界」の公開  
第16回レファレンス協同データベース事業フォーラム「レファ協というプラットフォーム—コロナ時代のレファレンス・サービスを考える—」(オンライン開催)  
「赤十字原子力災害情報センターデジタルアーカイブ」(令和3年3月31日閉鎖)の承継データを国立国会図書館東日本大震災アーカイブで公開
- 23日 遠隔研修の新規教材の提供開始  
国際子ども図書館開館20周年記念コンテンツ「SDGsと子どもの本—いま、図書館にできること」の公開
- 25日 第34回納本制度審議会(オンライン開催)  
納本制度審議会答申「オンライン資料の制度収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」
- 26日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブにおいて「東日本大震災 被災地の記憶」のページを公開  
「障害者サービス実施計画2021-2024」の策定
- 29日 国立国会図書館サーチと食の文化ライブラリー蔵書目録(味の素食の文化センター)、大阪市立図書館デジタルアーカイブ(大阪市立図書館)、近代教科書デジタルアーカイブ、往来物デジタルアーカイブ、貴重資料デジタルコレクション、戦後教育資料デジタルアーカイブ(国立教育政策研究所教育図書館)との連携開始  
「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画2021-2023」の策定  
「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」の策定

- 30日 「国際子ども図書館基本計画 2021-2025」の策定
- 31日 国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議の活動終了
- 子どものための絵本と音楽の会（共催：東京・春・音楽祭実行委員会）（録画した映像を配信 ～4月23日）
- 「関西館中期活動実施要綱 2021-2025」の策定

# 事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、主な該当ページを示す。

- ・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- ・特定の業務及びサービスに関する事項などは、まとめて排列している。

## ■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議  
(CDNLAO) 47, 52  
アジア情報関係機関懇談会 49  
アジア情報研修 52  
アジア情報室 21  
アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 47, 51  
蘆原英了コレクション 20, 56

## ■い

依頼調査 ii, 8, 9  
インターネット資料収集保存事業 (WARP) ix, 28,  
68

## ■う

ウェブアクセシビリティ 30

## ■え

映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会  
32

閲覧サービス

関西館 vi, 21

国際子ども図書館 vi, 22

国会分館 12

東京本館 vi, 19

遠隔研修 xi, 53

遠隔利用サービス v, 17, 18

## ■お

欧州議会調査局 (EPRS) iii, 8, 12

欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) iii, 8,  
12

オンライン資料 viii, 28, 34, 35, 37, 41, 42

## ■か

海外機関等へのデジタル化資料送信サービス (海外  
送信サービス) 47, 48

科学技術情報整備審議会 34, 35, 56

科学技術振興機構 (JST) 32, 50

科学技術に関する調査プロジェクト iii, 8, 10

学術文献録音サービス 54

貸出し

学校図書館に対するセット貸出事業 47, 55

相互貸出し (支部図書館) iv, 16

展示会等 18

図書館間貸出し 18, 47, 48

活動実績評価 57

韓国国立中央図書館 xi, 31, 47, 51

韓国国会図書館 xi, 12, 47, 51

韓国国会立法調査処 xi, 12, 47, 51

## ■き

議員閲覧室 11

議員研究室 11

議員著作文庫 11

寄贈 x, 34, 36, 37

寄託 37

貴重書等 46

貴重書等指定委員会 46

極東軍文書 28

## ■け

決算 1, 3, 58

見学・参観 63, 64

憲政資料室 ix, 20, 29

兼任司書会議 15

件名標目 40, 41

■こ

国際交換 x, 34, 36, 37, 54

国際政策セミナー ii, iii, 10

国際図書館連盟 (IFLA) xi, 28, 44, 46, 47, 50, 51, 52, 55

国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 42, 51

国政課題に関する調査研究 ii, 8, 9

国立国会図書館契約等監視委員会 59

国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン) 26, 30, 39, 42

国立国会図書館サーチ 26, 27, 33, 39, 40, 42, 43, 50

国立国会図書館収集企画委員会 34, 36

国立国会図書館職員倫理審査会 59

国立国会図書館書誌提供サービス (NDL-Bib) 39, 40

国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 26, 53

国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述 (DC-NDL) 30

国立国会図書館デジタルコレクション vi, vii, viii, 20, 25, 27, 28, 30, 53

国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities) 39, 42

国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議 33

国立国会図書館のデジタルシフト i, 4, 57

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ ix, 25, 36

国立国会図書館ホームページ 10, 18, 25, 29

国立情報学研究所 (NII) 32, 42, 50

国立図書館長会議 (CDNL) 47, 52

国会会議録フルテキスト・データベース・システム 8, 11

国会分館 12

■さ

雑誌記事索引 41, 42

■し

視覚障害者等用データ 14, 54

次世代デジタルライブラリー ix, 31

児童書総合目録 26

支部図書館制度 iv, 14

事務文書の開示 57

ジャパンサーチ ix, 25, 27, 31, 32, 62

ジャパンリンクセンター (JaLC) 31, 32

集合研修 xi, 52

受託研修生 53

障害者サービス 52, 54, 55

情報セキュリティ対策 33

書誌調整 40

書誌調整連絡会議 40

資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 32

資料保存研修 45

新型コロナウイルス感染症 iv, v, vi, xi, 8, 9, 12, 13, 14, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 25, 28, 36, 37, 39, 45, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 55, 63, 64, 65

■せ

政策セミナー ii, 8, 9

世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟 (IFLA)

全国書誌 39, 42

全国新聞総合目録データベース 26

全国図書館大会 49

専門図書館協議会 49

■そ

総合閲覧室 21

総合調査 iii, 8, 9

■ち

中央館・支部図書館協議会 iv, 15

中国国家図書館 47, 51

調査の窓 10, 11, 12

■て

帝国議会会議録データベース・システム 11

デジタル化 viii, 3, 25, 27, 28, 32, 37, 45, 54

デジタル化資料 vi, viii, 3, 16, 19, 21, 27, 28, 31, 32, 48, 62

典拠 18, 39, 40, 41, 42, 43

展示 vi, vii, 17, 18, 20, 22, 23, 33, 45, 50, 62, 63

電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業 34, 35

- 電子展示会 ix, 20, 29  
 点字図書・録音図書全国総合目録 26, 54
- と
- 読書活動推進支援 55  
 図書館及び関連組織のための国際標準識別子  
 (ISIL) 30, 50  
 図書館向けデジタル化資料送信サービス viii, xi, 16,  
 17, 18, 25, 28, 32, 47, 48, 51, 62  
 取寄せ 19, 20, 21
- に
- 日本関係欧文図書目録 → Books on Japan  
 日本研究支援 51  
 日本古典籍講習会 52  
 日本新聞協会 37  
 日本占領関係資料 20, 28, 37  
 日本図書館協会 43, 49, 55  
 日本法令索引データベース・システム 11  
 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システ  
 ム 11  
 日本目録規則 30, 39, 40, 62  
 入館制限 vi, 18, 19, 21, 22
- の
- 納本制度 i, x, 34, 36  
 納本制度審議会 34, 35, 56
- は
- バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) 42
- ひ
- 東日本大震災アーカイブ 25, 32, 33  
 ひなぎく → 国立国会図書館東日本大震災アーカ  
 イブ
- ふ
- 複写サービス  
 遠隔（個人、図書館等） v, 17, 18, 39, 48  
 関西館 21  
 行政及び司法各部門の支部図書館 iv, 15, 16  
 国際子ども図書館 22  
 国会分館 12  
 自写 24
- 東京本館 19  
 特別複写 24  
 プランゲ文庫 20, 28, 37  
 文化庁 50  
 分類法 40
- へ
- ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト iii, 8,  
 13  
 ベトナム国会図書館 13
- ほ
- 法律図書館連絡会 49  
 保存フォーラム 46
- ま
- マラケシュ条約 54
- ゆ
- ユニバーサル・アクセス 2020 57
- よ
- 予算 xii, 1, 3, 15, 27, 31, 34, 56, 58, 59, 61  
 予約制 vi, 17, 18, 19, 26
- り
- リサーチ・ナビ 18, 29, 30, 68  
 利用者アンケート 24  
 リンクト・オープン・データ (LOD) 30  
 臨時休館 19, 21
- れ
- レファレンス協同データベース 47, 52, 53, 62  
 レファレンスサービス  
 遠隔（個人、図書館等） v, 17, 18, 47, 48  
 関西館 21  
 行政及び司法各部門の支部図書館 iv, 15, 16  
 国際子ども図書館 22  
 東京本館 20  
 障害者サービスを実施している各種図書館等 55  
 レファレンスサービス研修 52
- ろ
- 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会  
 32



■わ

ワールドデジタルライブラリー 31

■A

APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会

■B

Books on Japan 30

■C

CDNL → 国立図書館長会議

■D

DAISY 54

DOI 31

■E

EAST ASIA DIGITAL LIBRARY(EADL) xi, 31

EPRS → 欧州議会調査局

EPTA → 欧州議会テクノロジーアセスメント

■G

G7 議会調査機関会議 iii, 8, 13

■I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC アジア地域センター 44, 46

ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識別子

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■J

JAPAN/MARC 39, 42

JST → 科学技術振興機構

■L

LOD → リンクト・オープン・データ

■N

NDL-Bib → 国立国会図書館書誌提供サービス

NII → 国立情報学研究所

NII・JST・NDL 連絡会議 32

■O

OCLC 42

■W

WARP → インターネット資料収集保存事業

Web NDL Authorities → 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス

WorldCat 42

令和2年度  
国立国会図書館年報

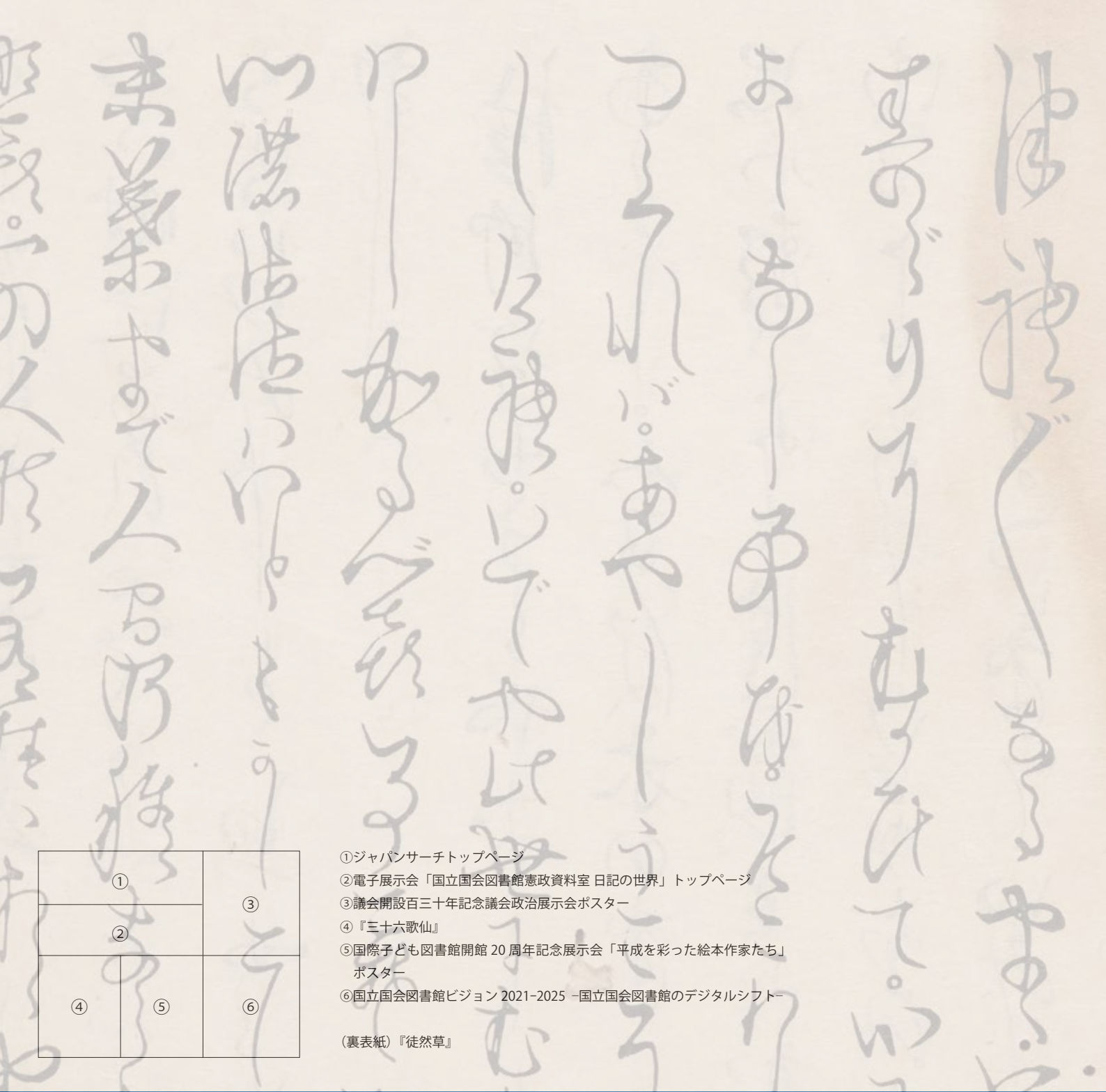
令和3年12月23日 発行

編集 国立国会図書館総務部

発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1  
電話 03(3581)2331 (代表)

印刷 勝美印刷株式会社  
〒113-0001 東京都文京区白山1-13-7  
アクア白山ビル5F  
電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用



①	③	
②	⑥	
④	⑤	⑥

- ① ジャパンサーチトップページ
- ② 電子展示会「国立国会図書館憲政資料室 日記の世界」トップページ
- ③ 議会開設百三十年記念議会政治展示会ポスター
- ④ 『三十六歌仙』
- ⑤ 国際子ども図書館開館 20 周年記念展示会「平成を彩った絵本作家たち」ポスター
- ⑥ 国立国会図書館ビジョン 2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-

(裏表紙) 『徒然草』